

令和3年度

松戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

松戸市監査委員

総目次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	1
基金運用状況審査意見書	87
松戸市公営企業会計決算審査意見書	91

松 監 第 7 3 号
令和 4 年 8 月 3 日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員	高 橋 正 剛
同	三 好 徹
同	高 橋 伸 之
同	大 塚 健 児

令和 3 年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び松戸市土地開発基金・松戸市高額療養費貸付基金・松戸市美術品等取得基金・松戸市高額介護サービス費等貸付基金・松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 審査の概況	6
1 総 括	6
(1) 歳入歳出決算状況	6
(2) 前年度との比較	10
(3) 性質別歳出決算状況	11
(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況	13
(5) 財務分析比率等推移	13
2 松戸市一般会計	14
(1) 歳 入	14
ア 収入状況	14
イ 歳入決算額構成	17
ウ 款別歳入決算状況	18
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 法人事業税交付金	23
第7款 地方消費税交付金	23
第8款 ゴルフ場利用税交付金	24
第9款 自動車取得税交付金	24
第10款 環境性能割交付金	25
第11款 地方特例交付金	25
第12款 地方交付税	26
第13款 交通安全対策特別交付金	26
第14款 分担金及び負担金	27

第15款	使用料及び手数料	28
第16款	国庫支出金	29
第17款	県支出金	30
第18款	財産収入	31
第19款	寄附金	32
第20款	繰入金	33
第21款	繰越金	34
第22款	諸収入	34
第23款	市債	35
(2)	歳出	37
ア	支出状況	38
イ	歳出決算額構成	40
ウ	翌年度繰越額	41
エ	不用額	42
オ	款別歳出決算状況	42
第1款	議会費	42
第2款	総務費	43
第3款	民生費	44
第4款	衛生費	45
第5款	労働費	47
第6款	農林水産業費	47
第7款	商工費	48
第8款	土木費	48
第9款	消防費	51
第10款	教育費	51
第11款	災害復旧費	54
第12款	公債費	54
第13款	諸支出金	54
第14款	予備費	55
3	特別会計	56
(1)	松戸市国民健康保険特別会計	57
(2)	松戸市松戸競輪特別会計	59
(3)	松戸市公設地方卸売市場事業特別会計	60
(4)	松戸市駐車場事業特別会計	62
(5)	松戸市介護保険特別会計	63

(6)	松戸市後期高齢者医療特別会計	65
(7)	松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業 特別会計	67
4	財 産	69
(1)	公有財産	69
(2)	物 品	73
(3)	債 権	73
(4)	基 金	74
別表1	令和3年度松戸市一般会計歳入決算状況	78
別表2	令和3年度松戸市一般会計歳出決算状況	80
別表3	令和3年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況	82
付 表	令和3年度歳出決算額（支出済額）節別表	84

基金運用状況審査意見 **87**

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	審査意見	87
第6	審査の概況	88
1	松戸市土地開発基金	88
2	松戸市高額療養費貸付基金	89
3	松戸市美術品等取得基金	89
4	松戸市高額介護サービス費等貸付基金	90
5	松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	90

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の「－」は、該当数値のないものである。

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 松戸市一般会計
- 令和3年度 松戸市国民健康保険特別会計
- 令和3年度 松戸市松戸競輪特別会計
- 令和3年度 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計
- 令和3年度 松戸市駐車場事業特別会計
- 令和3年度 松戸市介護保険特別会計
- 令和3年度 松戸市後期高齢者医療特別会計
- 令和3年度 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業
特別会計

上記各会計歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月6日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

令和3年度松戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であり、予算執行は所期の目的に沿い適法かつ効率的になされているものと認めた。

第5 審査意見

令和3年度当初予算については、歳入では、新型コロナウイルス感染症対策による税制改正の影響等により、市税全体では対前年度比で2,680,000,000円の減額、地方特例交付金が固定資産税・都市計画税の軽減措置に対する国の補填措置により、対前年度比で1,821,000,000円の増額、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種に関する補助金等により、対前年度比で4,764,853,000円の増額を見込んだ。歳出では、障害児者介護給付費等支給事業が917,796,000円の増などにより、民生費は対前年度比で3,355,022,000円の増額、(仮称)リサイクルプラザ建設事業(継続費)が、2,870,099,000円の増、新型コロナウイルスワクチン予防接種業務が2,576,366,000円の増などにより、衛生費は対前年度比で5,211,260,000円の増額となっている。

この結果、一般会計の当初予算額は、166,710,000,000円で前年度と比較し7.44%の増となっている。

特別会計全体(7特別会計)の当初予算額は、107,995,415,000円で前年度と比較し1.66%の減となっている。これは、介護保険特別会計で2,383,950,000円の減額になったことなどが主な要因である。

一般会計の決算状況については、歳入決算額195,572,982,277円、歳出決算額185,767,130,546円で、前年度決算額と比較し歳入で9.01%、歳出で10.79%とそれぞれ減となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は9,805,851,731円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源813,536,775円を差し引いた実質収支額は8,992,314,956円となっている。

特別会計全体の決算状況については、歳入決算額118,231,186,441円、歳出決算額114,994,152,405円で、前年度決算額と比較し歳入で9.27%、歳出で10.98%とそれぞれ増となっており、形式収支額は3,237,034,036円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源53,461,374円を差し引いた実質収支額は3,183,572,662円となっている。

(1) 本年度の財源の動き

令和3年度の国の「地方財政計画」によると、歳出面では地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、地域デジタル社会推進費(仮称)を計上している。歳入面では、地方交付税の増額と臨時財政対策債を抑制することにより、地方財政の運営上支障が生じないような措置が講じられている。

このような状況のなかで、本市の地方交付税は、11,581,362,000円で前年度決算額と比較し3,889,903,000円の増となっている。

市税については、69,941,255,461円で前年度決算額と比較し、492,317,088円の減となっている。

その他の歳入の主なものについては、国庫支出金が前年度決算額と比較し、33,280,147,537円減の55,133,271,521円となっている。

(2) 市税及び使用料等の収入率について

自主財源のうち収入未済のある科目（一般会計では市税、使用料及び手数料等、特別会計では国民健康保険料、介護保険料等）で見ると、収入率は94.59%となっており、対前年度比で0.41ポイント上昇している。

この要因は、各担当課の徴収努力の成果であることはもとより、市税及び各種債権の滞納整理を実施している債権管理課と各担当課との連携が図られているためである。

市税等の徴収については、公正かつ公平な徴収を確保し、市の債権管理の適正を期するため、各担当課は債権管理課と継続して連携し、効率的な滞納整理を行い、引き続き収入未済額の縮減に努めることが重要である。

不納欠損額については、713,708,110円で前年度決算額と比較し139,760,895円の減となっている。収入未済額については、5,067,632,636円で前年度決算額と比較し281,607,551円の減となっている。

不納欠損とならないよう債権を適切に管理し、収入未済額の縮減、解消を図ることは、予定される事業を遂行するためにも、また市民間の負担の公平性確保の面からも重要なことである。

今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、現在行われている収納対策を強力に推進するとともに、より適切な方策を講じながら市税等の収入確保に向け引き続き努力されるよう要望するものである。

(3) 市債及び繰出金等について

公債費については11,988,710,239円で、将来の財政負担を伴う当年度末の市債残高は126,065,537,460円となっている。

当年度末の債務負担行為による翌年度以降支出予定額は15,745,643,692円（一般会計のみ）で、これに市債残高を加えると141,811,181,152円となっている。

さらに、一般会計から特別会計への繰出金が10,037,713,050円支出されている。

財政調整基金については、令和3年度国の補正予算により地方交付税の増額があり、3,547,286,000円を積み立てた結果、当年度末では15,717,700,000円となっている。

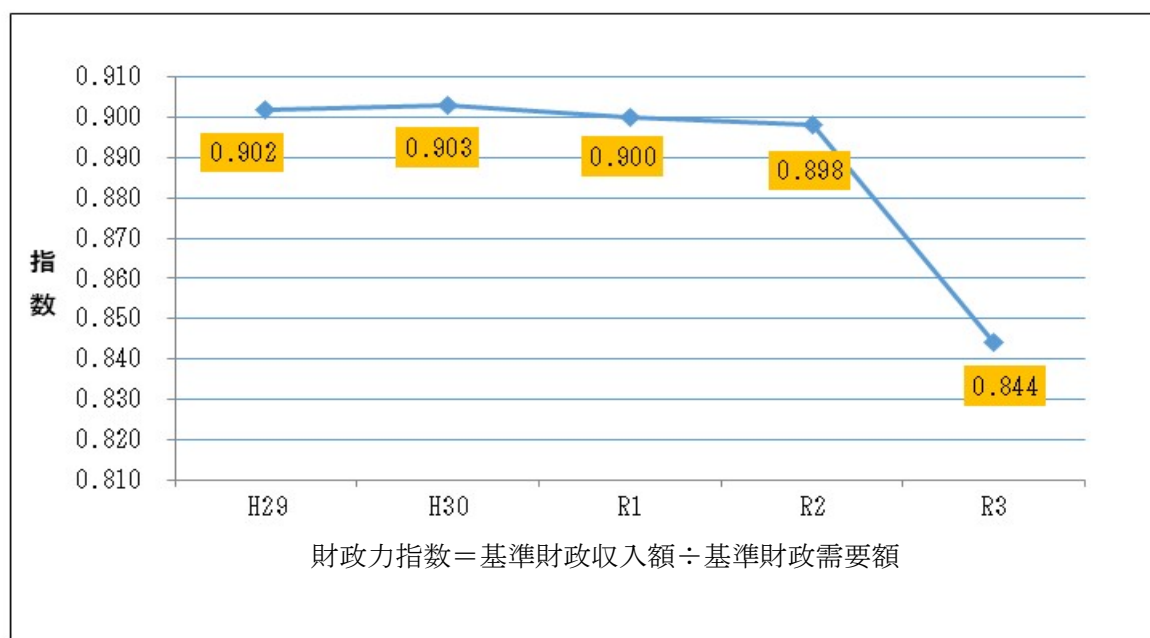
公債費については、公債費負担比率が9.0%と前年度と比較し0.4ポイント改善している。一方、市債については、歳入に占める構成比率が前年度と比較し3.69ポイント上昇している。

市債の借入れとそれに伴う公債費の負担は、今後の財政運営を制約するものであり、将来を見通したなかで、引き続き計画的でかつ、より慎重な運用をされたい。

(4) 財政指標の状況について

財政力の豊かさに関する指標である単年度財政力指数は、0.844となっている。平成8年度から「1」を下回っている状況にあり、普通交付税の交付団体となっているところである。

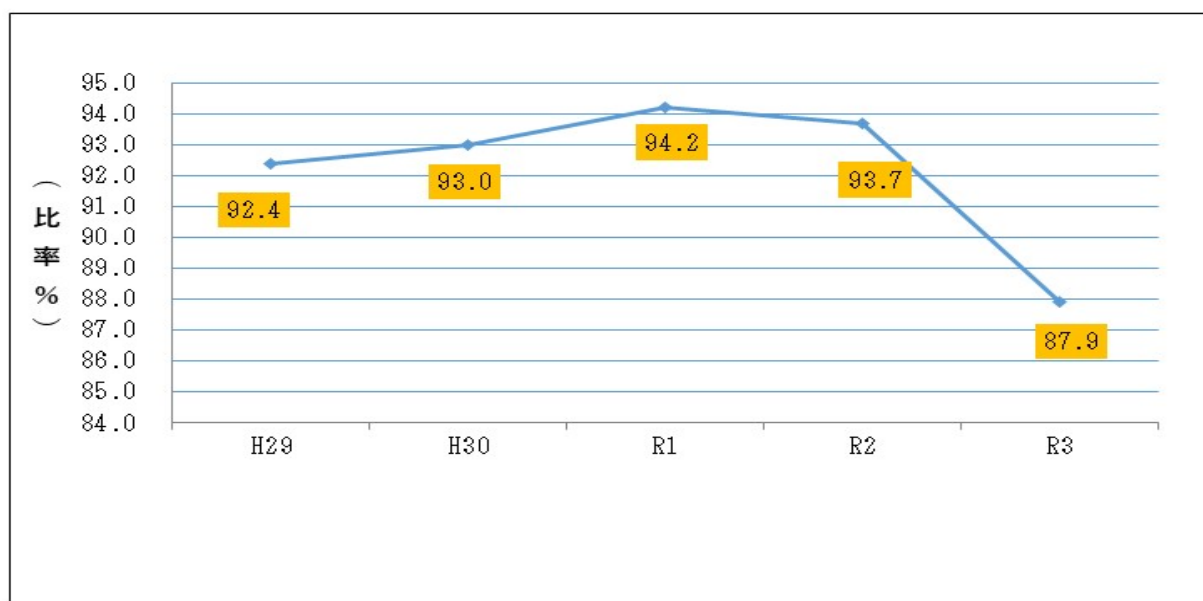
(財政力指数の推移)



今後も国の行財政改革の動向を十分注視しながら、持続可能で安定的な行政運営ができるよう財政基盤の強化を図っていくことが必要と考える。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は、87.9%で前年度と比較し、5.8ポイント改善している。また、経常的経費のうち、構成比で見ると公債費は同水準であるものの、扶助費は、増加傾向にある。引き続き事務事業の見直しを十分に行い、効果的、効率的な予算執行を行うことが重要である。

(経常収支比率の推移)



経常収支比率=(経常経費に充当された一般財源の額)

÷ (経常一般財源等+減税補填債+臨時財政対策債) ×100

以上、令和3年度の決算状況について述べてきたところである。

当年度の国内の経済動向については、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が一部抑制されるなか、厳しい状況にあった。

本市においても、新型コロナウイルス感染症対策による税制改正の影響等により、令和3年度は市税収入が減少となった。また、少子高齢化が進み、社会保障関係費が年々増加していることに加え、公共施設の更新等、将来にわたり多額の財政需要が見込まれている。このような状況のなかで市民ニーズを的確にとらえた行政サービスを実現するためには、各事務事業の不断の見直しや地域共生社会の構築など、限られた財源のもと最大の効果を上げるよう努めることが求められる。

今後の行財政運営に当たっては、全職員が危機意識を持ち、歳入においては引き続き自主財源の積極的確保、歳出においては経費節減を基本とした効率的な運営に努めるとともに、健全財政の確保に努力されるよう、強く要望するものである。

なお、審査の結果、留意すべき事項及び要望事項等については、各項目で述べるとおりである。

第6 審査の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

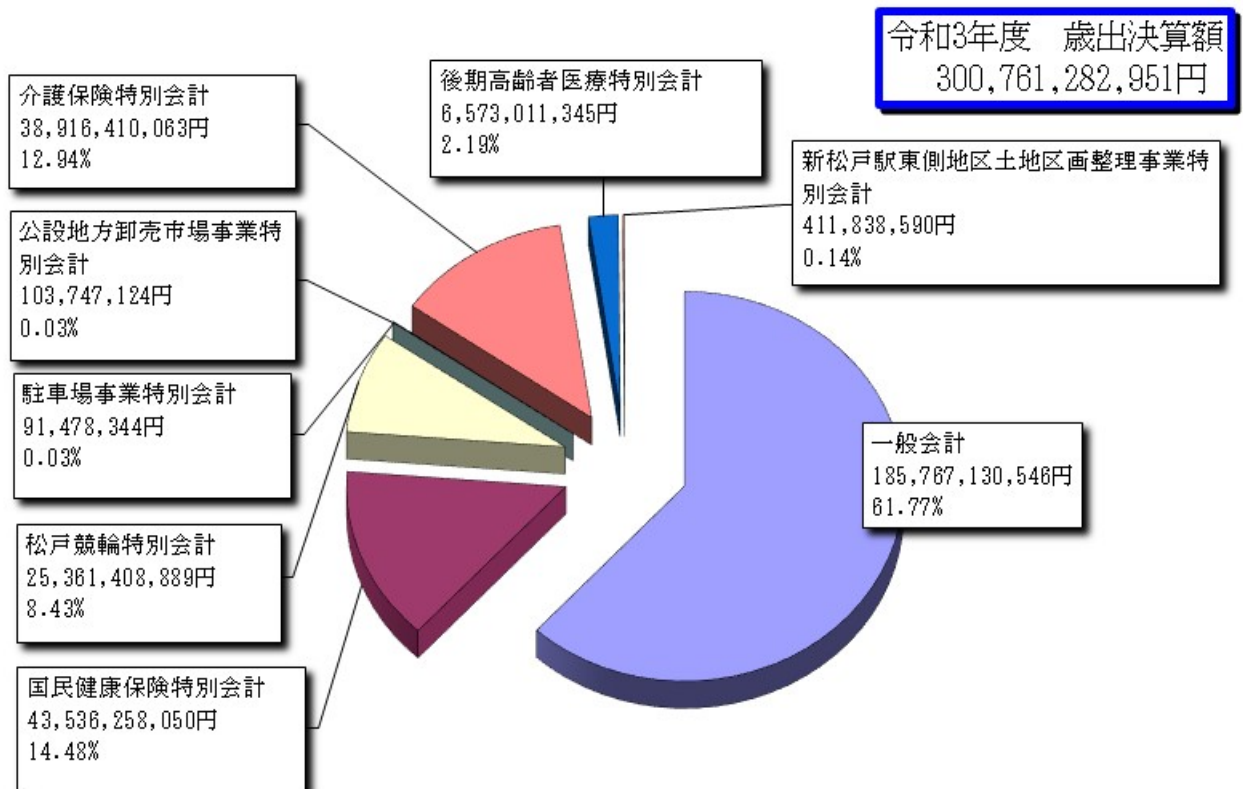
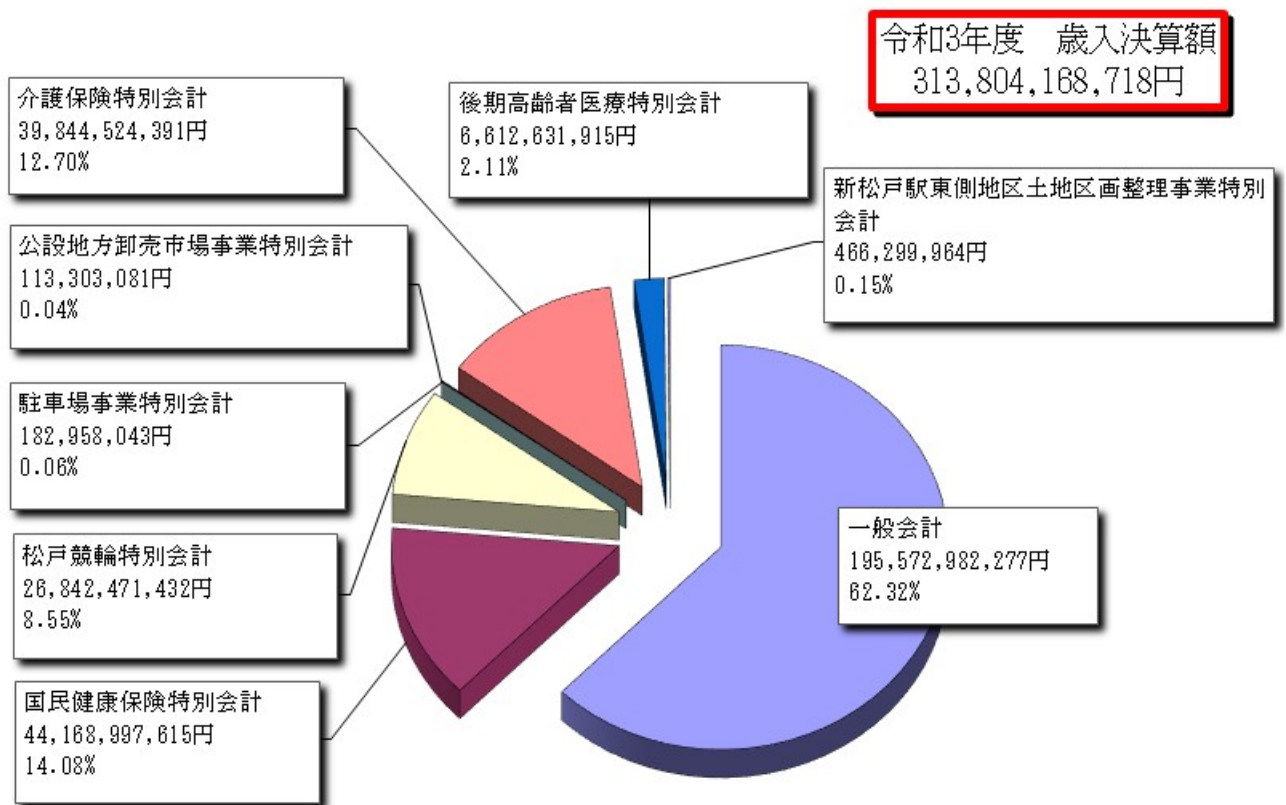
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、表1及び次頁図1のとおりである。

(表1) 歳入歳出決算状況

会計	項目	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計		200,946,692,924	195,572,982,277	185,767,130,546	9,805,851,731
特別会計		117,582,010,400	118,231,186,441	114,994,152,405	3,237,034,036
	国民健康保険	44,092,631,000	44,168,997,615	43,536,258,050	632,739,565
	松戸競輪	25,872,475,000	26,842,471,432	25,361,408,889	1,481,062,543
	公設地方卸売市場事業	116,499,000	113,303,081	103,747,124	9,555,957
	駐車場事業	159,002,000	182,958,043	91,478,344	91,479,699
	介護保険	39,663,314,000	39,844,524,391	38,916,410,063	928,114,328
	後期高齢者医療	6,712,531,000	6,612,631,915	6,573,011,345	39,620,570
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	965,558,400	466,299,964	411,838,590	54,461,374
	計	318,528,703,324	313,804,168,718	300,761,282,951	13,042,885,767
会計	項目	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
		円	円	%	%
一般会計		813,536,775	8,992,314,956	97.33	92.45
特別会計		53,461,374	3,183,572,662	100.55	97.80
	国民健康保険	0	632,739,565	100.17	98.74
	松戸競輪	0	1,481,062,543	103.75	98.02
	公設地方卸売市場事業	0	9,555,957	97.26	89.05
	駐車場事業	0	91,479,699	115.07	57.53
	介護保険	0	928,114,328	100.46	98.12
	後期高齢者医療	0	39,620,570	98.51	97.92
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	53,461,374	1,000,000	48.29	42.65
	計	866,998,149	12,175,887,618	98.52	94.42

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は313,804,168,718円、歳出決算額の合計は300,761,282,951円で、歳入歳出差引残額（形式収支額）は13,042,885,767円であり、翌年度へ繰越すべき財源の合計は866,998,149円、実質収支額の合計は12,175,887,618円となっており、予算現額に対する収入率は98.52%、執行率は94.42%となっている。

(図1) 一般会計・特別会計別決算構成図



歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、表2及び次頁表3のとおりである。

(表2) 歳入調定額に対する収入状況

項目 会計	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	206,606,308,626	195,572,982,277	94.66	200,804,537	0.10	10,832,521,812	5.24
特別会計	121,421,217,050	118,231,186,441	97.37	512,903,573	0.42	2,677,127,036	2.20
国民健康保険	46,672,646,463	44,168,997,615	94.64	424,461,601	0.91	2,079,187,247	4.45
松戸競輪	26,842,471,432	26,842,471,432	100.00	0	—	0	—
公設地方卸売 市場事業	113,303,081	113,303,081	100.00	0	—	0	—
駐車場事業	182,958,043	182,958,043	100.00	0	—	0	—
介護保険	40,102,750,760	39,844,524,391	99.36	72,276,372	0.18	185,949,997	0.46
後期高齢者医療	6,680,743,807	6,612,631,915	98.98	16,165,600	0.24	51,946,292	0.78
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	826,343,464	466,299,964	56.43	0	—	360,043,500	43.57
計	328,027,525,676	313,804,168,718	95.66	713,708,110	0.22	13,509,648,848	4.12

一般会計及び特別会計の調定額合計328,027,525,676円に対して収入済額の合計は313,804,168,718円、不納欠損額の合計は713,708,110円、収入未済額の合計は13,509,648,848円となっており、収入率は95.66%、欠損率は0.22%、未収率は4.12%となっている。

(表3) 歳出予算現額に対する支出状況

項目 会計	予算現額	支出済額	執行率	不用額	不用率
	円	円	%	円	%
一般会計	200,946,692,924	185,767,130,546	92.45	6,276,702,071	3.12
特別会計	117,582,010,400	114,994,152,405	97.80	2,174,353,121	1.85
国民健康保険	44,092,631,000	43,536,258,050	98.74	556,372,950	1.26
松戸競輪	25,872,475,000	25,361,408,889	98.02	511,066,111	1.98
公設地方卸売 市場事業	116,499,000	103,747,124	89.05	12,751,876	10.95
駐車場事業	159,002,000	91,478,344	57.53	67,523,656	42.47
介護保険	39,663,314,000	38,916,410,063	98.12	746,903,937	1.88
後期高齢者医療	6,712,531,000	6,573,011,345	97.92	139,519,655	2.08
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	965,558,400	411,838,590	42.65	140,214,936	14.52
合 計	318,528,703,324	300,761,282,951	94.42	8,451,055,192	2.66
項目 会計	翌 年 度 繰 越 額				
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	繰越率
一般会計	円 155,859,000	円 8,680,730,307	円 66,271,000	円 8,902,860,307	% 4.43
特別会計	0	413,504,874	0	413,504,874	0.35
国民健康保険	0	0	0	0	—
松戸競輪	0	0	0	0	—
公設地方卸売 市場事業	0	0	0	0	—
駐車場事業	0	0	0	0	—
介護保険	0	0	0	0	—
後期高齢者医療	0	0	0	0	—
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	0	413,504,874	0	413,504,874	42.83
合 計	155,859,000	9,094,235,181	66,271,000	9,316,365,181	2.92

一般会計及び特別会計の歳出予算現額の合計 318,528,703,324 円に対し、支出済額の合計は 300,761,282,951 円、翌年度繰越額の合計は 9,316,365,181 円、不用額の合計は 8,451,055,192 円となっており、執行率 94.42%、繰越率 2.92%、不用率 2.66% となっている。

(2) 前年度との比較

一般会計及び特別会計を合計した決算額及び翌年度繰越額の前年度との比較は、表4及び表5のとおりである。

(表4) 決算額比較表

項目		年度		増減	対前年度比
		令和3年度	令和2年度		
歳入 決算額		円	円	円	%
	一般会計	195,572,982,277	214,945,897,149	△ 19,372,914,872	90.99
	特別会計	118,231,186,441	108,203,369,071	10,027,817,370	109.27
	計	313,804,168,718	323,149,266,220	△ 9,345,097,502	97.11
歳出 決算額	一般会計	185,767,130,546	208,224,945,063	△ 22,457,814,517	89.21
	特別会計	114,994,152,405	103,620,888,494	11,373,263,911	110.98
	計	300,761,282,951	311,845,833,557	△ 11,084,550,606	96.45
歳入歳出 差引残額	一般会計	9,805,851,731	6,720,952,086	3,084,899,645	145.90
	特別会計	3,237,034,036	4,582,480,577	△ 1,345,446,541	70.64
	計	13,042,885,767	11,303,432,663	1,739,453,104	115.39

歳入決算額は 9,345,097,502 円（対前年度比 97.11%）、歳出決算額は 11,084,550,606 円（対前年度比 96.45%）それぞれ減少し、歳入歳出差引残額は 1,739,453,104 円（対前年度比 115.39%）の増加となっている。

(表5) 翌年度繰越額比較表

項目		年度		増減	対前年度比
		令和3年度	令和2年度		
継続費 通次繰越		円	円	円	%
	一般会計	155,859,000	182,801,700	△ 26,942,700	85.26
	特別会計	0	0	0	—
	計	155,859,000	182,801,700	△ 26,942,700	85.26
繰越 明許費	一般会計	8,680,730,307	3,225,589,528	5,455,140,779	269.12
	特別会計	413,504,874	78,836,400	334,668,474	524.51
	計	9,094,235,181	3,304,425,928	5,789,809,253	275.21
事故 繰越し	一般会計	66,271,000	1,164,785,696	△ 1,098,514,696	5.69
	特別会計	0	0	0	—
	計	66,271,000	1,164,785,696	△ 1,098,514,696	5.69
合計	一般会計	8,902,860,307	4,573,176,924	4,329,683,383	194.68
	特別会計	413,504,874	78,836,400	334,668,474	524.51
	計	9,316,365,181	4,652,013,324	4,664,351,857	200.27

継続費通次繰越は 155,859,000 円（対前年度比 85.26%）、繰越明許費は 9,094,235,181 円（対前年度比 275.21%）、事故繰越しは 66,271,000 円（対前年度比 5.69%）と継続費通次繰越及び事故繰越しは減少し、繰越明許費は増加している。

（３）性質別歳出決算状況

表 6 及び次頁図 2 は、一般会計歳出決算状況を人件費など性質別に分類したものである。

（表 6）性質別歳出決算状況

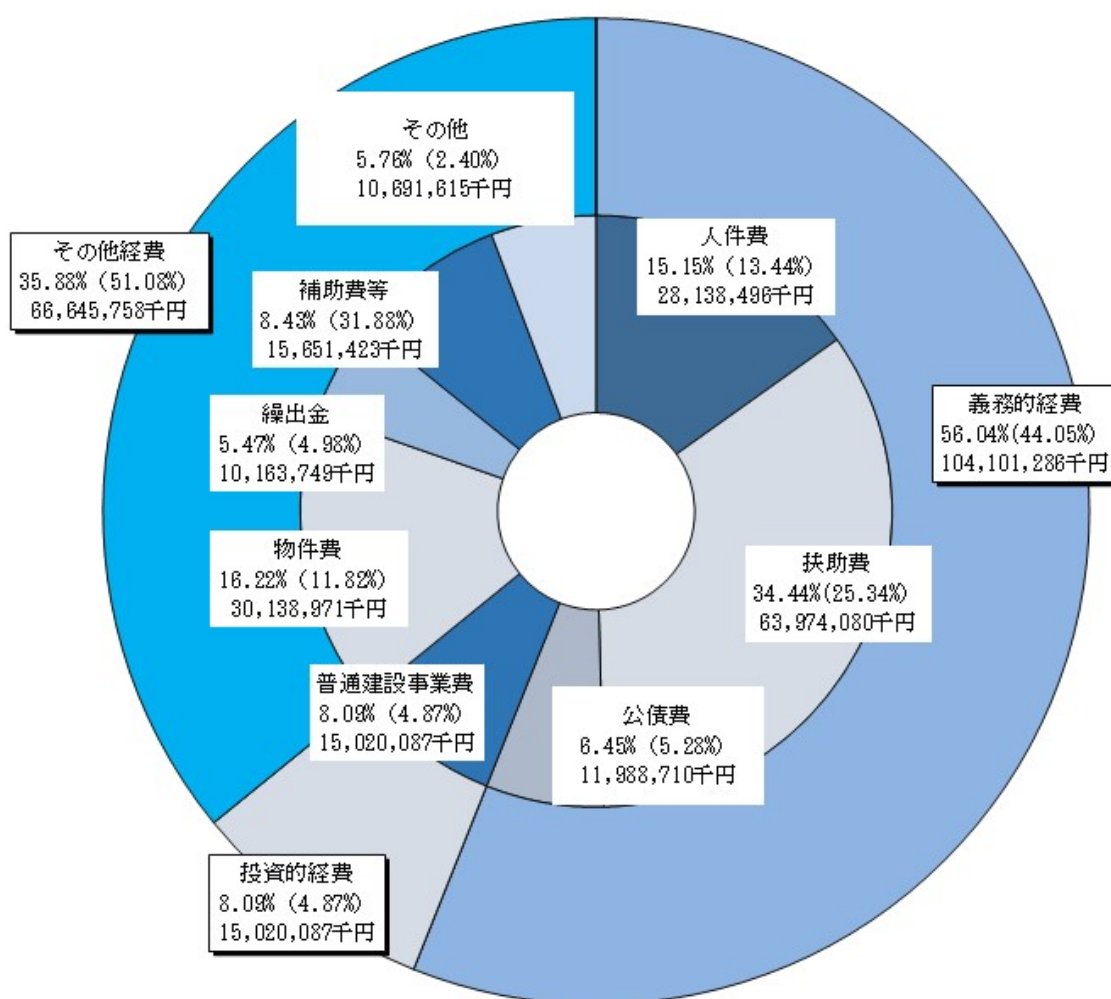
項目	年度		対前年度 比	構 成 比		
	令和 3 年度	令和 2 年度		3年度	2年度	比較
	千円	千円	%	%	%	ポイント
人件費	28,138,496	27,976,277	100.58	15.15	13.44	1.71
扶助費	63,974,080	52,757,983	121.26	34.44	25.34	9.10
公債費	11,988,710	10,990,763	109.08	6.45	5.28	1.17
義務的経費 計	104,101,286	91,725,023	113.49	56.04	44.05	11.99
普通建設事業費	15,020,087	10,139,817	148.13	8.09	4.87	3.22
災害復旧事業費	0	0	—	—	—	—
投資的経費 計	15,020,087	10,139,817	148.13	8.09	4.87	3.22
物件費	30,138,971	24,604,299	122.49	16.22	11.82	4.40
維持補修費	2,077,410	2,008,593	103.43	1.12	0.96	0.16
補助費等	15,651,423	66,385,402	23.58	8.43	31.88	△ 23.45
積立金	6,370,141	702,876	906.30	3.43	0.34	3.09
投資及び出資金・貸付金	2,133,964	2,169,194	98.38	1.15	1.04	0.11
貸付金（経常的）	110,100	110,100	100.00	0.06	0.05	0.01
繰出金	10,163,749	10,379,641	97.92	5.47	4.98	0.49
その他経費 計	66,645,758	106,360,105	62.66	35.88	51.08	△ 15.20
合 計	185,767,131	208,224,945	89.21	100.00	100.00	—

義務的経費については、104,101,286 千円で対前年度比 113.49%、構成比率は、56.04%と前年度より 11.99 ポイント上昇している。義務的経費のうち扶助費は、63,974,080 千円（前年度 52,757,983 千円）で対前年度比 121.26%、構成比率は、34.44%と前年度より 9.10 ポイント上昇しており、公債費は、11,988,710 千円（前年度 10,990,763 千円）で対前年度比 109.08%、構成比率は、6.45%と前年度より 1.17 ポイント上昇している。

投資的経費については、15,020,087千円（前年度10,139,817千円）で対前年度比148.13%、構成比率は、8.09%と前年度より3.22ポイント上昇している。

その他経費については、66,645,758千円（前年度106,360,105千円）で対前年度比62.66%、構成比率は、35.88%と前年度より15.20ポイント減少している。

（図2）性質別歳出決算構成図



※ () は前年度構成比率

(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況

繰出金等は、表7のとおりである。

(表7) 繰出金等の状況

会計 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比	説明
	円	円	%	
国民健康保険	2,752,711,880	2,788,715,129	98.71	繰出金
公設地方卸売市場事業	63,359,000	71,547,000	88.56	繰出金
駐車場事業	0	3,597,000	—	繰出金
介護保険	6,031,647,000	6,298,798,000	95.76	繰出金
後期高齢者医療	1,060,224,705	1,021,789,363	103.76	繰出金
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	129,770,465	195,195,000	66.48	繰出金
小計	10,037,713,050	10,379,641,492	96.71	
水道事業	33,320,000	34,911,000	95.44	負担金補助及び交付金
下水道事業	1,735,884,000	1,711,317,000	101.44	負担金補助及び交付金
	1,367,132,000	1,388,683,000	98.45	投資及び出資金
病院事業	2,187,403,000	2,666,232,000	82.04	負担金補助及び交付金
	756,001,000	770,176,000	98.16	投資及び出資金
小計	6,079,740,000	6,571,319,000	92.52	
合計	16,117,453,050	16,950,960,492	95.08	

(5) 財務分析比率等推移

指数等は、表8のとおりである。

(表8) 財務分析比率等

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
財政力指数	0.844	0.898	0.900	単年度の財政力指数が、「1.0」以上は、普通交付税の不交付団体。
(3か年平均)	(0.881)	(0.900)	(0.902)	
経常収支比率	87.9%	93.7%	94.2%	70～80%が適正範囲とされている。
公債費負担比率	9.0%	9.4%	9.3%	15%を超えると警戒水域。

2 松戸市一般会計

(1) 歳入

(表9) 歳入対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減
	円	円	円
予算現額	200,946,692,924	219,325,874,824	△ 18,379,181,900
調定額	206,606,308,626	221,604,458,578	△ 14,998,149,952
収入済額	195,572,982,277	214,945,897,149	△ 19,372,914,872
不納欠損額	200,804,537	189,994,185	10,810,352
収入未済額	10,832,521,812	6,468,567,244	4,363,954,568
予算現額に対する 収入率	% 97.33	% 98.00	ポイント △ 0.67
調定額に対する 収入率	% 94.66	% 97.00	ポイント △ 2.34

令和3年度一般会計歳入決算の状況は、表9及び別表1（78頁、79頁）のとおりで、前年度と比較すると調定額において14,998,149,952円減少し、収入済額においても19,372,914,872円減少している。

ア 収入状況

款別収入状況は、次頁表10のとおりである。調定額に対する収入率は94.66%で、前年度と比較すると2.34ポイント低下している。

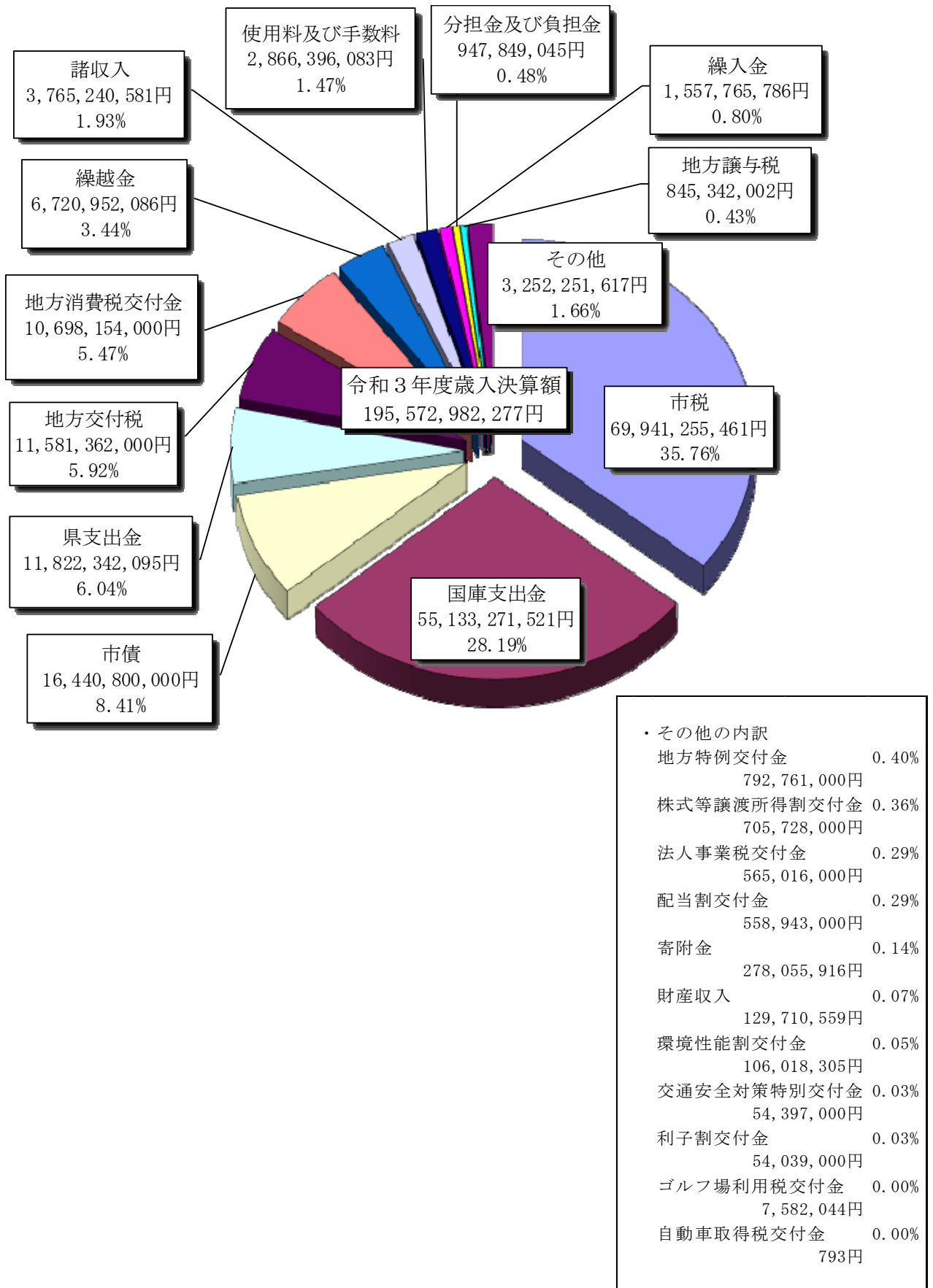
収入済額の主なものは、市税69,941,255,461円、国庫支出金55,133,271,521円、市債16,440,800,000円、県支出金11,822,342,095円及び地方交付税11,581,362,000円である。

(表10) 款別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入率
		円	円	%
市税		71,508,508,077	69,941,255,461	97.81
地方譲与税		845,342,002	845,342,002	100.00
利子割交付金		54,039,000	54,039,000	100.00
配当割交付金		558,943,000	558,943,000	100.00
株式等譲渡所得割交付金		705,728,000	705,728,000	100.00
法人事業税交付金		565,016,000	565,016,000	100.00
地方消費税交付金		10,698,154,000	10,698,154,000	100.00
ゴルフ場利用税交付金		7,582,044	7,582,044	100.00
自動車取得税交付金		793	793	100.00
環境性能割交付金		106,018,305	106,018,305	100.00
地方特例交付金		792,761,000	792,761,000	100.00
地方交付税		11,581,362,000	11,581,362,000	100.00
交通安全対策特別交付金		54,397,000	54,397,000	100.00
分担金及び負担金		1,018,505,193	947,849,045	93.06
使用料及び手数料		2,879,332,180	2,866,396,083	99.55
国庫支出金		60,740,244,233	55,133,271,521	90.77
県支出金		11,893,542,095	11,822,342,095	99.40
財産収入		130,432,918	129,710,559	99.45
寄附金		278,055,916	278,055,916	100.00
繰入金		1,557,765,786	1,557,765,786	100.00
繰越金		6,720,952,086	6,720,952,086	100.00
諸収入		5,065,026,998	3,765,240,581	74.34
市債		18,844,600,000	16,440,800,000	87.24
	計	206,606,308,626	195,572,982,277	94.66

款別歳入決算構成図は、次頁図3のとおりである。

(図3) 款別歳入決算構成図



イ 歳入決算額構成

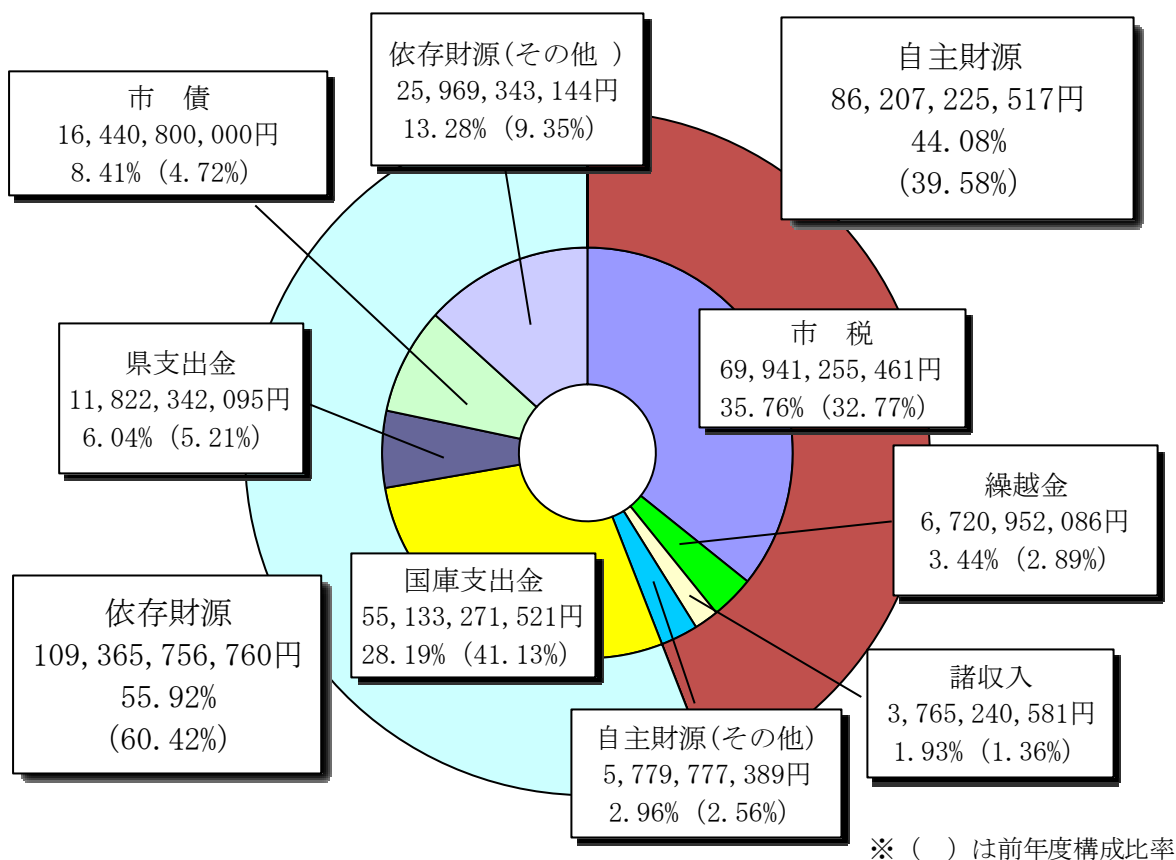
歳入決算額の自主財源・依存財源款別構成は表11のとおりで、自主財源44.08%（前年度39.58%）、依存財源55.92%（前年度60.42%）となっている。

構成図は、次頁図4のとおりである。

（表11）自主財源・依存財源款別構成表

科目	項目	決算額	構 成 比		
			令和3年度	令和2年度	比 較
自 主 財 源		円	%	%	ポイント
	市税	69,941,255,461	35.76	32.77	2.99
	分担金及び負担金	947,849,045	0.48	0.41	0.07
	使用料及び手数料	2,866,396,083	1.47	1.28	0.19
	財産収入	129,710,559	0.07	0.05	0.02
	寄附金	278,055,916	0.14	0.12	0.02
	繰入金	1,557,765,786	0.80	0.72	0.08
	繰越金	6,720,952,086	3.44	2.89	0.55
	諸収入	3,765,240,581	1.93	1.36	0.57
	小 計	86,207,225,517	44.08	39.58	4.50
依 存 財 源	地方譲与税	845,342,002	0.43	0.39	0.04
	利子割交付金	54,039,000	0.03	0.03	0.00
	配当割交付金	558,943,000	0.29	0.18	0.11
	株式等譲渡所得割交付金	705,728,000	0.36	0.22	0.14
	法人事業税交付金	565,016,000	0.29	0.13	0.16
	地方消費税交付金	10,698,154,000	5.47	4.53	0.94
	ゴルフ場利用税交付金	7,582,044	0.00	0.00	0.00
	自動車取得税交付金	793	0.00	0.00	0.00
	環境性能割交付金	106,018,305	0.05	0.05	0.00
	地方特例交付金	792,761,000	0.41	0.22	0.19
	地方交付税	11,581,362,000	5.92	3.58	2.34
	交通安全対策特別交付金	54,397,000	0.03	0.03	0.00
	国庫支出金	55,133,271,521	28.19	41.13	△ 12.94
	県支出金	11,822,342,095	6.04	5.21	0.83
市債	16,440,800,000	8.41	4.72	3.69	
小 計	109,365,756,760	55.92	60.42	△ 4.50	
合 計	195,572,982,277	100.00	100.00	—	

(図4) 自主・依存財源別構成図



ウ 款別歳入決算状況

第1款 市税

(表12) 市税 対前年度比較表

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	増減
	円	円	円
予算現額	67,802,000,000	69,000,000,000	△ 1,198,000,000
調定額	71,508,508,077	72,217,158,811	△ 708,650,734
収入済額	69,941,255,461	70,433,572,549	△ 492,317,088
不納欠損額	97,363,603	81,917,449	15,446,154
収入未済額	1,469,889,013	1,701,668,813	△ 231,779,800
予算現額と収入済額との比較	2,139,255,461	1,433,572,549	—

市税は、調定額71,508,508,077円に対して、収入済額は69,941,255,461円、不納欠損額は97,363,603円、収入未済額は1,469,889,013円で、収入済額は前年度と比較すると492,317,088円減少している。

市税の収入状況は、表13のとおりである。

(表13) 市税 収入状況

税目 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
市税(A)	67,802,000,000	71,508,508,077	69,941,255,461	97,363,603
1 普通税	62,612,024,000	66,190,317,639	64,708,700,403	92,629,418
(1) 市民税	35,137,900,000	37,623,460,734	36,629,490,100	66,698,126
(2) 固定資産税	24,275,679,000	25,032,206,431	24,561,813,603	24,745,792
(3) 軽自動車税	527,644,000	555,477,253	538,223,479	1,185,500
(4) 市たばこ税	2,670,801,000	2,979,173,221	2,979,173,221	0
2 目的税	5,189,976,000	5,318,190,438	5,232,555,058	4,734,185
(1) 事業所税	1,014,426,000	1,027,660,300	1,027,660,300	0
(2) 都市計画税	4,175,550,000	4,290,530,138	4,204,894,758	4,734,185
前年度決算額(B)	69,000,000,000	72,217,158,811	70,433,572,549	81,917,449
増減 (A) - (B) = (C)	△ 1,198,000,000	△ 708,650,734	△ 492,317,088	15,446,154
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% △ 1.74	% △ 0.98	% △ 0.70	% 18.86
税目 \ 項目	収入未済額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 対前年度比率
	円	%	%	%
市税(A)	1,469,889,013	103.16	97.81	99.30
1 普通税	1,388,987,818	103.35	97.76	99.33
(1) 市民税	927,272,508	104.24	97.36	99.67
(2) 固定資産税	445,647,036	101.18	98.12	97.94
(3) 軽自動車税	16,068,274	102.01	96.89	105.12
(4) 市たばこ税	0	111.55	100.00	106.25
2 目的税	80,901,195	100.82	98.39	98.95
(1) 事業所税	0	101.30	100.00	99.85
(2) 都市計画税	80,901,195	100.70	98.00	98.73
前年度決算額(B)	1,701,668,813	102.08	97.53	99.91
増減 (A) - (B) = (C)	△ 231,779,800	ポイント 1.08	ポイント 0.28	—
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% △ 13.62	—	—	—

最近5年間の市税収入状況は、表14のとおりである。

(表14) 市税 収入状況年度比較表

年度	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		円	円	円	円	%
令和3年度		71,508,508,077	69,941,255,461	97,363,603	1,469,889,013	97.81
令和2年度		72,217,158,811	70,433,572,549	81,917,449	1,701,668,813	97.53
令和元年度		72,196,479,768	70,496,002,116	196,387,074	1,504,090,578	97.64
平成30年度		70,880,187,246	69,069,424,159	260,731,155	1,550,031,932	97.45
平成29年度		70,695,924,697	68,715,783,534	223,367,224	1,756,773,939	97.20

収入未済額は、1,469,889,013円で前年度と比較すると231,779,800円減少し、不納欠損額は、97,363,603円で前年度と比較すると15,446,154円増加している。

調定額に対する収入率は、97.81%で前年度と比較すると0.28ポイント上昇している。

収入未済額については、今後も不納欠損にならないように種々の方策を推進し、収入率の向上に努力されたい。

不納欠損額の税目別内訳は、表15のとおりである。

(表15) 不納欠損額税目別内訳

税目	市民税		固定資産税	軽自動車税	都市計画税
	個人	法人			
税額	円 64,367,745	円 2,330,381	円 24,745,792	円 1,185,500	円 4,734,185
計					97,363,603円

第2款 地方譲与税

(表16) 地方譲与税 対前年度比較表

項目	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	809,696,000	808,950,000	746,000
調定額	845,342,002	830,471,002	14,871,000
収入済額	845,342,002	830,471,002	14,871,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	35,646,002	21,521,002	—

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも845,342,002円である。収入済額は前年度と比較すると14,871,000円増加している。

収入の状況は、表17のとおりである。

(表17) 地方譲与税 税目別収入内訳

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
地方揮発油譲与税	208,765,000	208,765,000	0	0
自動車重量譲与税	596,888,000	596,888,000	0	0
森林環境譲与税	39,689,000	39,689,000	0	0
地方道路譲与税	2	2	0	0
計	845,342,002	845,342,002	0	0

※地方道路譲与税は、平成21年度の法改正により地方揮発油譲与税に移行したが、法改正以前に課税された分については、地方道路譲与税として譲与される。

第3款 利子割交付金

(表18) 利子割交付金 対前年度比較表

項目	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	80,000,000	80,000,000	0
調定額	54,039,000	64,001,000	△ 9,962,000
収入済額	54,039,000	64,001,000	△ 9,962,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 25,961,000	△ 15,999,000	—

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも54,039,000円である。収入済額は前年度と比較すると9,962,000円減少している。

第4款 配当割交付金

(表19) 配当割交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増 減
		円	円	円
予算現額		400,000,000	400,000,000	0
調定額		558,943,000	383,539,000	175,404,000
収入済額		558,943,000	383,539,000	175,404,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		158,943,000	△ 16,461,000	—

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも558,943,000円である。収入済額は前年度と比較すると175,404,000円増加している。

なお、県民税配当割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を配当割交付金として市に交付するものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(表20) 株式等譲渡所得割交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増 減
		円	円	円
予算現額		300,000,000	300,000,000	0
調定額		705,728,000	467,651,000	238,077,000
収入済額		705,728,000	467,651,000	238,077,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		405,728,000	167,651,000	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも705,728,000円である。収入済額は前年度と比較すると238,077,000円増加している。

なお、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を株式等譲渡所得割交付金として市に交付するものである。

第6款 法人事業税交付金

(表21) 法人事業税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	450,000,000	300,000,000	150,000,000
調定額	565,016,000	289,650,000	275,366,000
収入済額	565,016,000	289,650,000	275,366,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	115,016,000	△ 10,350,000	—

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づく収入で、調定額、収入済額とも565,016,000円である。収入済額は前年度と比較すると275,366,000円増加している。

なお、法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度より法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものである。

第7款 地方消費税交付金

(表22) 地方消費税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	10,000,000,000	10,000,000,000	0
調定額	10,698,154,000	9,732,169,000	965,985,000
収入済額	10,698,154,000	9,732,169,000	965,985,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	698,154,000	△ 267,831,000	—

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも10,698,154,000円である。収入済額は前年度と比較すると965,985,000円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(表23) ゴルフ場利用税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	3,000,000	3,000,000	0
調定額	7,582,044	6,231,102	1,350,942
収入済額	7,582,044	6,231,102	1,350,942
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	4,582,044	3,231,102	—

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条に基づく収入で、調定額、収入済額とも7,582,044円である。収入済額は前年度と比較すると1,350,942円増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(表24) 自動車取得税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	1,000	1,000	0
調定額	793	22,063	△ 21,270
収入済額	793	22,063	△ 21,270
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 207	21,063	—

自動車取得税交付金は、地方税法第143条に基づく収入で、調定額、収入済額とも793円である。収入済額は前年度と比較すると21,270円減少している。

なお、自動車取得税は、令和元年度の法改正により廃止となったが、法改正以前に課税された分については、自動車取得税交付金として交付されるものである。

第10款 環境性能割交付金

(表25) 環境性能割交付金 対前年度比較表

項目	年度		増 減
	令和3年度	令和2年度	
	円	円	円
予算現額	150,000,000	250,000,000	△ 100,000,000
調定額	106,018,305	100,418,000	5,600,305
収入済額	106,018,305	100,418,000	5,600,305
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 43,981,695	△ 149,582,000	—

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入で、調定額、収入済額とも106,018,305円である。収入済額は前年度と比較すると5,600,305円増加している。

第11款 地方特例交付金

(表26) 地方特例交付金 対前年度比較表

項目	年度		増 減
	令和3年度	令和2年度	
	円	円	円
予算現額	809,416,000	480,072,000	329,344,000
調定額	792,761,000	480,072,000	312,689,000
収入済額	792,761,000	480,072,000	312,689,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 16,655,000	0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも792,761,000円である。収入済額は前年度と比較すると312,689,000円増加している。

第12款 地方交付税

(表27) 地方交付税 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	11,328,044,000	7,503,436,000	3,824,608,000
調定額	11,581,362,000	7,691,459,000	3,889,903,000
収入済額	11,581,362,000	7,691,459,000	3,889,903,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	253,318,000	188,023,000	—

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも11,581,362,000円である。収入済額は前年度と比較すると3,889,903,000円増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(表28) 交通安全対策特別交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	50,000,000	50,000,000	0
調定額	54,397,000	56,407,000	△ 2,010,000
収入済額	54,397,000	56,407,000	△ 2,010,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	4,397,000	6,407,000	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも54,397,000円である。収入済額は前年度と比較すると2,010,000円減少している。

第14款 分担金及び負担金

(表29) 分担金及び負担金 対前年度比較表

項目	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	1,094,696,000	940,199,000	154,497,000
調定額	1,018,505,193	950,288,510	68,216,683
収入済額	947,849,045	873,229,093	74,619,952
不納欠損額	818,900	1,373,400	△ 554,500
収入未済額	69,837,248	75,686,017	△ 5,848,769
予算現額と収入済額との比較	△ 146,846,955	△ 66,969,907	—

分担金及び負担金は、調定額1,018,505,193円に対して、収入済額は947,849,045円、不納欠損額は818,900円、収入未済額は69,837,248円で、収入済額は前年度と比較すると74,619,952円増加している。

収入の状況は、表30のとおりである。

(表30) 負担金 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
民生費負担金		1,003,005,183	932,349,035	818,900	69,837,248
教育費負担金		15,500,010	15,500,010	0	0
計		1,018,505,193	947,849,045	818,900	69,837,248

民生費負担金の収入未済額は69,837,248円で、前年度と比較すると5,848,769円減少している。不納欠損額は児童福祉費負担金の818,900円で、前年度と比較すると554,500円減少している。

児童福祉費負担金等については、収入未済額が不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(表31) 使用料及び手数料 対前年度比較表

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増 減
		円	円	円
予算現額		3,076,339,000	3,137,965,000	△ 61,626,000
調定額		2,879,332,180	2,757,008,489	122,323,691
収入済額		2,866,396,083	2,743,585,453	122,810,630
不納欠損額		258,562	228,799	29,763
収入未済額		12,677,535	13,194,237	△ 516,702
予算現額と収入済額との比較		△ 209,942,917	△ 394,379,547	—

使用料及び手数料は、調定額2,879,332,180円に対して、収入済額は2,866,396,083円、不納欠損額は258,562円、収入未済額は12,677,535円で、収入済額は前年度と比較すると122,810,630円増加している。

収入の状況は、表32及び次頁表33のとおりである。

(表32) 使用料 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
総務使用料		72,261,298	72,261,298	0	0
民生使用料		64,512,937	64,512,937	0	0
衛生使用料		167,178,289	164,022,556	0	3,155,733
労働使用料		2,979,408	2,979,408	0	0
土木使用料		1,343,115,728	1,335,424,008	0	7,691,720
教育使用料		269,516,663	269,516,663	0	0
計		1,919,564,323	1,908,716,870	0	10,847,453

土木使用料の収入未済額は7,691,720円で、前年度と比較すると188,790円減少している。不納欠損額はなかった。

(表33) 手数料 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務手数料	190,499,250	190,499,250	0	0
衛生手数料	727,638,897	725,550,253	258,562	1,830,082
農林水産業手数料	41,400	41,400	0	0
商工手数料	1,272,070	1,272,070	0	0
土木手数料	35,711,440	35,711,440	0	0
消防手数料	1,736,400	1,736,400	0	0
教育手数料	2,868,400	2,868,400	0	0
計	959,767,857	957,679,213	258,562	1,830,082

衛生手数料の収入未済額は1,830,082円で、前年度と比較すると11,976円減少している。不納欠損額は258,562円で、前年度と比較すると29,763円増加している。

衛生手数料等については、収入未済額が不納欠損にならないように種々の方策を推進し、引き続き早期回収に努められたい。

第16款 国庫支出金

(表34) 国庫支出金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	61,162,161,302	90,982,210,259	△ 29,820,048,957
調定額	60,740,244,233	89,766,636,058	△ 29,026,391,825
収入済額	55,133,271,521	88,413,419,058	△ 33,280,147,537
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	5,606,972,712	1,353,217,000	4,253,755,712
予算現額と収入済額との比較	△ 6,028,889,781	△ 2,568,791,201	—

国庫支出金は、調定額60,740,244,233円に対して、収入済額は55,133,271,521円、収入未済額は5,606,972,712円で、収入済額は前年度と比較すると33,280,147,537円減少している。

なお、収入未済額は、継続費通次繰越及び繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表35のとおりである。

(表35) 国庫支出金 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫負担金	33,853,220,490	33,853,220,490	0	0
国庫補助金	26,766,378,131	21,159,405,419	0	5,606,972,712
委託金	120,645,612	120,645,612	0	0
計	60,740,244,233	55,133,271,521	0	5,606,972,712

第17款 県支出金

(表36) 県支出金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	12,154,285,000	11,608,524,000	545,761,000
調定額	11,893,542,095	11,214,283,584	679,258,511
収入済額	11,822,342,095	11,205,563,584	616,778,511
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	71,200,000	8,720,000	62,480,000
予算現額と収入済額との比較	△ 331,942,905	△ 402,960,416	—

県支出金は、調定額11,893,542,095円に対して、収入済額は11,822,342,095円、収入未済額は71,200,000円で、収入済額は前年度と比較すると616,778,511円増加している。

なお、収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表37のとおりである。

(表37) 県支出金 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
県負担金	8,465,404,270	8,465,404,270	0	0
県補助金	2,300,274,596	2,229,074,596	0	71,200,000
委託金	1,127,863,229	1,127,863,229	0	0
計	11,893,542,095	11,822,342,095	0	71,200,000

第18款 財産収入

(表38) 財産収入 対前年度比較表

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増 減
		円	円	円
予算現額		128,292,000	93,938,000	34,354,000
調定額		130,432,918	98,711,124	31,721,794
収入済額		129,710,559	97,643,531	32,067,028
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		722,359	1,067,593	△ 345,234
予算現額と収入済額との比較		1,418,559	3,705,531	—

財産収入は、調定額130,432,918円に対して、収入済額は129,710,559円、収入未済額は722,359円で、収入済額は前年度と比較すると32,067,028円増加している。

収入の状況は、表39及び表40のとおりである。

(表39) 財産運用収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
財産貸付収入		70,507,737	69,785,378	0	722,359
利子及び配当金		13,545,649	13,545,649	0	0
計		84,053,386	83,331,027	0	722,359

(表40) 財産売払収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
不動産売払収入		40,629,000	40,629,000	0	0
物品売払収入		2,502,932	2,502,932	0	0
生産物売払収入		3,247,600	3,247,600	0	0
計		46,379,532	46,379,532	0	0

第19款 寄附金

(表41) 寄附金 対前年度比較表

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増 減
		円	円	円
予算現額		197,964,000	225,763,000	△ 27,799,000
調定額		278,055,916	249,659,350	28,396,566
収入済額		278,055,916	249,659,350	28,396,566
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		80,091,916	23,896,350	—

寄附金は、調定額、収入済額とも278,055,916円で、収入済額は前年度と比較すると28,396,566円増加している。

収入済額の内訳は、表42のとおりである。

(表42) 寄附金 科目別収入内訳

科目	項目	金額	件数	備考
一般寄附金		円 198,176,792	件 5,121	一般寄附金
民生費寄附金		2,249,189	15	児童福祉費寄附金
		18,594,000	16	社会福祉費寄附金
衛生費寄附金		365,176	1	清掃費寄附金
		2,120,000	4	保健衛生費寄附金
		25,050,000	2	病院費寄附金
土木費寄附金		3,000,000	1	道路橋りょう費寄附金
		6,469,000	195	都市計画費寄附金
消防費寄附金		13,229,000	547	消防費寄附金
教育費寄附金		5,000,000	1	小学校費寄附金
		1,219,098	12	社会教育費寄附金
		2,000,000	2	保健体育費寄附金
		80,000	4	教育総務費寄附金
総務費寄附金		503,661	81	総務管理費寄附金
計		278,055,916	6,002	

第20款 繰入金

(表43) 繰入金 対前年度比較表

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	1,561,760,000	1,550,813,000	10,947,000
調定額	1,557,765,786	1,546,204,051	11,561,735
収入済額	1,557,765,786	1,546,204,051	11,561,735
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 3,994,214	△ 4,608,949	—

繰入金は、調定額、収入済額とも1,557,765,786円で、収入済額は前年度と比較すると11,561,735円増加している。

収入の状況は、表44のとおりである。

(表44) 繰入金 科目別収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国民健康保険特別会計繰入金	99,861,985	99,861,985	0	0
駐車場事業特別会計繰入金	18,000,000	18,000,000	0	0
介護保険特別会計繰入金	739,937,691	739,937,691	0	0
後期高齢者医療特別会計繰入金	10,319,833	10,319,833	0	0
財政調整基金繰入金	0	0	0	0
安全で安心なまちづくり基金繰入金	40,000,000	40,000,000	0	0
平和基金繰入金	815,277	815,277	0	0
協働のまちづくり基金繰入金	2,299,000	2,299,000	0	0
松本清児童福祉基金繰入金	2,553,000	2,553,000	0	0
松戸市営白井聖地公園基金繰入金	48,514,000	48,514,000	0	0
病院施設整備基金繰入金	560,000,000	560,000,000	0	0
高志教育振興基金繰入金	1,529,000	1,529,000	0	0
スポーツ振興基金繰入金	1,700,000	1,700,000	0	0
松戸都市計画事業新松戸駅東側地区 土地区画整理事業特別会計繰入金	32,236,000	32,236,000	0	0
計	1,557,765,786	1,557,765,786	0	0

第21款 繰越金

(表45) 繰越金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	6,720,951,262	6,205,915,565	515,035,697
調定額	6,720,952,086	6,205,915,592	515,036,494
収入済額	6,720,952,086	6,205,915,592	515,036,494
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	824	27	—

繰越金は、調定額、収入済額とも6,720,952,086円で、収入済額は前年度と比較すると515,036,494円増加している。

第22款 諸収入

(表46) 諸収入 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	3,510,487,360	2,761,388,000	749,099,360
調定額	5,065,026,998	4,151,502,842	913,524,156
収入済額	3,765,240,581	2,920,814,721	844,425,860
不納欠損額	102,363,472	106,474,537	△ 4,111,065
収入未済額	1,197,422,945	1,124,213,584	73,209,361
予算現額と収入済額との比較	254,753,221	159,426,721	—

諸収入は、調定額5,065,026,998円に対して、収入済額は3,765,240,581円、不納欠損額は102,363,472円、収入未済額は1,197,422,945円で、収入済額は前年度と比較すると844,425,860円増加している。不納欠損額の内訳は、生活保護費弁償金54,770,076円、生活保護費返還金収入35,920,796円、生活つなぎ資金貸付金返還金10,132,600円、災害援護資金貸付金元利収入1,500,000円、過料40,000円となっている。

収入未済額については、不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

収入の状況は、表47のとおりである。

(表47) 諸収入 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
延滞金、加算金及び過料	68,010,483	67,724,483	40,000	246,000
市預金利子	34,063	34,063	0	0
貸付金元利収入	215,875,708	142,406,602	11,632,600	61,836,506
受託事業収入	242,069,974	242,069,974	0	0
収益事業収入	300,000,000	300,000,000	0	0
雑入	4,239,036,770	3,013,005,459	90,690,872	1,135,340,439
計	5,065,026,998	3,765,240,581	102,363,472	1,197,422,945

第23款 市 債

(表48) 市債 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	円	円	円
予算現額	19,157,600,000	12,643,700,000	6,513,900,000
調定額	18,844,600,000	12,345,000,000	6,499,600,000
収入済額	16,440,800,000	10,154,200,000	6,286,600,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	2,403,800,000	2,190,800,000	213,000,000
予算現額と収入済額との比較	△ 2,716,800,000	△ 2,489,500,000	—

市債は、調定額18,844,600,000円に対して、収入済額は16,440,800,000円、収入未済額は2,403,800,000円で、収入済額は前年度と比較すると6,286,600,000円増加している。

この市債の中には、地方交付税法及び地方財政法の改正により平成13年度から地方財源不足に対処するために発行された臨時財政対策債8,110,000,000円が含まれている。

なお、収入未済額は、継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの未収入特定財源となっている。

収入の状況は、次頁表49のとおりである。

(表49) 市債 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入未済額	備考
		円	円	円	
公共施設整備事業債		1,202,100,000	1,161,200,000	40,900,000	繰越明許
社会福祉施設整備事業債 (社会福祉債)		66,300,000	66,300,000	0	
社会福祉施設整備事業債 (児童福祉債)		285,200,000	285,200,000	0	
保健福祉センター施設整備事業債		38,700,000	15,400,000	23,300,000	繰越明許
斎場施設整備事業債		60,200,000	60,200,000	0	
清掃施設整備事業債		682,300,000	682,300,000	0	
し尿処理施設整備事業債		17,400,000	17,400,000	0	
道路橋りょう整備事業債		1,847,100,000	1,036,800,000	810,300,000	繰越明許
都市計画事業債		771,900,000	565,100,000	206,800,000	継続費通次繰越、繰越明許
排水路整備事業債		191,700,000	86,600,000	105,100,000	継続費通次繰越、繰越明許
市営住宅改修事業債		480,900,000	480,900,000	0	
消防施設整備事業債		217,900,000	217,900,000	0	
防災施設整備事業債		49,300,000	49,300,000	0	
義務教育施設整備事業債 (小学校債)		1,469,500,000	620,400,000	849,100,000	繰越明許
義務教育施設整備事業債 (中学校債)		932,800,000	700,900,000	231,900,000	繰越明許
高等学校整備事業債		122,200,000	28,700,000	93,500,000	繰越明許、事故繰越し
社会教育施設整備事業債		350,300,000	331,200,000	19,100,000	繰越明許
社会体育施設整備事業債		27,500,000	3,700,000	23,800,000	繰越明許
義務教育施設整備事業債		549,200,000	549,200,000	0	
臨時財政対策債		8,110,000,000	8,110,000,000	0	
平成23年度発行普通債償還金		1,372,100,000	1,372,100,000	0	
計		18,844,600,000	16,440,800,000	2,403,800,000	

令和3年度末における市債の現在高は、前年度同期と比較すると4,800,623,150円増加し、126,065,537,460円となっている。

(2) 歳 出

(表50) 歳出決算状況

項目		年度		
		令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額		円 200,946,692,924	円 219,325,874,824	円 △ 18,379,181,900
支出 済額	金額	円 185,767,130,546	円 208,224,945,063	円 △ 22,457,814,517
	予算現額に 対する比率	% 92.45	% 94.94	ポイント △ 2.49
翌年度繰越額	継続 繰越	金額	円 155,859,000	円 182,801,700 △ 26,942,700
		予算現額に 対する比率	% 0.08	% 0.08 ポイント 0.00
	繰越 明許費	金額	円 8,680,730,307	円 3,225,589,528 5,455,140,779
		予算現額に 対する比率	% 4.32	% 1.47 ポイント 2.85
	事故 繰越し	金額	円 66,271,000	円 1,164,785,696 △ 1,098,514,696
		予算現額に 対する比率	% 0.03	% 0.53 ポイント △ 0.50
不用額	金額	円 6,276,702,071	円 6,527,752,837 △ 251,050,766	
	予算現額に 対する比率	% 3.12	% 2.98 ポイント 0.14	

令和3年度一般会計歳出決算の状況は、表50及び別表2（80頁、81頁）のとおりで、前年度と比較すると支出済額において22,457,814,517円減少している。

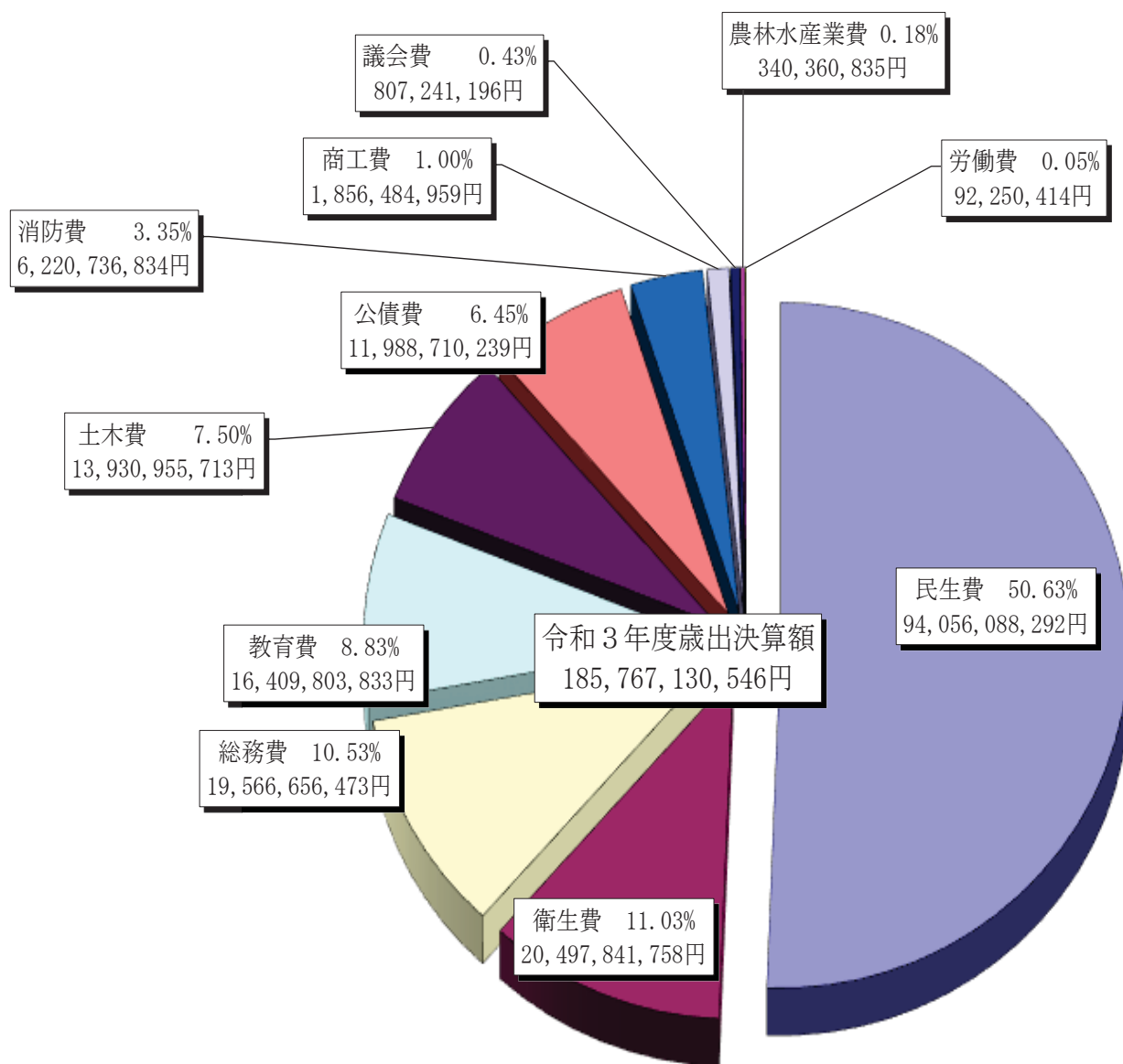
ア 支出状況

款別支出状況は、表51及び次頁図5のとおりで、予算現額に対する執行率は92.45%である。

(表51) 款別支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率
	円	円	%
議会費	831,869,000	807,241,196	97.04
総務費	20,289,120,634	19,566,656,473	96.44
民生費	101,429,841,625	94,056,088,292	92.73
衛生費	22,125,660,776	20,497,841,758	92.64
労働費	96,644,000	92,250,414	95.45
農林水産業費	351,965,534	340,360,835	96.70
商工費	2,050,975,000	1,856,484,959	90.52
土木費	16,315,332,104	13,930,955,713	85.39
消防費	6,350,672,868	6,220,736,834	97.95
教育費	18,758,239,140	16,409,803,833	87.48
災害復旧費	1,000	0	—
公債費	12,234,305,000	11,988,710,239	97.99
諸支出金	2,000	0	—
予備費	112,064,243	—	—
計	200,946,692,924	185,767,130,546	92.45

(図5) 款別歳出決算構成図



イ 歳出決算額構成

歳出決算額の款別構成状況は、表52のとおりである。

(表52) 款別構成状況

科目	構 成 比		
	令和3年度	令和2年度	比 較
	%	%	ポイント
議会費	0.43	0.39	0.04
総務費	10.53	30.18	△ 19.65
民生費	50.63	39.61	11.02
衛生費	11.03	7.56	3.47
労働費	0.05	0.05	0.00
農林水産業費	0.18	0.19	△ 0.01
商工費	1.00	0.65	0.35
土木費	7.50	6.42	1.08
消防費	3.35	2.98	0.37
教育費	8.83	6.71	2.12
災害復旧費	—	—	—
公債費	6.45	5.28	1.17
諸支出金	—	—	—
予備費	—	—	—
計	100.00	100.00	—

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越状況は、表53及び別表2（80頁、81頁）のとおりで、継続費通次繰越155,859,000円、繰越明許費8,680,730,307円、事故繰越し66,271,000円である。

（表53）翌年度繰越状況

科目	項目 予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	20,289,120,634	0	—	63,112,940	0.31	0	—
民生費	101,429,841,625	0	—	5,049,560,712	4.98	0	—
衛生費	22,125,660,776	0	—	31,406,000	0.14	23,866,000	0.11
土木費	16,315,332,104	155,859,000	0.96	1,884,053,251	11.55	0	—
消防費	6,350,672,868	0	—	19,778,000	0.31	0	—
教育費	18,758,239,140	0	—	1,632,819,404	8.70	42,405,000	0.23
計	185,268,867,147	155,859,000		8,680,730,307		66,271,000	

エ 不用額

不用額の状況は、表54のとおりである。

(表54) 不用額の状況

科目 \ 項目	予算現額	不用額	予算現額に対する比率
	円	円	%
議会費	831,869,000	24,627,804	2.96
総務費	20,289,120,634	659,351,221	3.25
民生費	101,429,841,625	2,324,192,621	2.29
衛生費	22,125,660,776	1,572,547,018	7.11
労働費	96,644,000	4,393,586	4.55
農林水産業費	351,965,534	11,604,699	3.30
商工費	2,050,975,000	194,490,041	9.48
土木費	16,315,332,104	344,464,140	2.11
消防費	6,350,672,868	110,158,034	1.73
教育費	18,758,239,140	673,210,903	3.59
災害復旧費	1,000	1,000	100.00
公債費	12,234,305,000	245,594,761	2.01
諸支出金	2,000	2,000	100.00
予備費	112,064,243	112,064,243	100.00
計	200,946,692,924	6,276,702,071	3.12

オ 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(表55) 議会費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和3年度	831,869,000	807,241,196	0	24,627,804
令和2年度	832,083,000	804,655,564	0	27,427,436
増減	△ 214,000	2,585,632	0	△ 2,799,632

議会費は、予算現額831,869,000円に対して支出済額807,241,196円であり、前年度と比較すると2,585,632円増加している。

第2款 総務費

(表56-1) 総務費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和3年度		20,289,120,634	19,566,656,473	63,112,940	659,351,221
令和2年度		64,221,145,730	62,832,686,139	194,847,000	1,193,612,591
増減		△ 43,932,025,096	△ 43,266,029,666	△ 131,734,060	△ 534,261,370

総務費は、予算現額20,289,120,634円に対して支出済額19,566,656,473円であり、前年度と比較すると43,266,029,666円減少している。支出済額の主なものは、総務管理費16,071,068,254円、徴税費1,551,577,937円及び戸籍住民基本台帳費1,515,738,060円である。

支出済額の増減の主なものは、表56-2のとおりである。

(表56-2) 総務費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
財政調整基金	3,545,714,000	国基幹統計調査費	176,663,493
市債管理基金	2,223,000,000	一般管理費	167,129,350
企画費	991,817,106	財産管理費	148,847,502
コミュニティ費	300,453,884	統計調査総務費	46,913,697

翌年度繰越額63,112,940円は、繰越明許費であり、前年度と比較すると131,734,060円減少している。

その状況は、表56-3のとおりである。

(表56-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
総務管理費	企画費	総合計画検討業務	9,733,000	計画策定に時間を要したため。
	支所費	支所施設整備業務	13,441,140	新型コロナウイルス感染症の影響により、建設資材の調達に時間を要したため。
	コミュニティ費	市民センターバリアフリー化推進業務	39,938,800	新型コロナウイルス感染症の影響により、建設資材の調達に時間を要したため。
合計			63,112,940	

第3款 民生費

(表57-1) 民生費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和3年度	101,429,841,625	94,056,088,292	5,049,560,712	2,324,192,621
令和2年度	84,904,904,632	82,476,603,828	167,410,000	2,260,890,804
増減	16,524,936,993	11,579,484,464	4,882,150,712	63,301,817

民生費は、予算現額101,429,841,625円に対して支出済額94,056,088,292円であり、前年度と比較すると11,579,484,464円増加している。支出済額の主なものは、児童福祉費40,725,224,204円、社会福祉費34,174,872,382円及び生活保護費19,152,184,385円である。

支出済額の増減の主なものは、表57-2のとおりである。

(表57-2) 民生費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
子育て世帯臨時特別給付費	6,118,132,653	児童福祉総務費	479,436,466
非課税世帯等臨時特別給付費	3,159,904,288	母子・父子福祉費	388,624,394
障害者福祉費	998,879,027	老人福祉費	357,672,294
社会福祉総務費	878,081,427	災害救助費	31,351,061

翌年度繰越額5,049,560,712円は、繰越明許費であり、前年度繰越額167,410,000円と比較すると4,882,150,712円増加している。

その状況は、次頁表57-3のとおりである。

(表57-3) 民生費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
社会福祉費	老人福祉費	地域密着型施設等整備費補助金	円 77,200,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	非課税世帯等臨時特別給付費	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	4,804,045,712	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
児童福祉費	こども健全育成費	放課後児童健全育成業務	29,700,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	保育所費	保育業務	6,250,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		施設管理費補助金	72,400,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	子育て世帯等臨時特別給付費	子育て世帯等臨時特別支援事業	59,965,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
合 計			5,049,560,712	

第4款 衛生費

(表58-1) 衛生費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和3年度	22,125,660,776	20,497,841,758	55,272,000	1,572,547,018
令和2年度	16,595,760,375	15,751,237,122	393,542,776	450,980,477
増 減	5,529,900,401	4,746,604,636	△ 338,270,776	1,121,566,541

衛生費は、予算現額22,125,660,776円に対して支出済額20,497,841,758円であり、前年度と比較すると4,746,604,636円増加している。支出済額の主なものは、保健衛生費9,549,296,851円、清掃費7,946,645,907円及び病院費2,968,579,000円である。

支出済額の増減の主なものは、次頁表58-2のとおりである。

(表58-2) 衛生費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
予防費	3,681,002,165	病院施設費	468,218,000
塵芥処理費	1,075,376,198	清掃総務費	97,826,473
保健衛生総務費	385,544,833	公害対策費	10,810,649
健康管理費	153,289,655	白井聖地公園費	10,584,000

翌年度繰越額55,272,000円は、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度と比較すると338,270,776円減少している。

その状況は、表58-3及び表58-4のとおりである。

(表58-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
保健衛生費	健康管理費	健康教育業務	円 317,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、物品の調達に時間を要したため。
		小金保健福祉センター管理運営業務	31,089,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、建設資材の調達に時間を要したため。
合 計			31,406,000	

(表58-4) 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
清掃費	塵芥処理費	リサイクルセンター整備業務	円 23,866,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、工事資材の納入に不測の日数を要したため。

第5款 労働費

(表59) 労働費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和3年度	96,644,000	92,250,414	0	4,393,586
令和2年度	103,841,000	96,317,191	0	7,523,809
増減	△ 7,197,000	△ 4,066,777	0	△ 3,130,223

労働費は、予算現額96,644,000円に対して支出済額92,250,414円であり、前年度と比較すると4,066,777円減少している。

第6款 農林水産業費

(表60-1) 農林水産業費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和3年度	351,965,534	340,360,835	0	11,604,699
令和2年度	458,113,000	405,299,354	7,086,534	45,727,112
増減	△ 106,147,466	△ 64,938,519	△ 7,086,534	△ 34,122,413

農林水産業費は、予算現額351,965,534円に対して支出済額340,360,835円であり、前年度と比較すると64,938,519円減少している。

支出済額の増減の主なものは、表60-2のとおりである。

(表60-2) 農林水産業費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
農業総務費	3,907,410	農業振興費	65,322,189
		農地費	2,831,510

第7款 商工費

(表61-1) 商工費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和3年度	2,050,975,000	1,856,484,959	0	194,490,041
令和2年度	2,078,044,000	1,343,463,591	0	734,580,409
増減	△ 27,069,000	513,021,368	0	△ 540,090,368

商工費は、予算現額2,050,975,000円に対して支出済額1,856,484,959円であり、前年度と比較すると513,021,368円増加している。

支出済額の増減の主なものは、表61-2のとおりである。

(表61-2) 商工費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
商工業振興費	499,820,863		
商工総務費	9,267,239		

第8款 土木費

(表62-1) 土木費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和3年度	16,315,332,104	13,930,955,713	2,039,912,251	344,464,140
令和2年度	15,023,282,121	13,360,560,119	1,097,325,818	565,396,184
増減	1,292,049,983	570,395,594	942,586,433	△ 220,932,044

土木費は、予算現額16,315,332,104円に対して支出済額13,930,955,713円であり、前年度と比較すると570,395,594円増加している。支出済額の主なものは、都市計画費5,275,393,573円、下水道費3,423,514,135円及び道路橋りょう費3,153,876,992円である。

支出済額の増減の主なものは、次頁表62-2のとおりである。

(表62-2) 土木費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
都市計画総務費	458,856,400	排水路整備費	316,532,935
橋りょう維持費	277,621,081	街路事業費	301,168,050
公園費	240,831,754	土地区画整理費	293,518,933
住宅管理費	212,728,159	河川費	13,505,843

翌年度繰越額2,039,912,251円は、継続費通次繰越及び繰越明許費であり、前年度繰越額1,097,325,818円と比較すると942,586,433円増加している。

その状況は、表62-3及び次頁表62-4のとおりである。

(表62-3) 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
			円
都市計画費	街路事業費	3・4・18号線街路整備事業(幸谷)	123,697,000
下水道費	排水路整備費	紙敷川中流排水整備事業	32,162,000

(表62-4) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
土木管理費	土木総務費	宅地耐震化推進事業	28,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
道路 橋りょう費	道路維持費	道路補修業務	62,889,083	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (小金消防署入口交差点)	12,000,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (新松戸七丁目地先)	138,254,800	地元との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (新松戸南二丁目地先)	16,494,400	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (市内一円道路)	476,934,200	地元との協議に時間を要したこと及び国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (消防局前交差点)	79,540,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (矢切の渡し公園外周道路)	45,982,000	契約不調及び国の補正予算対応事業で、年度内事業が困難であるため。
		道路改良業務 (新松戸架道橋自転車専用道路)	27,053,800	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (市内一円歩道)	4,120,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (宮前ずい道排水施設)	14,905,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (東平賀地先)	86,900,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (新松戸五丁目地先)	37,200,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (市内一円安全施設)	38,500,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		交通バリアフリー整備業務	5,191,900	関係機関との協議に時間を要したため。
		橋りょう維持費	橋りょう補修業務	140,144,100
都市計画費	街路事業費	3・3・7号線街路整備業務 (河原塚)	174,728,040	地権者との協議に時間を要したこと及び国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		3・3・17号線街路整備業務 (五香西)	60,529,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		3・4・23号線街路整備業務 (五香西)	53,206,428	関係機関との協議に時間を要したため。
		街路関係事業	4,885,000	契約不調により時間を要したため。
	公園費	公園維持管理業務	13,475,000	契約不調により時間を要したため。
		公園改良業務	17,965,000	地元住民との協議に時間を要したため。
	総合公園費	21世紀の森と広場 施設整備業務	124,322,000	地盤改良に不測の時間を要したため。
下水道費	排水路整備費	排水路整備業務(上矢切)	15,033,500	地権者との協議に時間を要したため。
		排水路整備業務 (市内一円)	22,980,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		排水機場等整備業務	77,330,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、建設資材の調達に時間を要したため。
		排水機場等維持管理業務	105,490,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
合 計			1,884,053,251	

第9款 消防費

(表63-1) 消防費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和3年度	6,350,672,868	6,220,736,834	19,778,000	110,158,034
令和2年度	6,313,710,661	6,199,548,859	4,807,000	109,354,802
増減	36,962,207	21,187,975	14,971,000	803,232

消防費は、予算現額6,350,672,868円に対して支出済額6,220,736,834円であり、前年度と比較すると21,187,975円増加している。

支出済額の増減の主なものは、表63-2のとおりである。

(表63-2) 消防費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
消防施設費	154,265,551	災害対策費	109,394,766
		常備消防費	18,932,703

翌年度繰越額19,778,000円は、繰越明許費であり、前年度と比較すると14,971,000円増加している。

その状況は、表63-3のとおりである。

(表63-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
消防費	常備消防費	車両維持管理業務	19,778,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、物品の調達に時間を要したため。

第10款 教育費

(表64-1) 教育費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和3年度	18,758,239,140	16,409,803,833	1,675,224,404	673,210,903
令和2年度	17,447,244,081	13,963,810,217	2,708,157,796	775,276,068
増減	1,310,995,059	2,445,993,616	△ 1,032,933,392	△ 102,065,165

教育費は、予算現額18,758,239,140円に対して支出済額16,409,803,833円であり、前年度と比較すると2,445,993,616円増加している。支出済額の主なものは、教育総務費3,751,715,260円、小学校費3,510,680,536円及び保健体育費3,281,955,525円である。

支出済額の増減の主なものは、表64-2のとおりである。

(表64-2) 教育費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
事務局費	1,266,159,110	体育施設費	602,739,170
学校建設費(中学校)	480,583,641	青少年指導費	92,489,337
学校管理費(小学校)	425,759,690	教育研究指導費	65,897,377
学校管理費(中学校)	305,616,359	博物館及び美術館費	58,705,090

翌年度繰越額1,675,224,404円は、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度繰越額2,708,157,796円と比較すると1,032,933,392円減少している。

その状況は、次頁表64-3及び表64-4のとおりである。

(表64-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
小学校費	学校管理費	小学校管理関係業務	6,900,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		小学校校舎校地等維持管理業務	298,254	新型コロナウイルス感染症の影響により、先行工事の年度内事業完了が困難であるため。
		小学校校舎等改修業務	1,086,256,000	国の補正予算対応事業及び新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内事業完了が困難であるため。
	教育振興費	一般教材備品購入費	8,235,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
中学校費	学校管理費	中学校管理関係業務	3,350,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		中学校校舎等改修業務 (第五中学校他2校)	251,966,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	学校建設費	中学校施設整備事業 (六実中学校)	39,897,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、工期の確保が困難であるため。
高等学校費	高等学校管理費	高等学校校舎等改修業務	162,349,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
社会教育費	青少年指導費	青少年会館施設維持管理業務	7,440,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	社会教育施設費	松雲亭施設整備業務	25,564,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
保健体育費	保健体育総務費	保健用器材購入等業務	8,800,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	体育施設費	栗ヶ沢公園等庭球場施設整備業務	31,764,150	新型コロナウイルス感染症の影響により、建設資材の調達に時間を要したため。
合 計			1,632,819,404	

(表64-4) 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
小学校費	学校管理費	小学校校舎等改修業務	37,928,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、工事資材の納入に不測の日数を要したため。
高等学校費	高等学校管理費	高等学校校舎等改修業務	4,477,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、工事資材の納入に不測の日数を要したため。
合 計			42,405,000	

第11款 災害復旧費

(表65) 災害復旧費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和 3年度	1,000	0	0	1,000
令和 2年度	1,000	0	0	1,000
増 減	0	0	0	0

第12款 公債費

(表66) 公債費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和 3年度	12,234,305,000	11,988,710,239	0	245,594,761
令和 2年度	11,280,798,000	10,990,763,079	0	290,034,921
増 減	953,507,000	997,947,160	0	△ 44,440,160

公債費は、予算現額12,234,305,000円に対して支出済額11,988,710,239円であり、前年度と比較すると997,947,160円増加している。支出済額の内訳は、元金11,640,176,850円及び利子348,533,389円である。

第13款 諸支出金

(表67) 諸支出金 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和 3年度	2,000	0	0	2,000
令和 2年度	2,000	0	0	2,000
増 減	0	0	0	0

第14款 予備費

(表68-1) 予備費 対前年度比較表

年度 \ 項目	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
令和 3年度	300,000,000	187,935,757	112,064,243	112,064,243
令和 2年度	300,000,000	233,054,776	66,945,224	66,945,224
増 減	0	△ 45,119,019	45,119,019	45,119,019

予備費は、当初予算額300,000,000円に対して予備費充用額187,935,757円、不用額112,064,243円である。

充用額の内訳は、表68-2のとおりである。

(表68-2) 予備費 充用額内訳

科 目	充 用 額	科 目	充 用 額
	円		円
総務費	161,302,634	消防費	62,868
民生費	4,013,625	教育費	193,344
土木費	22,363,286		

3 特別会計

令和3年度特別会計は、松戸市国民健康保険特別会計ほか6会計である。特別会計の歳入歳出決算額の合計は、表69及び別表3（82頁、83頁）のとおりで、前年度と比較すると収入済額は10,027,817,370円、支出済額は11,373,263,911円とそれぞれ増加し、歳入歳出差引残額は1,345,446,541円減少している。

(表69) 特別会計全体（7特別会計）歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和3年度	令和2元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	117,582,010,400	110,744,613,000	6,837,397,400
収入済額	118,231,186,441	108,203,369,071	10,027,817,370
支出済額	114,994,152,405	103,620,888,494	11,373,263,911
翌年度繰越額	413,504,874	78,836,400	334,668,474
歳入歳出差引残額	3,237,034,036	4,582,480,577	△ 1,345,446,541

翌年度繰越額

翌年度繰越額413,504,874円は、繰越明許費であり、表70及び別表3（82頁、83頁）のとおりである。

(表70) 翌年度繰越状況

特別会計 \ 項目	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算比率	金額	対予算比率	金額	対予算比率
	円	円	%	円	%	円	%
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	965,558,400	—	—	413,504,874	42.83	—	—

(1) 松戸市国民健康保険特別会計

(表71-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		
		令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額		円 44,092,631,000	円 43,242,401,000	円 850,230,000
歳 入	調定額	46,672,646,463	44,965,496,828	1,707,149,635
	収入済額	44,168,997,615	42,221,944,481	1,947,053,134
	不納欠損額	424,461,601	556,331,511	△ 131,869,910
	収入未済額	2,079,187,247	2,187,220,836	△ 108,033,589
	予算現額と収入済額との比較	76,366,615	△ 1,020,456,519	—
	予算現額に対する収入率	% 100.17	% 97.64	ポイント 2.53
	調定額に対する収入率	% 94.64	% 93.90	ポイント 0.74
歳 出	支出済額	43,536,258,050	41,535,960,670	2,000,297,380
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	556,372,950	1,706,440,330	△ 1,150,067,380
歳入歳出差引残額		632,739,565	685,983,811	△ 53,244,246

当会計は、予算現額44,092,631,000円に対して収入済額は44,168,997,615円、支出済額は43,536,258,050円であり、前年度と比較すると収入済額は1,947,053,134円、支出済額は2,000,297,380円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は632,739,565円となっている。

収入済額の主なものは、県支出金29,681,935,040円及び国民健康保険料9,621,182,600円で、支出済額の主なものは、保険給付費29,237,423,413円及び国民健康保険事業費納付金13,087,874,927円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、次頁表71-2、表71-3及び表71-4のとおりである。

国民健康保険料等の収入未済額は、2,079,187,247円で前年度と比較すると108,033,589円減少している。

国民健康保険料の不納欠損額は、424,461,601円で前年度と比較すると、131,869,910円減少している。

国民健康保険料等の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表71-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国民健康保険料	12,101,641,720	9,621,182,600	422,827,043	2,057,632,077
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	181,200	181,200	0	0
国庫支出金	57,693,000	57,693,000	0	0
県支出金	29,681,935,040	29,681,935,040	0	0
財産収入	46,653	46,653	0	0
繰入金	4,027,333,880	4,027,333,880	0	0
繰越金	685,983,811	685,983,811	0	0
諸収入	117,831,159	94,641,431	1,634,558	21,555,170
計	46,672,646,463	44,168,997,615	424,461,601	2,079,187,247

(表71-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	717,476,000	669,759,816	0	47,716,184
保険給付費	29,648,446,000	29,237,423,413	0	411,022,587
国民健康保険事業費 納付金	13,087,893,000	13,087,874,927	0	18,073
共同事業拠出金	24,000	680	0	23,320
保健事業費	410,304,000	330,603,048	0	79,700,952
基金積立金	1,000	0	0	1,000
諸支出金	221,747,000	210,596,166	0	11,150,834
予備費	6,740,000	0	0	6,740,000
計	44,092,631,000	43,536,258,050	0	556,372,950

(表71-4) 被保険者数の状況

年度 \ 項目	年度当初 被保険者数	年度中 増	年度中 減	年度末 被保険者数
	人	人	人	人
令和3年度	102,504	19,865	23,275	99,094
令和2年度	104,399	21,083	22,978	102,504
増 減	△ 1,895	△ 1,218	297	△ 3,410

(2) 松戸市松戸競輪特別会計

(表72-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		
		令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額		円 25,872,475,000	円 19,365,156,000	円 6,507,319,000
歳 入	調定額	26,842,471,432	19,536,427,529	7,306,043,903
	収入済額	26,842,471,432	19,536,427,529	7,306,043,903
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	969,996,432	171,271,529	—
	予算現額に対する収入率	% 103.75	% 100.88	ポイント 2.87
	調定額に対する収入率	% 100.00	% 100.00	ポイント 0.00
歳 出	支出済額	25,361,408,889	18,120,095,196	7,241,313,693
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	511,066,111	1,245,060,804	△ 733,994,693
歳入歳出差引残額		1,481,062,543	1,416,332,333	64,730,210

当会計は、予算現額25,872,475,000円に対して収入済額は26,842,471,432円、支出済額は25,361,408,889円であり、前年度と比較すると収入済額は7,306,043,903円、支出済額は7,241,313,693円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は1,481,062,543円となっている。

収入済額の主なものは、事業収入24,721,495,400円で、支出済額の主なものは、開催経費25,006,930,323円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表72-2、次頁表72-3及び表72-4のとおりである。

(表72-2) 収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
事業収入	円 24,721,495,400	円 24,721,495,400	円 0	円 0
財産収入	32,636	32,636	0	0
繰入金	0	0	0	0
繰越金	1,416,332,333	1,416,332,333	0	0
諸収入	704,611,063	704,611,063	0	0
計	26,842,471,432	26,842,471,432	0	0

(表72-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	77,974,000	54,478,566	0	23,495,434
開催経費	25,484,499,000	25,006,930,323	0	477,568,677
基金積立金	1,000	0	0	1,000
諸支出金	300,001,000	300,000,000	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	25,872,475,000	25,361,408,889	0	511,066,111

(表72-4) 事業実績

開催回数	収入額	支出額	収益額	前年度収益額	収益額の比較
回	円	円	円	円	円
14	25,426,139,099	25,061,408,889	364,730,210	63,512,607	301,217,603

※1 開催回数：通常競輪13回（63日）記念競輪 1回（4日）

2 収入額：歳入総額から繰越金を控除した額

3 支出額：歳出総額から繰出金を控除した額

4 収益額：収入額から支出額を差し引いた額

(3) 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計

(表73-1) 歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減	
	円	円	円	
予算現額	116,499,000	114,341,000	2,158,000	
歳入	調定額	113,303,081	119,612,343	△ 6,309,262
	収入済額	113,303,081	119,612,343	△ 6,309,262
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	△ 3,195,919	5,271,343	—
	予算現額に対する収入率	97.26%	104.61%	ポイント △ 7.35
	調定額に対する収入率	100.00%	100.00%	ポイント 0.00
歳出	支出済額	103,747,124	109,266,539	△ 5,519,415
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	12,751,876	5,074,461	7,677,415
歳入歳出差引残額	9,555,957	10,345,804	△ 789,847	

当会計は、予算現額116,499,000円に対して収入済額は113,303,081円、支出済額は103,747,124円であり、前年度と比較すると収入済額は6,309,262円、支出済額は5,519,415円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は9,555,957円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金63,359,000円及び市場事業収入39,597,030円で、支出済額は市場事業費103,747,124円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表73-2、表73-3及び表73-4のとおりである。

(表73-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市場事業収入	39,597,030	39,597,030	0	0
繰入金	63,359,000	63,359,000	0	0
繰越金	10,345,804	10,345,804	0	0
諸収入	1,247	1,247	0	0
計	113,303,081	113,303,081	0	0

(表73-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市場事業費	114,499,000	103,747,124	0	10,751,876
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
計	116,499,000	103,747,124	0	12,751,876

(表73-4) 事業実績

項目 \ 年度		令和3年度	令和2年度	増 減
青 果	入荷量	kg 29,770,317	kg 31,711,134	kg △ 1,940,817
	売上額	円 6,131,181,223	円 6,521,892,376	円 △ 390,711,153

(4) 松戸市駐車場事業特別会計

(表74-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		
		令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額		円 159,002,000	円 152,599,000	円 6,403,000
歳 入	調定額	182,958,043	167,952,582	15,005,461
	収入済額	182,958,043	167,952,582	15,005,461
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	23,956,043	15,353,582	—
	予算現額に対する収入率	% 115.07	% 110.06	ポイント 5.01
	調定額に対する収入率	% 100.00	% 100.00	ポイント 0.00
歳 出	支出済額	91,478,344	72,609,389	18,868,955
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	67,523,656	79,989,611	△ 12,465,955
歳入歳出差引残額		91,479,699	95,343,193	△ 3,863,494

当会計は、予算現額159,002,000円に対して収入済額は182,958,043円、支出済額は91,478,344円であり、前年度と比較すると収入済額は15,005,461円、支出済額は18,868,955円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は91,479,699円となっている。

収入済額の主なものは、繰越金95,343,193円及び駐車場事業収入87,554,850円で、支出済額の主なものは、駐車場事業費73,478,344円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表74-2、次頁表74-3及び表74-4のとおりである。

(表74-2) 収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
駐車場事業収入	円 87,554,850	円 87,554,850	円 0	円 0
繰越金	95,343,193	95,343,193	0	0
諸収入	60,000	60,000	0	0
計	182,958,043	182,958,043	0	0

(表74-3) 支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
駐車場事業費		136,002,000	73,478,344	0	62,523,656
諸支出金		18,000,000	18,000,000	0	0
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000
計		159,002,000	91,478,344	0	67,523,656

(表74-4) 事業実績

年度	項目	自動車利用台数	自動二輪車利用台数	修正回転率
		台	台	時間
令和3年度		201,839	3,723	6.33
令和2年度		195,053	3,779	5.78
増減		6,786	△ 56	0.55

※ 修正回転率は自動車のみが対象

(5) 松戸市介護保険特別会計

(表75-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増減
		円	円	円
予算現額		39,663,314,000	41,019,477,000	△ 1,356,163,000
歳入	調定額	40,102,750,760	39,704,322,502	398,428,258
	収入済額	39,844,524,391	39,422,164,254	422,360,137
	不納欠損額	72,276,372	86,215,359	△ 13,938,987
	収入未済額	185,949,997	195,942,889	△ 9,992,892
	予算現額と収入済額との比較	181,210,391	△ 1,597,312,746	—
	予算現額に対する収入率	100.46%	96.11%	ポイント 4.35
	調定額に対する収入率	99.36%	99.29%	ポイント 0.07
歳出	支出済額	38,916,410,063	37,150,061,850	1,766,348,213
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	746,903,937	3,869,415,150	△ 3,122,511,213
歳入歳出差引残額		928,114,328	2,272,102,404	△ 1,343,988,076

当会計は、予算現額39,663,314,000円に対して収入済額は39,844,524,391円、支出済額は38,916,410,063円であり、前年度と比較すると収入済額は422,360,137円、支出済額は1,766,348,213円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は、928,114,328円となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金9,721,153,599円及び介護保険料8,290,084,209円で、支出済額の主なものは、保険給付費34,912,174,062円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、表75-2、表75-3及び次頁表75-4のとおりである。

介護保険料の収入未済額は185,949,997円で、前年度と比較すると9,992,892円減少しており、不納欠損額は72,276,372円で、前年度と比較すると13,938,987円減少している。

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表75-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
介護保険料	8,548,310,578	8,290,084,209	72,276,372	185,949,997
使用料及び手数料	300	300	0	0
国庫支出金	8,276,011,109	8,276,011,109	0	0
支払基金交付金	9,721,153,599	9,721,153,599	0	0
県支出金	5,251,739,795	5,251,739,795	0	0
財産収入	56,516	56,516	0	0
繰入金	6,031,648,000	6,031,648,000	0	0
繰越金	2,272,102,404	2,272,102,404	0	0
諸収入	1,728,459	1,728,459	0	0
計	40,102,750,760	39,844,524,391	72,276,372	185,949,997

(表75-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	952,118,000	814,035,003	0	138,082,997
保険給付費	35,342,956,000	34,912,174,062	0	430,781,938
地域支援事業費	1,392,302,000	1,226,767,383	0	165,534,617
保健福祉事業費	40,062,755	40,062,755	0	0
基金積立金	413,610,000	413,610,000	0	0
諸支出金	1,512,996,000	1,509,760,860	0	3,235,140
予備費	9,269,245	0	0	9,269,245
計	39,663,314,000	38,916,410,063	0	746,903,937

(表75-4) 被保険者数の状況

被保険者	区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		人 3,249	人 2,957	人 4,347	人 4,338	人 3,343	人 3,001	人 1,803	人 23,038
	65歳以上75歳未満	408	404	438	581	374	322	271	2,798
	75歳以上	2,841	2,553	3,909	3,757	2,969	2,679	1,532	20,240
第2号被保険者		67	109	101	175	149	99	107	807
	総数	3,316	3,066	4,448	4,513	3,492	3,100	1,910	23,845
	前年度総数	3,068	3,113	4,101	4,606	3,388	2,878	1,873	23,027
	増減	248	△ 47	347	△ 93	104	222	37	818

(6) 松戸市後期高齢者医療特別会計

(表76-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増減
予算現額		円 6,712,531,000	円 6,605,692,000	円 106,839,000
歳入	調定額	6,680,743,807	6,611,247,050	69,496,757
	収入済額	6,612,631,915	6,540,072,882	72,559,033
	不納欠損額	16,165,600	20,927,950	△ 4,762,350
	収入未済額	51,946,292	50,246,218	1,700,074
	予算現額と収入済額との比較	△ 99,899,085	△ 65,619,118	—
	予算現額に対する収入率	% 98.51	% 99.01	ポイント △ 0.50
	調定額に対する収入率	% 98.98	% 98.92	ポイント 0.06
歳出	支出済額	6,573,011,345	6,500,022,849	72,988,496
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	139,519,655	105,669,151	33,850,504
歳入歳出差引残額		39,620,570	40,050,033	△ 429,463

当会計は、予算現額6,712,531,000円に対して収入済額は6,612,631,915円、支出済額は6,573,011,345円であり、前年度と比較すると収入済額は72,559,033円、支出済額は72,988,496円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は39,620,570円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,484,241,668円及び繰入金1,060,224,705円で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,422,123,978円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、次頁表76-2、表76-3及び表76-4のとおりである。

後期高齢者医療保険料等の収入未済額は51,946,292円で、前年度と比較すると1,700,074円増加しており、不納欠損額は16,165,600円で、前年度と比較すると4,762,350円減少している。

後期高齢者医療保険料等の収入未済額は、前年度と比較し増加しており、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表76-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	5,552,242,518	5,484,241,668	16,165,600	51,835,250
使用料及び手数料	5,100	5,100	0	0
繰入金	1,060,224,705	1,060,224,705	0	0
繰越金	40,050,033	40,050,033	0	0
諸収入	28,221,451	28,110,409	0	111,042
計	6,680,743,807	6,612,631,915	16,165,600	51,946,292

(表76-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	135,906,000	126,046,734	0	9,859,266
後期高齢者医療広域 連合納付金	6,536,305,000	6,422,123,978	0	114,181,022
諸支出金	30,320,000	24,840,633	0	5,479,367
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	6,712,531,000	6,573,011,345	0	139,519,655

(表76-4) 被保険者数の状況

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減
	人	人	人
被保険者数	66,811	64,772	2,039
うち65歳以上74歳以下	441	488	△ 47

(7) 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計

(表77-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		
		令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額		円 965,558,400	円 244,947,000	円 720,611,400
歳 入	調定額	826,343,464	244,945,000	581,398,464
	収入済額	466,299,964	195,195,000	271,104,964
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	360,043,500	49,750,000	310,293,500
	予算現額と収入済額との比較	△ 499,258,436	△ 49,752,000	—
	予算現額に対する収入率	% 48.29	% 79.69	ポイント △ 31.40
	調定額に対する収入率	% 56.43	% 79.69	ポイント △ 23.26
歳 出	支出済額	411,838,590	132,872,001	278,966,589
	翌年度繰越額	413,504,874	78,836,400	334,668,474
	不用額	140,214,936	33,238,599	106,976,337
歳入歳出差引残額		54,461,374	62,322,999	△ 7,861,625

当会計は、予算現額965,558,400円に対して収入済額は466,299,964円、支出済額は411,838,590円であり、前年度と比較すると収入済額は271,104,964円、支出済額は278,966,589円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は54,461,374円となっている。

収入済額の主なものは、市債246,100,000円で、支出済額の主なものは、土地区画整理事業費334,438,174円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表77-2、次頁表77-3及び表77-4のとおりである。

翌年度繰越額413,504,874円は、繰越明許費であり、次頁表77-5のとおりである。

(表77-2) 収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫支出金	円 44,650,000	円 28,106,500	円 0	円 16,543,500
繰入金	129,770,465	129,770,465	0	0
繰越金	62,322,999	62,322,999	0	0
諸収入	0	0	0	0
市債	589,600,000	246,100,000	0	343,500,000
計	826,343,464	466,299,964	0	360,043,500

(表77-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	47,777,000	45,164,416	0	2,612,584
土地区画整理事業費	884,545,400	334,438,174	413,504,874	136,602,352
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
諸支出金	32,236,000	32,236,000	0	0
計	965,558,400	411,838,590	413,504,874	140,214,936

(表77-4) 事業実績

年度 \ 項目	土地区画整理事業に伴う購入した筆数	地積
令和3年度	件 6	m ² 1,272.65
令和2年度	5	251.90
増 減	1	1,020.75

(表77-5) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
土地区画整理事業費	土地区画整理事業費	土地区画整理整備業務	円 413,504,874	関係機関との協議に時間を要したため。

4 財 産

令和3年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

行政財産

(表78) 行政財産異動状況

項 目		土 地		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		m ²	m ²	m ²
本 庁 舎		15,158.87	0.00	15,158.87
その他の 行政機関	消防施設	24,271.72	△ 884.50	23,387.22
	その他の施設	262,061.00	566.62	262,627.62
公共用財産	学 校	1,192,357.59	0.00	1,192,357.59
	公営住宅	69,431.75	△ 480.05	68,951.70
	公 園	1,351,662.11	5,350.71	1,357,012.82
	その他の施設	237,383.40	665.37	238,048.77
計		3,152,326.44	5,218.15	3,157,544.59
項 目		建 物		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		m ²	m ²	m ²
本 庁 舎		23,521.10	0.00	23,521.10
その他の 行政機関	消防施設	21,618.04	△ 864.46	20,753.58
	その他の施設	79,368.81	△ 322.10	79,046.71
公共用財産	学 校	507,676.03	1,389.82	509,065.85
	公営住宅	84,254.59	0.00	84,254.59
	公 園	15,310.41	52.84	15,363.25
	その他の施設	141,861.17	2,116.29	143,977.46
計		873,610.15	2,372.39	875,982.54

行政財産の異動状況は表78のとおりで、土地は5,218.15m²増加し、建物は2,372.39m²増加している。

土地で増加したものは、その他の行政機関の塵芥集積所用地帰属等119.15m²、矢切の渡し公園管理用地売買1,917.27m²、新松戸駅東側地区土地区画整理事業用地売買1,428.29m²、公共用財産の公園で二ツ木第2公園帰属268.53m²、本城公園帰属441.27m²、八ヶ崎緑町緑地売買58.18m²、小根本緑地帰属102.59m²、21世紀の森と広場売買2,462.67m²、矢切の渡し公園売買2,017.47m²、その他の施設で古ヶ崎市民センター売

買665.37㎡である。

減少したものは、その他の行政機関の消防施設で旧小金消防署分類変更等884.50㎡、その他の施設で旧東部支所所管換等991.74㎡、文書用保存施設用地（旧小金原文書庫）分類変更1,906.35㎡、公共用財産の公営住宅で八ヶ崎市営住宅地積更正480.05㎡である。

建物で増加したものは、その他の行政機関のその他の施設で東松戸支所新築913.12㎡、根木内東文書庫分類変更3,914.00㎡、公共用財産の学校で河原塚中学校の増築1,389.82㎡、公園で島谷台公園公衆便所新築1.20㎡、21世紀の森と広場公衆便所新築21.40㎡、小金原公園公衆便所新築27.84㎡、牧の原グラウンド緑地公衆便所新築1.20㎡、まこも池緑地公衆便所新築1.20㎡、その他の施設で横須賀放課後児童クラブ新築587.85㎡、青少年プラザ新築486.53㎡、松戸市立図書館東松戸地域館新築933.97㎡、防災倉庫20か所新築343.40㎡である。

減少したものは、その他の行政機関の消防施設で旧小金消防署分類変更864.46㎡、その他の施設で旧東部支所所管換539.42㎡、文書用保存施設分類変更4,609.80㎡、公共用財産のその他の施設で文化財整理室所管換215.00㎡、大橋自転車保管場所消滅20.46㎡である。

普通財産

(表79) 普通財産異動状況

項 目	土 地		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	84,158.93 ㎡	3,288.65 ㎡	87,447.58 ㎡
項 目	建 物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	8,386.68 ㎡	△ 296.04 ㎡	8,090.64 ㎡

普通財産の異動状況は表79のとおりで、土地は3,288.65㎡増加し、建物は296.04㎡減少している。

土地で増加したものは、旧小金消防署分類変更937.62㎡、旧東部支所所管換992.18㎡、その他残地（旧小金原文書庫）分類変更1,906.35㎡で、減少したものは、こどもの遊び場貸付地売買35.28㎡、旧明市民センター売買512.22㎡である。

建物で増加したものは、旧小金消防署分類変更864.46㎡、旧東部支所所管換539.42㎡、普通財産建物（旧小金原文書庫）分類変更695.80㎡で、減少したものは、（社福）ジョイまつど譲与1,398.00㎡、旧明市民センター売買997.72㎡である。

イ 物 権

(表80) 物権異動状況

項 目		土 地		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	普通財産	0.00	0.00	0.00
	行政財産	223,636.03	△ 6,324.25	217,311.78
計		223,636.03	△ 6,324.25	217,311.78

物権の異動状況は表80のとおりで、行政財産に係る地上権が6,324.25㎡減少している。

増加したものは、消防施設の防火水槽用地の契約変更により131.95㎡である。

減少したものは、矢切の渡し公園借地の購入により3,970.74㎡、21世紀の森と広場用地の購入により2,462.67㎡、消防施設の防火水槽用地の返還22.79㎡である。

ウ 有価証券

(表81) 有価証券異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
株券	505,950,000	0	505,950,000
北総鉄道(株)	340,000,000	0	340,000,000
(株)NTTデータ・エム・シー・エス	3,000,000	0	3,000,000
(株)ベイエフエム	2,550,000	0	2,550,000
(株)ジェイコム千葉	40,000,000	0	40,000,000
(株)松戸メディカルラボラトリー	300,000	0	300,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	100,000	0	100,000
成田高速鉄道アクセス(株)	120,000,000	0	120,000,000
地方債証券	0	0	0
計	505,950,000	0	505,950,000

有価証券の異動状況は表81のとおりで、増減はない。

エ 出資による権利

(表82) 出資による権利異動状況

項 目	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
	円	円	円
千葉県農業信用基金協会出資金	2,360,000	0	2,360,000
千葉県信用保証協会出捐金	64,878,000	0	64,878,000
千葉県畜産協会出資金	80,000	0	80,000
千葉県消防協会出捐金	1,227,200	0	1,227,200
北千葉広域水道企業団出資金	313,463,000	0	313,463,000
南台五光福祉協会出資金	1,000,000	0	1,000,000
松戸市文化振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
千葉県文化振興財団出捐金	6,836,000	0	6,836,000
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉出捐金	1,000,000	0	1,000,000
リバーフロント研究所出捐金	5,000,000	0	5,000,000
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	5,000,000	0	5,000,000
松戸市国際交流協会出捐金	300,000,000	0	300,000,000
松戸みどりと花の基金出捐金	401,184,000	0	401,184,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	13,194,000	0	13,194,000
千葉ヘルス財団出捐金	8,193,000	0	8,193,000
千葉県建設技術センター出捐金	4,600,000	0	4,600,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	4,447,000	0	4,447,000
千葉県スポーツ振興基金出捐金	17,840,000	0	17,840,000
地方公共団体金融機構出資金	21,000,000	0	21,000,000
計	1,671,302,200	0	1,671,302,200

出資による権利の異動状況は表82のとおりで、増減はない。

(2) 物 品

(表83) 物品異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	392 台	△ 1 台	391 台
機器類	683 点	25 点	708 点
その他	138 点	0 点	138 点
計	1,213	24	1,237

物品の異動状況は表83のとおりで、車両は1台減少、機器類は25点増加し、その他は増減がなかった。

車両で増加したものは、軽自動車2台、特種車1台の計3台である。減少したものは、二輪車1台、貨物車2台、救急車1台の計4台である。

機器類で増加したものは、一般用機器類11点、維持管理用機器類11点、理化学機器類3点、教育保育機器類3点の計28点である。減少したものは、医療保健器具類3点である。

(3) 債 権

(表84) 債権異動状況

項 目	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
	円	円	円
災害援護資金貸付金	31,794,805	△ 9,348,658	22,446,147
高齢者・障害者住宅増改築等資金貸付金	795,970	△ 429,840	366,130
国民年金任意加入資金貸付金返還金	49,620	△ 16,450	33,170
高等学校入学資金貸付金	10,837,950	△ 1,403,600	9,434,350
保育士養成修学資金貸付金	5,700,000	6,120,000	11,820,000
保育士及び幼稚園教諭就職支援資金貸付金	5,789,596	874,104	6,663,700
大気汚染自動測定器売買契約損害賠償金	1,794,000	△ 312,000	1,482,000
計	56,761,941	△ 4,516,444	52,245,497

債権の異動状況は表84のとおりで、4,516,444円減少している。

減少した主なものは、災害援護資金貸付金9,348,658円、高等学校入学資金貸付金1,403,600円である。

増加したものは、保育士養成修学資金貸付金6,120,000円、保育士及び幼稚園教諭就職支援資金貸付金874,104円である。

(4) 基金

(表85) 基金異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
	円	円	円
松戸市財政調整基金	12,170,414,000	3,547,286,000	15,717,700,000
松戸市土地開発基金	4,800,000,000	0	4,800,000,000
松本清児童福祉基金	32,066,000	△ 2,550,000	29,516,000
松戸市高額療養費貸付基金	13,856,000	△ 13,856,000	0
松戸市福祉基金	66,124,000	1,096,000	67,220,000
松戸市美術品等取得基金	410,000,000	0	410,000,000
松戸市国民健康保険事業財政調整基金	2,029,680,000	△ 1,274,622,000	755,058,000
松戸市菅白井聖地公園基金	85,503,776	△ 19,342,000	66,161,776
松戸市文化施設建設基金	122,884,000	0	122,884,000
松戸市市債管理基金	25,000,000	2,223,000,000	2,248,000,000
松戸市平和基金	55,121,023	△ 810,277	54,310,746
松戸市職員退職手当基金	55,572,000	4,000	55,576,000
松戸市介護給付費等準備基金	2,639,271,000	413,609,000	3,052,880,000
松戸市高額介護サービス費等貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
松戸市高志教育振興基金	124,457,250	△ 1,517,000	122,940,250
松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	7,730,000	△ 7,730,000	0
松戸市松戸競輪事業財政調整基金	1,631,820,000	0	1,631,820,000
松戸市安全で安心なまちづくり基金	113,137,000	△ 39,989,000	73,148,000
松戸市緑地保全基金	102,505,972	10,000	102,515,972
松戸市協働のまちづくり基金	4,631,162	△ 160,000	4,471,162
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	809,169,000	80,000	809,249,000
松戸市病院施設整備基金	703,072,000	△ 534,825,000	168,247,000
松戸市スポーツ振興基金	28,676,000	△ 698,000	27,978,000
松戸市東日本大震災復興基金	0	0	0
松戸市郷土遺産基金	73,275,387	7,000	73,282,387
松戸市庁舎建設基金	5,702,598,000	501,448,000	6,204,046,000
松戸市森林環境譲与税基金	57,279,000	39,691,000	96,970,000
計	31,873,842,570	4,830,131,723	36,703,974,293

基金の異動状況は、表85のとおりである。

増加したものは、松戸市財政調整基金3,547,286,000円、松戸市市債管理基金2,223,000,000円、松戸市庁舎建設基金501,448,000円、松戸市介護給付費等準備基金413,609,000円、松戸市森林環境譲与税基金39,691,000円、松戸市福祉基金1,096,000円、松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金80,000円、松戸市緑地保全基金10,000円、松戸市郷土遺産基金7,000円、松戸市職員退職手当基金4,000円である。

減少したものは、松戸市国民健康保険事業財政調整基金1,274,622,000円、松戸市病院施設整備基金534,825,000円、松戸市安全で安心なまちづくり基金39,989,000円、松戸市営白井聖地公園基金19,342,000円、松戸市高額療養費貸付基金13,856,000円、松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金7,730,000円、松本清児童福祉基金2,550,000円、松戸市高志教育振興基金1,517,000円、松戸市平和基金810,277円、松戸市スポーツ振興基金698,000円、松戸市協働のまちづくり基金160,000円である。

別表 1 令和 3 年度松戸市一般会計歳入決算状況

別表 2 令和 3 年度松戸市一般会計歳出決算状況

別表 3 令和 3 年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況

付 表 令和 3 年度歳出決算額（支出済額）節別表

別表 1

令和 3 年度松戸市

項目 科目		予 算 現 額			計
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	
		円	円	円	円
1	市 税	66,320,000,000	1,482,000,000	0	67,802,000,000
2	地 方 譲 与 税	808,950,000	746,000	0	809,696,000
3	利 子 割 交 付 金	80,000,000	0	0	80,000,000
4	配 当 割 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000
5	株式等譲渡所得割交付金	300,000,000	0	0	300,000,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	450,000,000	0	0	450,000,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
8	ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	0	0	3,000,000
9	自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	150,000,000	0	0	150,000,000
11	地 方 特 例 交 付 金	2,261,000,000	△ 1,451,584,000	0	809,416,000
12	地 方 交 付 税	6,250,000,000	5,078,044,000	0	11,328,044,000
13	交通安全対策特別交付金	50,000,000	0	0	50,000,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	1,094,696,000	0	0	1,094,696,000
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,074,229,000	2,110,000	0	3,076,339,000
16	国 庫 支 出 金	38,154,756,000	21,466,908,000	1,540,497,302	61,162,161,302
17	県 支 出 金	11,900,508,000	245,057,000	8,720,000	12,154,285,000
18	財 産 収 入	128,292,000	0	0	128,292,000
19	寄 附 金	50,000,000	147,964,000	0	197,964,000
20	繰 入 金	3,557,817,000	△ 1,996,057,000	0	1,561,760,000
21	繰 越 金	2,500,000,000	3,390,486,000	830,465,262	6,720,951,262
22	諸 収 入	3,464,651,000	43,142,000	2,694,360	3,510,487,360
23	市 債	15,712,100,000	1,254,700,000	2,190,800,000	19,157,600,000
計		166,710,000,000	29,663,516,000	4,573,176,924	200,946,692,924

一般会計歳入決算状況

調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	金額	構成比率	金額	構成比率
円	円	%	%	%	円	%	円	%
71,508,508,077	69,941,255,461	35.76	103.16	97.81	97,363,603	48.49	1,469,889,013	13.57
845,342,002	845,342,002	0.43	104.40	100.00	0	—	0	—
54,039,000	54,039,000	0.03	67.55	100.00	0	—	0	—
558,943,000	558,943,000	0.29	139.74	100.00	0	—	0	—
705,728,000	705,728,000	0.36	235.24	100.00	0	—	0	—
565,016,000	565,016,000	0.29	125.56	100.00	0	—	0	—
10,698,154,000	10,698,154,000	5.47	106.98	100.00	0	—	0	—
7,582,044	7,582,044	0.00	252.73	100.00	0	—	0	—
793	793	0.00	79.30	100.00	0	—	0	—
106,018,305	106,018,305	0.05	70.68	100.00	0	—	0	—
792,761,000	792,761,000	0.41	97.94	100.00	0	—	0	—
11,581,362,000	11,581,362,000	5.92	102.24	100.00	0	—	0	—
54,397,000	54,397,000	0.03	108.79	100.00	0	—	0	—
1,018,505,193	947,849,045	0.48	86.59	93.06	818,900	0.41	69,837,248	0.64
2,879,332,180	2,866,396,083	1.47	93.18	99.55	258,562	0.13	12,677,535	0.12
60,740,244,233	55,133,271,521	28.19	90.14	90.77	0	—	5,606,972,712	51.76
11,893,542,095	11,822,342,095	6.04	97.27	99.40	0	—	71,200,000	0.66
130,432,918	129,710,559	0.07	101.11	99.45	0	—	722,359	0.01
278,055,916	278,055,916	0.14	140.46	100.00	0	—	0	—
1,557,765,786	1,557,765,786	0.80	99.74	100.00	0	—	0	—
6,720,952,086	6,720,952,086	3.44	100.00	100.00	0	—	0	—
5,065,026,998	3,765,240,581	1.93	107.26	74.34	102,363,472	50.98	1,197,422,945	11.05
18,844,600,000	16,440,800,000	8.41	85.82	87.24	0	—	2,403,800,000	22.19
206,606,308,626	195,572,982,277	100.00	97.33	94.66	200,804,537	100.00	10,832,521,812	100.00

別表 2

令和 3 年度松戸市

項目 科目		予 算 現 額				計
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	
		円	円	円	円	円
1	議 会 費	829,125,000	2,744,000	0	0	831,869,000
2	総 務 費	12,744,871,000	7,188,100,000	194,847,000	161,302,634	20,289,120,634
3	民 生 費	83,589,596,000	17,668,822,000	167,410,000	4,013,625	101,429,841,625
4	衛 生 費	20,976,812,000	755,306,000	393,542,776	0	22,125,660,776
5	労 働 費	108,312,000	△ 11,668,000	0	0	96,644,000
6	農 林 水 産 業 費	340,547,000	4,332,000	7,086,534	0	351,965,534
7	商 工 費	970,092,000	1,080,883,000	0	0	2,050,975,000
8	土 木 費	14,280,457,000	915,186,000	1,097,325,818	22,363,286	16,315,332,104
9	消 防 費	6,283,694,000	62,109,000	4,807,000	62,868	6,350,672,868
10	教 育 費	14,052,186,000	1,997,702,000	2,708,157,796	193,344	18,758,239,140
11	災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	1,000
12	公 債 費	12,234,305,000	0	0	0	12,234,305,000
13	諸 支 出 金	2,000	0	0	0	2,000
14	予 備 費	300,000,000	0	0	△ 187,935,757	112,064,243
計		166,710,000,000	29,663,516,000	4,573,176,924	0	200,946,692,924

一般会計歳出決算状況

支出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 執 行 率	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金 額	構 成 比 率
円	%	%	円	円	円	円	%
807,241,196	0.43	97.04	0	0	0	24,627,804	0.39
19,566,656,473	10.53	96.44	0	63,112,940	0	659,351,221	10.50
94,056,088,292	50.63	92.73	0	5,049,560,712	0	2,324,192,621	37.03
20,497,841,758	11.03	92.64	0	31,406,000	23,866,000	1,572,547,018	25.05
92,250,414	0.05	95.45	0	0	0	4,393,586	0.07
340,360,835	0.18	96.70	0	0	0	11,604,699	0.18
1,856,484,959	1.00	90.52	0	0	0	194,490,041	3.10
13,930,955,713	7.50	85.39	155,859,000	1,884,053,251	0	344,464,140	5.49
6,220,736,834	3.35	97.95	0	19,778,000	0	110,158,034	1.76
16,409,803,833	8.83	87.48	0	1,632,819,404	42,405,000	673,210,903	10.73
0	—	—	0	0	0	1,000	0.00
11,988,710,239	6.45	97.99	0	0	0	245,594,761	3.91
0	—	—	0	0	0	2,000	0.00
—	—	—	—	—	—	112,064,243	1.79
185,767,130,546	100.00	92.45	155,859,000	8,680,730,307	66,271,000	6,276,702,071	100.00

別表 3

令和 3 年度松戸市

項目 特別会計名	歳 入					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	一般会計 繰 入 金
	円	円	円	円	円	円
松 戸 市 国民健康保険	44,092,631,000	46,672,646,463	44,168,997,615	424,461,601	2,079,187,247	2,752,711,880
松 戸 市 松 戸 競 輪	25,872,475,000	26,842,471,432	26,842,471,432	0	0	0
松 戸 市 公設地方卸売 市 場 事 業	116,499,000	113,303,081	113,303,081	0	0	63,359,000
松 戸 市 駐 車 場 事 業	159,002,000	182,958,043	182,958,043	0	0	0
松 戸 市 介 護 保 険	39,663,314,000	40,102,750,760	39,844,524,391	72,276,372	185,949,997	6,031,647,000
松 戸 市 後 期 高 齢 者 医 療	6,712,531,000	6,680,743,807	6,612,631,915	16,165,600	51,946,292	1,060,224,705
松戸市松戸都 市計画事業新 松戸駅東側地 区土地区画整 理 事 業	965,558,400	826,343,464	466,299,964	0	360,043,500	129,770,465
計	117,582,010,400	121,421,217,050	118,231,186,441	512,903,573	2,677,127,036	10,037,713,050

特別会計歳入歳出決算状況

歳 出							歳入歳出 差引残額
予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	一般会計 繰出金	
		継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し			
円	円	円	円	円	円	円	
44,092,631,000	43,536,258,050	0	0	0	556,372,950	99,861,985	632,739,565
25,872,475,000	25,361,408,889	0	0	0	511,066,111	300,000,000	1,481,062,543
116,499,000	103,747,124	0	0	0	12,751,876	0	9,555,957
159,002,000	91,478,344	0	0	0	67,523,656	18,000,000	91,479,699
39,663,314,000	38,916,410,063	0	0	0	746,903,937	739,937,691	928,114,328
6,712,531,000	6,573,011,345	0	0	0	139,519,655	10,319,833	39,620,570
965,558,400	411,838,590	0	413,504,874	0	140,214,936	32,236,000	54,461,374
117,582,010,400	114,994,152,405	0	413,504,874	0	2,174,353,121	1,200,355,509	3,237,034,036

付 表

令 和 3 年 度 歳 出 決 算 額

会 計 名		一 般						
款 節		1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5労働費	6農林水産業費	7商工費
1	報 酬	313,926,448	313,762,971	632,373,700	243,313,467	0	15,589,357	31,695,173
2	給 料	87,575,400	2,217,980,884	3,203,002,963	869,850,727	3,726,600	57,233,400	146,582,409
3	職員手当等	204,498,275	2,778,731,833	2,358,595,548	712,359,095	3,656,560	42,487,159	117,609,862
4	共 済 費	137,622,180	835,506,364	1,153,790,168	333,804,786	1,406,402	20,956,805	57,353,602
5	災害補償費	0	0	207,304	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	260,345	20,313,939	57,985,757	449,712,773	722,500	424,000	1,416,504
8	旅 費	460,434	57,766,667	2,285,659	0	0	6,010	111,478
9	交 際 費	104,400	23,000	0	0	0	44,000	0
10	需 用 費	7,268,466	421,670,130	468,581,310	602,177,787	877,766	985,888	7,599,032
11	役 務 費	5,153,588	343,923,172	193,476,081	111,784,407	787,462	677,591	2,711,148
12	委 託 料	8,908,239	2,025,780,528	9,615,302,734	11,006,630,416	46,109,181	4,314,750	693,117,091
13	使用料及び 賃 借 料	11,112,511	1,210,297,897	135,560,477	211,934,454	2,797,518	82,500	13,227,240
14	工事請負費	0	1,461,951,700	323,815,800	1,920,205,700	0	0	0
15	原 材 料 費	0	99,440	60,091	1,542,998	0	0	99,000
16	公有財産購 入 費	0	59,200,000	0	0	0	0	0
17	備品購入費	4,753,488	56,986,789	97,022,074	37,397,591	902,000	0	291,140
18	負担金補助 及び交付金	25,597,422	488,221,858	17,867,858,803	2,833,035,294	31,264,425	47,868,375	721,212,280
19	扶 助 費	0	0	48,089,656,068	353,744,263	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	10,831,170	0	0	110,000,000	100,000
21	補償・補填 及び賠償	0	1,161,174	0	0	0	0	0
22	償還金利子 及び割引料	0	995,930,227	0	0	0	0	0
23	投資及び出 資 金	0	0	0	756,001,000	0	0	0
24	積 立 金	0	6,273,893,000	1,099,000	54,347,000	0	39,691,000	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	3,454,900	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	9,844,583,585	0	0	0	63,359,000
計		807,241,196	19,566,656,473	94,056,088,292	20,497,841,758	92,250,414	340,360,835	1,856,484,959

(支出済額) 節別表 その1

(単位:円・%)

会				計			
8土木費	9消防費	10教育費	11災害 復旧費	12公債費	13諸支出金	計	構成比率
41,221,499	33,119,823	1,003,614,792	0	0	0	2,628,617,230	1.42
1,055,263,323	1,971,088,813	1,712,763,342	0	0	0	11,325,067,861	6.10
852,636,264	1,989,659,513	1,618,514,718	0	0	0	10,678,748,827	5.75
395,258,013	759,810,472	625,661,866	0	0	0	4,321,170,658	2.33
0	36,228	144,384	0	0	0	387,916	0.00
0	0	0	0	0	0	0	—
14,266,944	16,483,861	86,230,912	0	0	0	647,817,535	0.35
9,280	17,951,383	43,826,511	0	0	0	122,417,422	0.07
0	28,713	215,000	0	0	0	415,113	0.00
446,106,697	279,422,027	1,915,618,715	0	0	0	4,150,307,818	2.23
12,685,143	97,980,218	155,743,038	0	0	0	924,921,848	0.50
2,806,099,058	90,793,786	4,285,105,447	0	0	0	30,582,161,230	16.46
636,208,330	451,192,653	1,238,372,600	0	0	0	3,910,786,180	2.11
2,773,791,900	125,917,000	2,555,673,700	0	0	0	9,161,355,800	4.93
3,493,851	412,900	3,874,757	0	0	0	9,583,037	0.01
234,178,170	0	99,189,400	0	0	0	392,567,570	0.21
5,613,064	316,436,263	475,949,494	0	0	0	995,351,903	0.54
2,930,853,217	70,356,541	260,027,109	0	0	0	25,276,295,324	13.61
0	0	324,707,088	0	0	0	48,768,107,419	26.25
0	0	0	0	0	0	120,931,170	0.07
226,278,495	28,640	3,549,960	0	0	0	231,018,269	0.12
0	0	0	0	11,988,710,239	0	12,984,640,466	6.99
1,367,132,000	0	0	0	0	0	2,123,133,000	1.14
90,000	0	1,021,000	0	0	0	6,370,141,000	3.43
0	0	0	0	0	0	0	—
0	18,000	0	0	0	0	3,472,900	0.00
129,770,465	0	0	0	0	0	10,037,713,050	5.40
13,930,955,713	6,220,736,834	16,409,803,833	0	11,988,710,239	0	185,767,130,546	100.00

令和3年度歳出決算額（支出済額）節別表

その2

(単位：円・%)

会計名		特別会計		合計（一般会計・特別会計）	
項目		集計額	構成比率	金額	構成比率
節					
1	報酬	276,966,454	0.24	2,905,583,684	0.97
2	給料	454,406,877	0.40	11,779,474,738	3.92
3	職員手当等	371,257,569	0.32	11,050,006,396	3.67
4	共済費	193,024,621	0.17	4,514,195,279	1.50
5	災害補償費	0	—	387,916	0.00
6	恩給及退職年金	0	—	0	—
7	報償費	652,402,650	0.57	1,300,220,185	0.43
8	旅費	12,642,926	0.01	135,060,348	0.04
9	交際費	0	—	415,113	0.00
10	需用費	223,616,925	0.19	4,373,924,743	1.45
11	役務費	295,373,264	0.26	1,220,295,112	0.41
12	委託料	5,259,147,630	4.57	35,841,308,860	11.92
13	使用料及借料	576,807,737	0.50	4,487,593,917	1.49
14	工事請負費	0	—	9,161,355,800	3.05
15	原材料費	0	—	9,583,037	0.00
16	公有財産購入費	135,794,304	0.12	528,361,874	0.18
17	備品購入費	246,719	0.00	995,598,622	0.33
18	負担金補助金及び交付金	85,398,787,470	74.26	110,675,082,794	36.80
19	扶助費	23,020,393	0.02	48,791,127,812	16.22
20	貸付金	0	—	120,931,170	0.04
21	補償・補填金及び賠償金	133,088,747	0.12	364,107,016	0.12
22	償還金及び割引料	19,343,676,610	16.82	32,328,317,076	10.75
23	投資及び出資金	0	—	2,123,133,000	0.71
24	積立金	413,610,000	0.36	6,783,751,000	2.26
25	寄附金	0	—	0	—
26	公課費	18,926,000	0.02	22,398,900	0.01
27	繰出金	1,211,355,509	1.05	11,249,068,559	3.74
計		114,994,152,405	100.00	300,761,282,951	100.00

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 松戸市土地開発基金
- 令和3年度 松戸市高額療養費貸付基金
- 令和3年度 松戸市美術品等取得基金
- 令和3年度 松戸市高額介護サービス費等貸付基金
- 令和3年度 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月6日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

令和3年度基金運用状況の審査に当たっては、その計数は正確であるか、また、運用が基金の設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか等に留意し、各基金の運用状況報告書に基づき計数及び出納事務等を中心に関係諸帳簿を精査照合するとともに、基金の運用状況等について関係者の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況を示す書類は、適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

第6 審査の概況

1 松戸市土地開発基金

基金の額は4,800,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金が2,820,205,504円、土地が1,979,794,496円となっている。
令和3年度の運用はなかった。

運用状況

(表86) 松戸市土地開発基金運用状況

区分	前年度末現在高			決算年度中の増		
現金	円 2,820,205,504			円 0		
土地	件	m ²	円	件	m ²	円
公共用地	6	11,003.04	1,979,794,496	0	0.00	0
公園用地	5	10,525.32	1,871,352,056	0	0.00	0
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	1	477.72	108,442,440	0	0.00	0
計	4,800,000,000			0		
区分	決算年度中の減			決算年度末現在高		
現金	円 0			円 2,820,205,504		
土地	件	m ²	円	件	m ²	円
公共用地	0	0.00	0	6	11,003.04	1,979,794,496
公園用地	0	0.00	0	5	10,525.32	1,871,352,056
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	0	0.00	0	1	477.72	108,442,440
計	0			4,800,000,000		

2 松戸市高額療養費貸付基金

基金の額は0円で、高額療養費限度額適用認定証の普及により、診察費用に係る被保険者の負担が軽減されたことに伴い廃止となり、一般会計に繰り出しとなった。

前年度末現在高は、現金が13,856,000円となっている。

令和3年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表87) 松戸市高額療養費貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中の増		決算年度中の減		決算年度末現在高	
	円		円		円		円	
現 金	13,856,000		0		13,856,000		0	
貸付金	件	円	件	円	件	円	件	円
	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13,856,000		0		13,856,000		0	

3 松戸市美術品等取得基金

基金の額は410,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金189,409,786円及び絵画20点、版画53点、松戸徳川家資料美術工芸品等4,020点、書状等10点の物品220,590,214円で、合計410,000,000円となっている。

令和3年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表88) 松戸市美術品等取得基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
現 金	189,409,786	0	0	189,409,786
物 品	220,590,214	0	0	220,590,214
計	410,000,000	0	0	410,000,000

4 松戸市高額介護サービス費等貸付基金

基金の額は10,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金10,000,000円となっている。

令和3年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表89) 松戸市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
現 金	10,000,000	0	0	10,000,000
貸付金	0	0	0	0
計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は0円で、出産育児一時金の直接支払制度等の定着により、出産費用に係る被保険者の負担が軽減されたことに伴い廃止となり、国民健康保険特別会計に繰り出しとなった。

前年度末現在高は、現金7,730,000円となっている。

令和3年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表90) 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中の増		決算年度中の減		決算年度末現在高	
	円		円		円		円	
現 金	7,730,000		0		7,730,000		0	
貸付金	件	円	件	円	件	円	件	円
	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7,730,000		0		7,730,000		0	

公 營 企 業 會 計

水 道 事 業

下 水 道 事 業

病 院 事 業

松 監 第 7 2 号

令和 4 年 8 月 3 日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員 高 橋 正 剛

同 三 好 徹

同 高 橋 伸 之

同 大 塚 健 児

令和 3 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度松戸市水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計の決算、証書類、事業報告書並びに政令で定める他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市公営企業会計決算審査意見	91
第1 審査の対象.....	91
第2 審査の期間.....	91
第3 審査の主眼及び方法.....	91
第4 審査の結果.....	91
第5 水道事業会計.....	92
1 概況.....	92
2 業務実績.....	93
3 予算の執行状況.....	95
4 経営成績.....	98
5 財政状態.....	100
6 経営分析.....	102
7 むすび.....	107
決算審査資料.....	109
業務実績地区別内訳表.....	109
経営分析表.....	110
予算構成比率表・決算構成比率表.....	112
損益計算書比率表.....	113
費用使途別・節別比率表.....	114
貸借対照表比率表.....	115
第6 下水道事業会計.....	117
1 概況.....	117
2 業務実績.....	118
3 予算の執行状況.....	120
4 経営成績.....	124
5 財政状態.....	126
6 経営分析.....	128
7 むすび.....	133

決算審査資料	135
業務実績内訳表	135
経営分析表	136
予算構成比率表・決算構成比率表	138
損益計算書比率表	139
費用使途別・節別比率表	140
貸借対照表比率表	141
第7 病院事業会計	143
1 概況	143
2 業務実績	145
3 予算の執行状況	150
4 経営成績	155
5 財政状態	160
6 経営分析	163
7 むすび	169
決算審査資料	174
経営分析表	174
予算構成比率表・決算構成比率表	179
損益計算書比率表	182
費用使途別・節別比率表	185
貸借対照表比率表	188

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 2 収入率は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 5 表中の「－」は、該当数値のないものである。

松戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 松戸市水道事業会計

令和3年度 松戸市下水道事業会計

令和3年度 松戸市病院事業会計

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月14日まで

第3 審査の主眼及び方法

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の審査に当たっては、決算書、財務諸表及びその他の附属書類が適法に作成されているか、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、さらに、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて実施した。

なお、審査の方法としては、各事業会計決算書の裏付けとなる関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及びその他の附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類の計数は正確であった。

また、予算の執行も適正であることを認めた。

以下、予算の執行状況、経営成績及び財政状態についての審査意見を述べる。

第5 水道事業会計

1 概 況

本市の水道事業は、市民の重要なライフラインの一つを担う事業として、小金地区、常盤平地区を給水区域とし、安全で良質な水の供給、安定給水の確保、サービスの向上と健全経営を目標としている。

令和3年度は、施設整備事業として施設の老朽化等に対応するため、導・配水管布設替等工事4件（繰越分を含む。）、その他施設の改良工事4件を実施したところである。その主な内容は、鑄鉄管布設替工事574.1m及び小金地区6号井改修工事である。

業務実績については、給水戸数40,690戸、給水人口79,995人、給水区域内人口に対する普及率は99.94%であり、前年度に比べ給水戸数は303戸増加し、給水人口も950人の増加となっている。年間給水量は7,707,996^{m³}で、前年度に比べ134,207^{m³}減少した。また、一日最大給水量は23,840^{m³}となり、前年度の24,540^{m³}を700^{m³}下回り、年間有収水量^{注1}も7,318,801^{m³}で、前年度に比べ139,223^{m³}減少し、有収率^{注2}は94.95%と前年度の95.10%より0.15ポイント低下した。

また、北千葉広域水道企業団からの年間受水量については、5,303,400^{m³}であり、前年度に比べ9,813^{m³}減少したが、年間給水量に占める割合は68.80%と前年度の67.75%より1.05ポイント上昇した。

経営状況については、水道事業収益は1,595,457,238円となり、主に給水収益及び長期前受金戻入が減少したことにより、前年度に比べ1.43%の減少であった。また、水道事業費用は1,462,754,847円となり、主に配水及び給水費と業務費の委託料並びに資産減耗費が減少したことにより、前年度に比べ2.58%の減少であった。

この結果、純利益は132,702,391円で、当年度未処分利益剰余金は256,740,673円となっている。

<用語解説>

注1 有収水量：給水量のうち、料金収入がある水量

注2 有収率：給水量のうち、料金収入につながった水量の割合
(計算式) 年間有収水量÷年間給水量×100

2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
給水区域内人口	80,041 人	79,091 人	950 人
給水戸数	40,690 戸	40,387 戸	303 戸
給水人口	79,995 人	79,045 人	950 人
年間給水量	7,707,996 m ³	7,842,203 m ³	△ 134,207 m ³
年間有収水量	7,318,801 m ³	7,458,024 m ³	△ 139,223 m ³
1日最大給水量	23,840 m ³	24,540 m ³	△ 700 m ³
1日平均給水量	21,118 m ³	21,485 m ³	△ 367 m ³
普及率	99.94 %	99.94 %	0.00 ポイント
有収率	94.95 %	95.10 %	△ 0.15 ポイント
負荷率	88.58 %	87.55 %	1.03 ポイント
施設利用率	67.47 %	68.64 %	△ 1.17 ポイント
最大稼働率	76.17 %	78.40 %	△ 2.23 ポイント
配水管使用効率(1m当たりm ³)	35.71 m ³	36.23 m ³	△ 0.52 m ³
供給単価 ^{注3} (1m ³ 当たり)	159円 56 銭	159円 87 銭	△ 31 銭
給水原価 ^{注4} (1m ³ 当たり)	173円 8 銭	171円 39 銭	1円 69 銭
料金回収率 ^{注5}	92.19 %	93.28 %	△ 1.09 ポイント
年間受水量	5,303,400 m ³	5,313,213 m ³	△ 9,813 m ³
職員数 [※]	20(1) 人	20(1) 人	0(0) 人

※水道事業管理者は含まず。職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注3 供給単価：有収水量1m³当たり、どれだけの給水収益を得ているかを示すもの
(計算式) 給水収益÷年間有収水量

注4 給水原価：有収水量1m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示すもの
(計算式) {経常費用－(受託工事費等＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

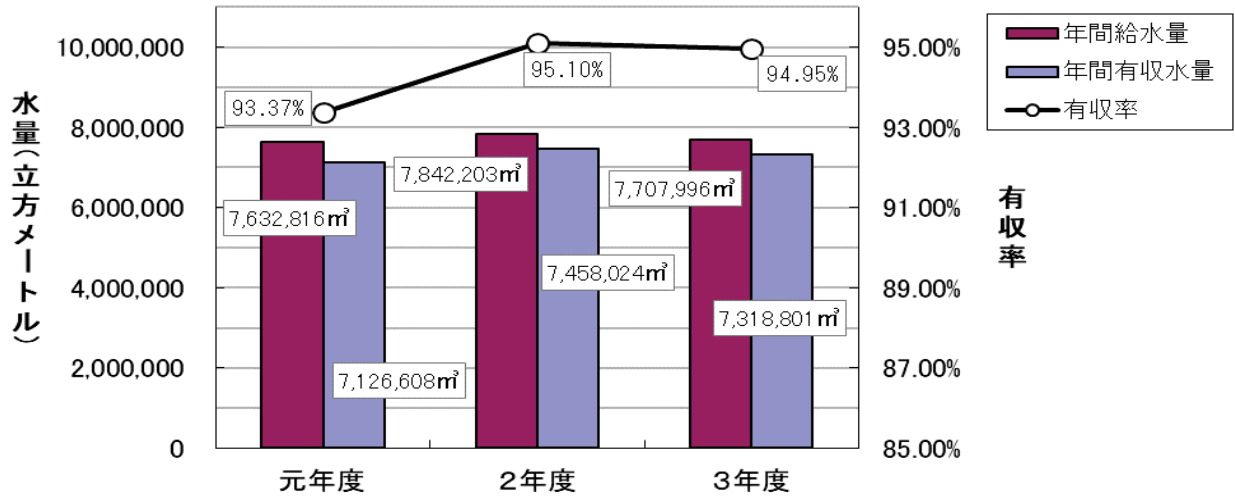
注5 料金回収率(%) = 供給単価÷給水原価×100

当年度において、給水戸数は40,690戸で前年度と比較すると303戸の増、給水人口は79,995人で前年度に比べ950人の増となっており、普及率は99.94%である。

年間給水量は7,707,996m³で前年度に比べ134,207m³の減となっており、年間有収水量は7,318,801m³で前年度に比べ139,223m³の減となっている。

有収率は、94.95%で前年度に比べ0.15ポイント低下している。(次頁図1参照)

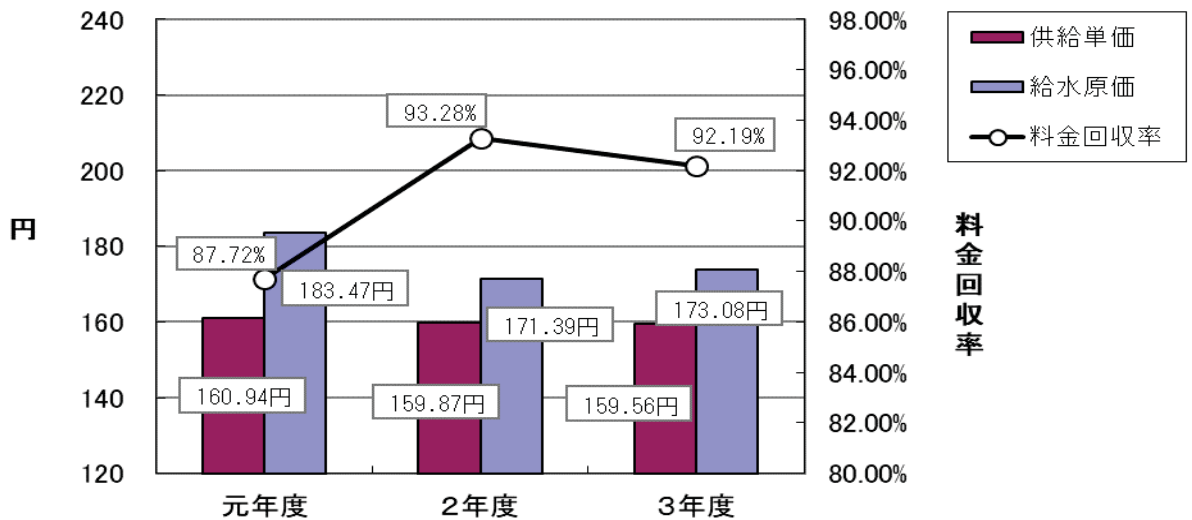
(図1) 年度別給水量及び有収率



「送水に関する協定」に基づく北千葉広域水道企業団からの年間受水量は、5,303,400m³で前年度に比べ9,813m³の減少となっている。

供給単価と給水原価をみると、供給単価159円56銭（前年度159円87銭）に対して、給水原価は173円8銭（前年度171円39銭）であり、13円52銭（前年度11円52銭）の費用超過となっている。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は、92.19%となっている。（図2参照）

(図2) 年度別供給単価と給水原価及び料金回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減	割合
給水戸数	39,880 戸	40,690 戸	810 戸	102.03 %
年間総給水量	7,756,000 m³	7,707,996 m³	△ 48,004 m³	99.38 %
1日平均給水量	21,249 m³	21,118 m³	△ 131 m³	99.38 %

年間総給水量は、予定業務量7,756,000m³に対して当期実績7,707,996m³で、48,004m³の減少となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表3及び表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目	年度	令和3年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
営業収益		1,387,227,750	1,394,252,207	7,024,457	100.51
営業外収益		303,132,250	339,126,358	35,994,108	111.87
特別利益		1,000	0	△1,000	0.00
計		1,690,361,000	1,733,378,565	43,017,565	102.54
科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
営業収益		1,401,415,000	1,430,498,274	29,083,274	102.08
営業外収益		330,472,000	325,034,599	△5,437,401	98.35
特別利益		1,000	0	△1,000	0.00
計		1,731,888,000	1,755,532,873	23,644,873	101.37

事業収益の決算額は1,733,378,565円である。予算額1,690,361,000円に対して、収入率は102.54%で43,017,565円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目	年度	令和3年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
		円	円	円	%
営業費用		1,515,818,933	1,474,195,230	41,623,703	97.25
営業外費用		109,309,067	109,308,448	619	100.00
特別損失		1,000	0	1,000	0.00
予備費		0	0	0	0.00
計		1,625,129,000	1,583,503,678	41,625,322	97.44
科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
		円	円	円	%
営業費用		1,576,923,711	1,509,745,962	67,177,749	95.74
営業外費用		103,269,289	103,268,461	828	100.00
特別損失		1,000	0	1,000	0.00
予備費		10,000,000	0	10,000,000	0.00
計		1,690,194,000	1,613,014,423	77,179,577	95.43

事業費用の決算額は1,583,503,678円である。予算額1,625,129,000円に対して、執行率は97.44%で41,625,322円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和3年度			収入率
		予算額	決算額	予算額に対する増減	
負担金		円 24,117,000	円 29,798,500	円 5,681,500	% 123.56
科目	年度	令和2年度			収入率
		予算額	決算額	予算額に対する増減	
負担金		円 47,646,000	円 67,204,782	円 19,558,782	% 141.05

資本的収入の決算額は29,798,500円である。予算額24,117,000円に対して、収入率は123.56%で5,681,500円の収入増となっている。

(表6) 資本的支出

科目 \ 年度	令和3年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	543,109,000	295,570,182	209,252,500	38,286,318	54.42
企業債償還金	199,892,000	199,891,415	0	585	100.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計	748,001,000	495,461,597	209,252,500	43,286,903	66.24
科目 \ 年度	令和2年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	322,809,800	306,969,366	0	15,840,434	95.09
企業債償還金	195,290,000	195,289,624	0	376	100.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計	523,099,800	502,258,990	0	20,840,810	96.02

資本的支出の決算額は495,461,597円である。予算額748,001,000円に対して、執行率は66.24%で、43,286,903円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額29,798,500円が資本的支出決算額495,461,597円に対して不足する額465,663,097円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,405,756円及び過年度分損益勘定留保資金449,257,341円で補填されている。

4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	給水収益	1,167,810,948	73.20	1,192,326,892	73.66	△24,515,944	97.94
	負担金	14,793,750	0.93	25,629,215	1.58	△10,835,465	57.72
	その他の営業収益	86,674,852	5.43	85,177,815	5.26	1,497,037	101.76
	計	1,269,279,550	79.56	1,303,133,922	80.51	△33,854,372	97.40
営業外収益	受取利息	464,000	0.03	462,772	0.03	1,228	100.27
	給水申込金 納入付金	128,250,000	8.04	94,480,000	5.84	33,770,000	135.74
	長期前受金 戻入	196,019,587	12.29	219,110,401	13.54	△23,090,814	89.46
	雑収益	1,444,101	0.09	1,469,511	0.09	△25,410	98.27
	計	326,177,688	20.44	315,522,684	19.49	10,655,004	103.38
事業収益合計		1,595,457,238	100.00	1,618,656,606	100.00	△23,199,368	98.57

事業収益合計額は1,595,457,238円で、前年度に比べ23,199,368円の減である。これは、主に給水収益及び長期前受金戻入の減少によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業費用	原水及び浄水費	393,695,305	26.91	399,199,000	26.59	△ 5,503,695	98.62
	配水及び給水費	218,924,669	14.97	232,417,118	15.48	△ 13,492,449	94.19
	業務費	115,748,780	7.91	119,105,113	7.93	△ 3,356,333	97.18
	総係費	105,779,457	7.23	103,585,860	6.90	2,193,597	102.12
	減価償却費	553,996,236	37.87	551,822,421	36.75	2,173,815	100.39
	資産減耗費	18,826,735	1.29	34,943,258	2.33	△ 16,116,523	53.88
	計	1,406,971,182	96.19	1,441,072,770	95.97	△ 34,101,588	97.63
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,516,381	3.80	60,118,172	4.00	△ 4,601,791	92.35
	雑支出	267,284	0.02	343,023	0.02	△ 75,739	77.92
	計	55,783,665	3.81	60,461,195	4.03	△ 4,677,530	92.26
事業費用合計		1,462,754,847	100.00	1,501,533,965	100.00	△ 38,779,118	97.42

事業費用合計額は1,462,754,847円で、前年度に比べ38,779,118円の減である。これは、主に配水及び給水費と資産減耗費の減少によるものである。

なお、事業収益合計額1,595,457,238円から、事業費用合計額1,462,754,847円を差し引いた額132,702,391円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金は256,740,673円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	13,899,353,732	14,240,794,112	△ 341,440,380
流 動 資 産	2,088,538,735	1,905,084,772	183,453,963
計	15,987,892,467	16,145,878,884	△ 157,986,417
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	2,567,004,231	2,768,822,642	△ 201,818,411
流 動 負 債	514,480,931	449,403,841	65,077,090
繰 延 収 益	4,241,458,582	4,412,615,069	△ 171,156,487
資 本 金	7,115,859,323	6,998,736,682	117,122,641
剰 余 金	1,549,089,400	1,516,300,650	32,788,750
計	15,987,892,467	16,145,878,884	△ 157,986,417

(1) 資産について

当年度における資産合計は15,987,892,467円で、前年度に比べ157,986,417円の減である。

ア 固定資産

固定資産は13,899,353,732円で、前年度に比べ341,440,380円の減である。これは、主に固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,088,538,735円で、前年度に比べ183,453,963円の増である。これは、主に現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は15,987,892,467円で、前年度に比べ157,986,417円の減である。

ア 固定負債

固定負債は2,567,004,231円で、前年度に比べ201,818,411円の減である。これは、主に企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は514,480,931円で、前年度に比べ65,077,090円の増である。これは、主に工事請負費等の未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,241,458,582円で、前年度に比べ171,156,487円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は7,115,859,323円で、前年度に比べ117,122,641円の増である。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は1,549,089,400円で、前年度に比べ32,788,750円の増である。これは、主に当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定負債構成比率	16.06 %	17.15 %	18.09 %
(対前年度比)	△ 1.09 ポイント	△ 0.94 ポイント	△ 0.77 ポイント
流動負債構成比率	3.22 %	2.78 %	2.79 %
(対前年度比)	0.44 ポイント	△ 0.01 ポイント	0.02 ポイント
自己資本構成比率	80.73 %	80.07 %	79.11 %
(対前年度比)	0.66 ポイント	0.96 ポイント	0.74 ポイント

表10は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。固定負債構成比率は、企業債残高の減などにより、前年度に比べ1.09ポイント低下している。

流動負債構成比率は、工事請負費等の未払金の増により流動負債が増加したことから、前年度に比べ0.44ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.66ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が80.73%となっており、これは、長期前受金の減により繰延収益が減少したが、企業債残高も減少したことによるものである。

(2) 財務比率について

(表11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負債比率	23.88 %	24.89 %	26.40 %
(対前年度比)	△ 1.01 ポイント	△ 1.51 ポイント	△ 1.19 ポイント
流動比率	405.95 %	423.91 %	406.39 %
(対前年度比)	△ 17.96 ポイント	17.52 ポイント	9.02 ポイント
当座比率	393.37 %	422.87 %	400.51 %
(対前年度比)	△ 29.50 ポイント	22.36 ポイント	4.71 ポイント
固定長期適合率	89.83 %	90.73 %	91.20 %
(対前年度比)	△ 0.90 ポイント	△ 0.47 ポイント	△ 0.34 ポイント

表11は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は23.88%となり、前年度に比べ1.01ポイント低下している。

流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は405.95%となり、流動負債の増加により前年度に比べ17.96ポイント低下している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は393.37%となり、流動負債の増加により前年度に比べ29.50ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は89.83%となり、固定資産の減少などにより前年度に比べ0.90ポイント低下している。

(3) 収益率について

(表12) 収益率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益対営業費用比率 (対前年度比)	90.21 % △ 0.22 ポイント	90.43 % 3.11 ポイント	87.32 % △ 1.26 ポイント
経常収益対経常費用比率 (対前年度比)	109.07 % 1.27 ポイント	107.80 % 5.89 ポイント	101.91 % △ 3.18 ポイント

表12は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、営業収益の減少などにより前年度に比べ0.22ポイント低下しており、同比率90.21%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、営業外収益の増加及び営業費用、並びに営業外費用の減少などにより、前年度に比べ1.27ポイント上昇となった。当年度においては、同比率が109.07%となり、経営活動の採算の分岐点である100%を上回ったことによって当期経常利益が発生している。

有収水量1 m³当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量1 m³当たりの収益・費用

項 目		年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
					増 減	比 率	
収 益	給水収益 A (供給単価)		159 円 56 銭	159 円 87 銭	△ 31 銭	99.81 %	
	経常収益 B		217 円 99 銭	216 円 42 銭	1 円 57 銭	100.73 %	
費 用 内 訳	経常費用 C		199 円 86 銭	200 円 77 銭	△ 91 銭	99.55 %	
	C の 内 訳	人件費		21 円 0 銭	20 円 29 銭	71 銭	103.50 %
		修繕費		5 円 12 銭	5 円 56 銭	△ 44 銭	92.09 %
		委託料		31 円 91 銭	33 円 18 銭	△ 1 円 27 銭	96.17 %
		減価償却費		75 円 69 銭	73 円 99 銭	1 円 70 銭	102.30 %
		企業債利息		7 円 59 銭	8 円 6 銭	△ 47 銭	94.17 %
		受水費		46 円 89 銭	46 円 3 銭	86 銭	101.87 %
その他		11 円 66 銭	13 円 66 銭	△ 2 円 0 銭	85.36 %		
長期前受金戻入 D			26 円 78 銭	29 円 38 銭	△ 2 円 60 銭	91.15 %	
差引 (B - C)			18 円 13 銭	15 円 65 銭	2 円 48 銭	115.85 %	
給水原価 (C - D) E			173 円 8 銭	171 円 39 銭	1 円 69 銭	100.99 %	
収益対費用 (B / C)			109.07 %	107.79 %	1.28 ポイント	—	
料金回収率 (A / E)			92.19 %	93.28 %	△ 1.09 ポイント	—	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益（経常収益B）は217円99銭、経常費用から算定した有収水量1 m³当たりの費用（経常費用C）は199円86銭で、この収益と費用との差は18円13銭となっている。

給水収益から算定した供給単価は159円56銭で、前年度と比較して31銭の減少となっており、経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益は、前年度に比べ1円57銭の増加となっている。

一方、経常費用等から算定した有収水量1 m³当たりの費用（給水原価E）は、前年度と比較して1円69銭の増加となっている。この主な要因は、有収水量の減少によるものである。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は92.19%で、前年度に比べ1.09ポイント低下している。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員給与費対料金収入比率	13.16%	12.69%	15.54%
(対前年度比)	0.47ポイント	△2.85ポイント	1.00ポイント

表14の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、職員給与費の増加及び料金収入の減少により、前年度に比べ0.47ポイント上昇している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債元利償還金対料金収入比率	21.87%	21.42%	22.27%
(対前年度比)	0.45ポイント	△0.85ポイント	△0.01ポイント

表15の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、料金収入の減少などにより前年度に比べ0.45ポイント上昇している。

7 む す び

令和3年度水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

水道事業における年間給水量は、平成8年度をピークに減少傾向にあり、前年度は増加したものの当年度は前年度と比べて減少し、それに伴い給水収益も減少した。令和3年度は、前年度に比べ24,515,944円減の1,167,810,948円となり、ピーク時の平成8年度との比較では327,091,382円の減となっている。減少している主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出制限が、前年度よりも緩和されたことに伴う、家庭での使用水量の減少が考えられる。当年度決算においては、前年度に比べて水道事業収益は減少したものの、水道事業費用も減少したため、前年度よりも純利益が増加した。

このような状況を踏まえて、以下、令和3年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 供給単価と給水原価について

供給単価と給水原価との関係を見ると、有収水量1 m³当たり供給単価が159円56銭であるのに対して、給水原価が173円8銭で13円52銭の費用超過となっている。なお、前年度は11円52銭の費用超過であった。

料金回収率で見ると、92.19%と前年度の93.28%に比べ1.09ポイント減少しており、年間有収水量の減少に伴う給水原価の増加によるものであるが、今後も引き続き、「令和2年度版地方公営企業年鑑」における給水人口5万人以上10万人未満の平均（以下「類似平均」という。）100.85%に近づくよう企業経営の健全化に努力されたい。

(2) 有収率について

有収率については、給水量の有効利用を判断するための経営指標であるが、令和3年度は94.95%と類似平均87.26%と比較すると7.69ポイント上回っているものの、前年度と比べて0.15ポイント低下している。

今後も、導水管、配水管の更新を進め、引き続き高い有収率を維持できるよう取り組まれない。

(3) 施設更新事業について

施設改良工事については、小金地区6号井改修工事を実施し、並行して事業を進めている老朽管の更新、管路の耐震化については、引き続き実施する計画となっている。

また、今後は常盤平浄水場等の施設更新も計画されているため、現在の経営状況から将来的な財政負担の見通し等を考慮して平成29年度に策定した「松戸市水道事業新基本計画」に基づき、効率的、計画的な施設整備に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、過去に借入れた企業債の償還をはじめ、経年による施設の老朽化が進むなかで更新や耐震化等に係る費用が見込まれることから、水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、事業の効率化、経営健全化に努めるとともに、水道事業を取り巻く社会経済情勢や他の水道事業体の状況を分析し、経営基盤の強化を図る等、収支バランスのとれた安定的な運営を行われたい。さらに、施設更新が予定されていることから、将来の負担に備え計画的な企業債の借入れ及び償還に努められたい。

また、水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、安全安心で良質な水の安定供給を図り、持続的な事業運営を望むものである。

決算審査資料

業 務 実 績 地 区 別 内 訳 表

年 度 項 目		令和3年度		令和2年度		比較増減		備 考	
給水区域内人口	小	58,769 人		57,778 人		991 人		年度末現在 給水区域内人口	
	常	21,272		21,313		△ 41			
	計	80,041		79,091		950			
計画給水人口	小	69,000 人		69,000 人		0 人		計画による 給水人口	
	常	36,500		36,500		0			
	計	105,500		105,500		0			
給水人口	小	58,723 人		57,732 人		991 人		年度末現在 給水人口	
	常	21,272		21,313		△ 41			
	計	79,995		79,045		950			
普及率	小	99.92 %		99.92 %		0.00 <small>ポイント</small>		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
	常	100.00		100.00		0.00			
	計	99.94		99.94		0.00			
給水戸数	小	28,385 戸		27,971 戸		414 戸		年度末現在 給水戸数	
	常	12,305		12,416		△ 111			
	計	40,690		40,387		303			
給水量	小	5,574,458 m ³		5,659,364 m ³		△ 84,906 m ³		年間総量	
	常	2,133,538		2,182,839		△ 49,301			
	計	7,707,996		7,842,203		△ 134,207			
有収水量	小	5,332,863 m ³		5,414,202 m ³		△ 81,339 m ³		年間総量	
	常	1,985,938		2,043,822		△ 57,884			
	計	7,318,801		7,458,024		△ 139,223			
有収率	小	95.67 %		95.67 %		0.00 <small>ポイント</small>		$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	
	常	93.08		93.63		△ 0.55			
	計	94.95		95.10		△ 0.15			
配水管延長	小	157,592.5 m		157,635.2 m		△ 42.7 m		年度末現在 配水管延長	
	常	46,231.6		46,231.7		△ 0.1			
	計	203,824.1		203,866.9		△ 42.8			

※ 項目中の「小」は小金地区、「常」は常盤平地区を表す。

経営分析表

項目		3年度	2年度	元年度	計 算 式
構成比率	固定資産構成比率	% 86.94	% 88.20	% 88.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	13.06	11.80	11.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	16.06	17.15	18.09	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.22	2.78	2.79	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	80.73	80.07	79.11	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	% 15.03	% 13.38	% 12.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	107.69	110.16	112.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	89.83	90.73	91.20	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	405.95	423.91	406.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	393.37	422.87	400.51	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	377.97	398.62	381.62	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	23.88	24.89	26.40	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	% 109.07	% 107.80	% 101.91	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	90.21	90.37	87.32	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回転率	経営資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回転率	0.64	0.69	0.69	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	% 21.87	% 21.42	% 22.27	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	36.08	35.39	34.40	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	13.16	12.69	15.54	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$

経営分析表

項目		備考
構成比率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財務比率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与対料金収入比率	料金収入に対する職員給与の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

収 益 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	
収 入	営 業 収 益	円 1,387,227,750	% 82.07	% 80.92	円 1,269,279,550	% 79.56	% 80.51	% 97.40
	営 業 外 収 益	303,132,250	17.93	19.08	326,177,688	20.44	19.49	103.38
	特 別 利 益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	1,690,361,000	100.00	100.00	1,595,457,238	100.00	100.00	98.57
支 出	営 業 費 用	1,515,818,933	93.27	93.30	1,406,971,182	96.19	95.97	97.63
	営 業 外 費 用	109,309,067	6.73	6.11	55,783,665	3.81	4.03	92.26
	特 別 損 失	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	予 備 費	0	—	0.59	0	—	—	—
	計	1,625,129,000	100.00	100.00	1,462,754,847	100.00	100.00	96.60

資 本 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	
収 入	負 担 金	円 24,117,000	% 100.00	% 100.00	円 28,782,000	% 100.00	% 100.00	% 44.06
	計	24,117,000	100.00	100.00	28,782,000	100.00	100.00	44.06
支 出	建 設 費 改 良 費	543,109,000	72.61	61.71	278,147,926	58.19	59.01	98.95
	企 業 債 償 還 金	199,892,000	26.72	37.33	199,891,415	41.81	40.99	102.36
	予 備 費	5,000,000	0.67	0.96	0	—	—	—
	計	748,001,000	100.00	100.00	478,039,341	100.00	100.00	100.35

損 益 計 算 書 比 率 表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			3 年 度	2 年 度	
貸 方		円	%	%	%
	1 営業収益	1,269,279,550	79.56	80.51	97.40
	(1) 給 水 収 益	1,167,810,948	73.20	73.66	97.94
	(2) 負 担 金	14,793,750	0.93	1.58	57.72
	(3) その他の営業収益	86,674,852	5.43	5.26	101.76
	2 営業外収益	326,177,688	20.44	19.49	103.38
	(1) 受 取 利 息	464,000	0.03	0.03	100.27
	(2) 給水申込納付金	128,250,000	8.04	5.84	135.74
	(3) 長期前受金戻入	196,019,587	12.29	13.54	89.46
	(4) 雑 収 益	1,444,101	0.09	0.09	98.27
合 計	1,595,457,238	100.00	100.00	98.57	
借 方		円	%	%	%
	1 営業費用	1,406,971,182	88.19	89.03	97.63
	(1) 原水及び浄水費	393,695,305	24.68	24.66	98.62
	(2) 配水及び給水費	218,924,669	13.72	14.36	94.19
	(3) 業 務 費	115,748,780	7.25	7.36	97.18
	(4) 総 係 費	105,779,457	6.63	6.40	102.12
	(5) 減 価 償 却 費	553,996,236	34.72	34.09	100.39
	(6) 資 産 減 耗 費	18,826,735	1.18	2.16	53.88
	2 営業外費用	55,783,665	3.50	3.74	92.26
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	55,516,381	3.48	3.71	92.35
	(2) 雑 支 出	267,284	0.02	0.02	77.92
	小 計	1,462,754,847	91.68	92.76	97.42
	当 年 度 純 利 益	132,702,391	8.32	7.24	113.30
	合 計	1,595,457,238	100.00	100.00	98.57

費用使途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		3年度	2年度	
人件費	円 153,730,644	% 10.51	% 10.08	% 101.58
給料	72,081,600	4.93	4.80	100.05
手当等	38,177,636	2.61	2.52	100.70
賞与引当金繰入額	12,429,980	0.85	0.85	97.49
法定福利費	23,062,375	1.58	1.51	101.89
報酬	68,000	0.00	0.00	133.33
退職給付費	7,911,053	0.54	0.40	133.10
物件その他の経費	1,309,024,203	89.49	89.92	96.95
旅費	23,278	0.00	0.01	18.91
報償費	11,000	0.00	—	—
被服費	35,750	0.00	0.00	77.35
備消耗品費	2,033,250	0.14	0.15	88.37
燃料費	281,541	0.02	0.02	119.74
光熱水費	1,444,103	0.10	0.10	100.80
印刷製本費	1,046,020	0.07	0.07	93.81
通信運搬費	2,571,462	0.18	0.18	94.81
委託料	233,540,611	15.97	16.48	94.37
手数料	4,185,309	0.29	0.28	97.98
賃借料	4,664,228	0.32	0.29	108.50
修繕費	37,484,070	2.56	2.76	90.34
研修費	140,564	0.01	—	—
食糧費	800	0.00	0.00	114.29
厚生費	161,474	0.01	0.01	129.11
会費負担金	298,300	0.02	0.02	99.27
保険料	626,804	0.04	0.04	100.36
公課費	125,900	0.01	0.01	150.06
動力費	47,125,822	3.22	3.14	99.85
薬品費	20,400	0.00	0.01	15.81
受水費	343,209,000	23.46	22.86	99.97
受託工事費	0	—	0.28	—
貸倒引当金繰入額	1,387,881	0.09	0.10	92.35
有形固定資産減価償却費	553,996,236	37.87	36.75	100.39
固定資産除却費	18,826,735	1.29	2.33	53.88
企業債利息	55,516,381	3.80	4.00	92.35
その他雑支出	267,284	0.02	0.02	77.92
合 計	1,462,754,847	100.00	100.00	97.42

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			3 年 度	2 年 度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	13,899,353,732	86.94	88.20	97.60
	(1) 有形固定資産	25,389,373,396	86.94	88.20	97.60
	減価償却累計額	△ 11,490,019,664			
	2 流動資産	2,088,538,735	13.06	11.80	109.63
	(1) 現金預金	1,944,585,432	12.16	11.10	108.55
	(2) 未収金	80,632,200	0.50	0.68	72.69
	貸倒引当金	△ 1,408,362			
	(3) 貯蔵品	4,729,465	0.03	0.03	101.04
	(4) 前払金	60,000,000	0.38	—	—
	(5) その他流動資産	0	—	—	—
	合 計	15,987,892,467	100.00	100.00	99.02
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	2,567,004,231	16.06	17.15	92.71
	(1) 企業債	2,501,913,996	15.65	16.76	92.44
	(2) 引当金	65,090,235	0.41	0.39	104.50
	2 流動負債	514,480,931	3.22	2.78	114.48
	(1) 企業債	204,622,264	1.28	1.24	102.37
	(2) 未払金	141,680,384	0.89	0.48	182.18
	(3) 引当金	16,081,538	0.10	0.10	97.72
	(4) その他流動負債	152,096,745	0.95	0.96	97.95
	3 繰延収益	4,241,458,582	26.53	27.33	96.12
	長期前受金	9,315,540,476	26.53	27.33	96.12
	収益化累計額	△ 5,074,081,894			
	小 計	7,322,943,744	45.80	47.26	95.97
	1 資本金	7,115,859,323	44.51	43.35	101.67
	2 剰余金	1,549,089,400	9.69	9.39	102.16
	(1) 資本剰余金	990,532,767	6.20	6.03	101.77
	(2) 利益剰余金	558,556,633	3.49	3.36	102.87
	イ 減債積立金	288,434,897	1.80	1.79	100.00
	ロ 利益積立金	13,381,063	0.08	0.08	100.00
	ハ 当年度未処分利益剰余金	256,740,673	1.61	1.49	106.46
	小 計	8,664,948,723	54.20	52.74	101.76
	合 計	15,987,892,467	100.00	100.00	99.02

第6 下水道事業会計

1 概 況

本市の下水道事業は、市民が快適な生活を営むための地域衛生、生活環境の向上を目的に河川・海等の水質保全という重要な役割を担っており、下水の処理については、江戸川左岸流域下水道と手賀沼流域下水道の2つの流域下水道及び常盤平地区の単独公共下水道で行っている。

令和3年度は、下水道施設の未普及対策として管きよの建設工事などの整備^{注1}を52.60ha実施したほか、施設の長寿命化対策として常盤平終末処理場円ばっ気ブロワ制御盤更新工事や管きよの更生工事を行い、施設の安定化を図った。また、地震対策として、マンホール浮上防止工事を49基実施し、松戸新田地区の浸水対策として、長津川雨水幹線工事を令和2年度から着手し整備を進めている。

業務実績については、処理区域内人口436,517人で行政区域内人口に対する普及率は87.81%、処理区域内人口^{注2}に対する水洗化率^{注3}は96.41%となっている。これらを前年度と比較すると、普及率は0.57ポイント上昇し、水洗化率も0.25ポイント上昇した。また、年間汚水処理水量は54,331,231 m³であり、前年度に比べ1,032,044 m³増加した。年間有収水量^{注4}は42,369,480 m³であり、前年度に比べ382,602 m³減少し、有収率^{注5}は77.98%と前年度の80.21%より2.23ポイント低下した。

経営状況については、下水道事業収益は11,468,109,189円となり、主に過年度損益修正益が減少したことにより、前年度に比べ3.85%の減少であった。また、下水道事業費用は10,808,932,090円となり、主に過年度損益修正損が減少したことにより、前年度に比べ3.76%の減少であった。

この結果、純利益は659,177,099円で、当年度未処分利益剰余金は1,977,994,512円となっている。

<用語解説>

注1 整備 備：下水道が埋設されていない地域に対して、下水道施設を整備すること

注2 処理区域内人口：下水道を使用できる区域に住んでいる人口

注3 行政区域内人口：松戸市内に住んでいる人口

注4 普及率：行政区域内人口に対する下水道に流すことのできる区域の人口割合

注5 水洗化率：処理区域内人口のうち、水洗化した割合

注6 有収水量：汚水処理水量のうち、料金収入がある水量

注7 有収率：汚水処理水量のうち、料金収入につながった水量の割合

(計算式) 年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
処理区域面積	4,032.02 ha	3,976.94 ha	55.08 ha
行政区域内人口	497,089 人	498,318 人	△ 1,229 人
処理区域内人口	436,517 人	434,736 人	1,781 人
水洗化人口	420,854 人	418,050 人	2,804 人
普及率	87.81 %	87.24 %	0.57 ポイント
水洗化率	96.41 %	96.16 %	0.25 ポイント
年間汚水処理水量	54,331,231 m ³	53,299,187 m ³	1,032,044 m ³
年間有収水量	42,369,480 m ³	42,752,082 m ³	△ 382,602 m ³
有収率	77.98 %	80.21 %	△ 2.23 ポイント
使用料単価 ^{注8} (1 m ³ 当たり)	149円 6銭	148円 12銭	94銭
汚水処理原価 ^{注9} (1 m ³ 当たり)	150円 0銭	150円 0銭	0銭
経費回収率 ^{注10}	99.37 %	98.75 %	0.62 ポイント
職員数 [*]	52 (2) 人	52 (2) 人	0 (0) 人

※職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注8 使用料単価：有収水量1 m³当たり、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの
(計算式) 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

注9 汚水処理原価：有収水量1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示すもの
(計算式) 汚水処理費 ÷ 年間有収水量

※汚水処理費は、公費負担分を除く

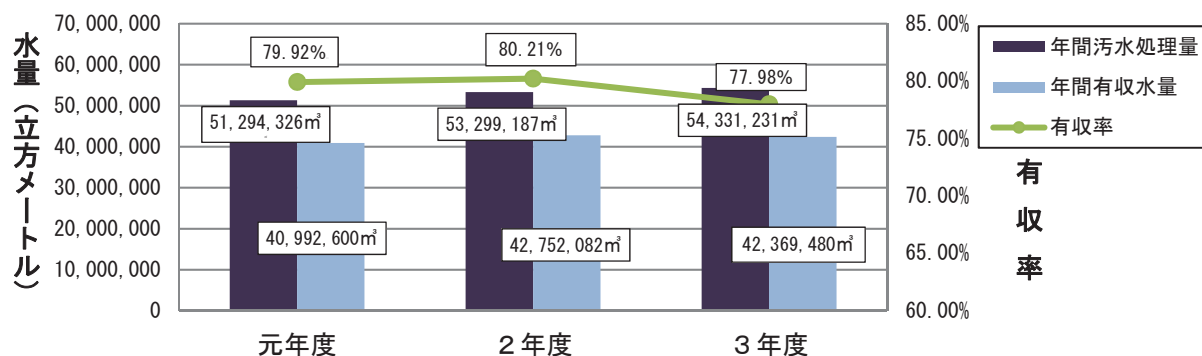
注10 経費回収率(%) = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

当年度において、行政区域内人口は497,089人で前年度と比較すると1,229人の減、処理区域内人口は436,517人で前年度に比べ1,781人の増となっており、普及率は87.81%である。

年間汚水処理水量は54,331,231 m³で前年度に比べ1,032,044 m³の増となっており、年間有収水量は42,369,480 m³で前年度に比べ382,602 m³の減となっている。

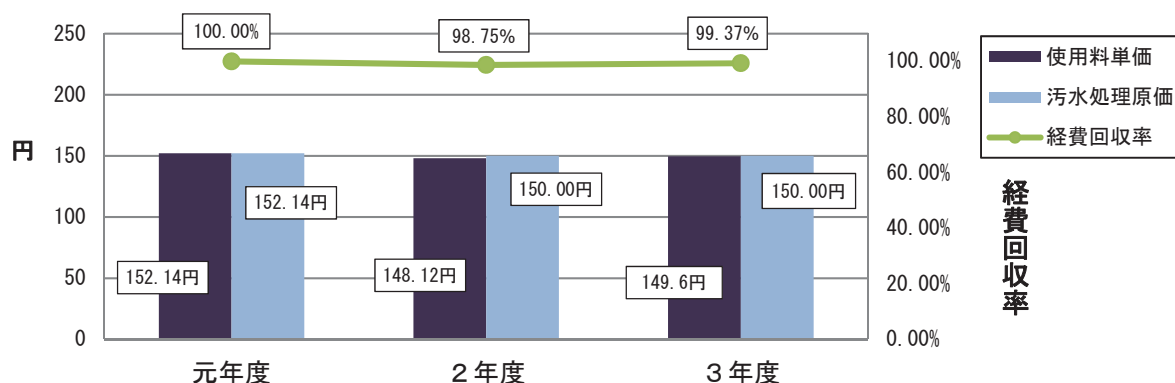
有収率は、77.98%で前年度に比べ2.23ポイント低下している。(次頁図1参照)

(図1) 年度別汚水処理水量及び有収率



使用料単価と汚水処理原価をみると、使用料単価 149 円 6 銭に対して、汚水処理原価は 150 円となっており、経費回収率は 99.37%となっている。(図2参照)

(図2) 年度別使用料単価と汚水処理原価及び経費回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減	割合
処理区域内人口	432,063 人	436,517 人	4,454 人	101.03 %
年間有収水量	41,248,600 m³	42,369,480 m³	1,120,880 m³	102.72 %
1日平均有収水量	113,010 m³	116,081 m³	3,071 m³	102.72 %

年間有収水量は、予定業務量 41,248,600 m³に対して当期実績 42,369,480 m³で、1,120,880 m³の増加となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表3及び次頁表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目 \ 年度	令和3年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	7,585,248,000	7,612,128,233	26,880,233	100.35
営業外収益	4,380,103,000	4,284,761,280	△ 95,341,720	97.82
特別利益	1,000	218,022,413	218,021,413	21,802,241.30
計	11,965,352,000	12,114,911,926	149,559,926	101.25
科目 \ 年度	令和2年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	7,574,648,000	7,645,241,010	70,593,010	100.93
営業外収益	4,373,559,000	4,340,696,428	△ 32,862,572	99.25
特別利益	1,000	570,799,620	570,798,620	57,079,962.00
計	11,948,208,000	12,556,737,058	608,529,058	105.09

事業収益の決算額は 12,114,911,926 円である。予算額 11,965,352,000 円に対して、収入率は 101.25% で 149,559,926 円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目 \ 年度	令和3年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	10,670,575,815	10,197,696,526	472,879,289	95.57
営業外費用	1,102,276,185	1,047,461,486	54,814,699	95.03
特別損失	11,501,000	5,119,686	6,381,314	44.52
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	11,794,353,000	11,250,277,698	544,075,302	95.39
科目 \ 年度	令和2年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	10,530,972,800	10,183,972,828	346,999,972	96.70
営業外費用	1,187,434,200	1,120,386,083	67,048,117	94.35
特別損失	44,977,000	355,793,713	△ 310,816,713	791.06
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	11,773,384,000	11,660,152,624	113,231,376	99.04

事業費用の決算額は 11,250,277,698 円である。予算額 11,794,353,000 円に対して、執行率は 95.39%で 544,075,302 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和3年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
		円	円	円	%
企 業 債		3,646,500,000	2,555,000,000	△ 1,091,500,000	70.07
出 資 金		1,367,132,000	1,367,132,000	0	100.00
補 助 金		1,810,293,150	1,223,490,650	△ 586,802,500	67.59
負 担 金		151,301,000	203,221,740	51,920,740	134.32
その他資本的収入		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		6,975,227,150	5,348,844,390	△ 1,626,382,760	76.68
科目	年度	令和2年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
		円	円	円	%
企 業 債		3,518,200,000	2,495,400,000	△ 1,022,800,000	70.93
出 資 金		1,388,683,000	1,388,683,000	0	100.00
補 助 金		1,632,003,650	1,021,910,500	△ 610,093,150	62.62
負 担 金		158,412,000	216,634,867	58,222,867	136.75
その他資本的収入		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		6,697,299,650	5,122,628,367	△ 1,574,671,283	76.49

資本的収入の決算額は5,348,844,390円である。予算額6,975,277,150円に対して、収入率は76.68%で1,626,382,760円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目 \ 年度	令和3年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	6,044,257,100	4,278,018,071	1,434,608,600	331,630,429	70.78
企業債償還金	4,061,066,000	4,061,064,994	0	1,006	100.00
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	10,115,323,100	8,339,083,065	1,434,608,600	341,631,435	82.44
科目 \ 年度	令和2年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	5,830,461,600	4,051,723,069	1,422,187,100	356,551,431	69.49
企業債償還金	4,008,763,000	4,008,762,191	0	809	100.00
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	9,849,224,600	8,060,485,260	1,422,187,100	366,552,240	81.84

資本的支出の決算額は8,339,083,065円である。予算額10,115,323,100円に対して、執行率は82.44%で、341,631,435円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額5,348,844,390円が資本的支出決算額8,339,083,065円に対して不足する額2,990,238,675円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額205,306,979円、過年度分損益勘定留保資金774,413円、当年度分損益勘定留保資金2,418,207,283円及び減債積立金365,950,000円で補填されている。

4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	下水道使用料	6,315,788,630	55.07	6,332,436,576	53.09	△ 16,647,946	99.74
	雨水処理負担金	665,318,000	5.80	679,974,000	5.70	△ 14,656,000	97.84
	その他営業収益	526,673	0.00	629,200	0.01	△ 102,527	83.71
	計	6,981,633,303	60.88	7,013,039,776	58.80	△ 31,406,473	99.55
営業外収益	他会計負担金	1,069,468,000	9.33	1,030,663,000	8.64	38,805,000	103.77
	長期前受金戻入	3,081,292,806	26.87	3,190,788,970	26.75	△ 109,496,164	96.57
	退職給付引当金戻入益	0	—	3,433,150	0.03	△ 3,433,150	—
	雑収益	137,512,885	1.20	119,197,247	1.00	18,315,638	115.37
	計	4,288,273,691	37.39	4,344,082,367	36.42	△ 55,808,676	98.72
特別利益	過年度損益修正益	198,202,195	1.73	570,799,620	4.79	△ 372,597,425	34.72
事業収益合計		11,468,109,189	100.00	11,927,921,763	100.00	△ 459,812,574	96.15

事業収益合計額は11,468,109,189円で、前年度に比べ459,812,574円の減である。これは、主に過年度損益修正益の減少によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業費用	管渠費	257,320,656	2.38	271,475,374	2.42	△ 14,154,718	94.79
	ポンプ場費	157,295,284	1.46	133,903,146	1.19	23,392,138	117.47
	処理場費	220,069,498	2.04	200,279,860	1.78	19,789,638	109.88
	水質規制費	19,648,892	0.18	19,413,197	0.17	235,695	101.21
	普及指導費	226,958,351	2.10	225,681,062	2.01	1,277,289	100.57
	業務費	362,332,591	3.35	443,290,614	3.95	△ 80,958,023	81.74
	総係費	182,572,880	1.69	118,090,283	1.05	64,482,597	154.60
	流域下水道維持管理負担金	2,731,392,970	25.27	2,580,625,559	22.98	150,767,411	105.84
	減価償却費	5,693,009,833	52.67	5,841,802,005	52.01	△ 148,792,172	97.45
	資産減耗費	4,287,262	0.04	4,170,688	0.04	116,574	102.80
	その他営業費用	297,160	0.00	360,000	0.00	△ 62,840	82.54
	計	9,855,185,377	91.18	9,839,091,788	87.61	16,093,589	100.16
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	790,532,048	7.31	894,473,288	7.96	△ 103,941,240	88.38
	雑支出	158,557,232	1.47	141,648,271	1.26	16,908,961	111.94
	計	949,089,280	8.78	1,036,121,559	9.23	△ 87,032,279	91.60
特別損失	過年度損益修正	697,433	0.01	312,312,095	2.78	△ 311,614,662	0.22
	その他特別損失	3,960,000	0.04	43,475,741	0.39	△ 39,515,741	9.11
	計	4,657,433	0.04	355,787,836	3.17	△ 351,130,403	1.31
事業費用合計		10,808,932,090	100.00	11,231,001,183	100.00	△ 422,069,093	96.24

事業費用合計額は10,808,932,090円で、前年度に比べ422,069,093円の減である。これは、主に過年度損益修正損の減少によるものである。

なお、事業収益合計額11,468,109,189円から、事業費用合計額10,808,932,090円を差し引いた額659,177,099円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金は1,977,994,512円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	138,016,762,253	139,625,218,090	△ 1,608,455,837
流 動 資 産	2,548,514,341	2,284,520,589	263,993,752
計	140,565,276,594	141,909,738,679	△ 1,344,462,085
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	43,258,732,662	44,574,586,581	△ 1,315,853,919
流 動 負 債	4,506,676,959	4,925,734,520	△ 419,057,561
繰 延 収 益	63,608,328,367	65,244,188,071	△ 1,635,859,704
資 本 金	25,557,934,023	24,158,062,023	1,399,872,000
剰 余 金	3,633,604,583	3,007,167,484	626,437,099
計	140,565,276,594	141,909,738,679	△ 1,344,462,085

(1) 資産について

当年度における資産合計は140,565,276,594円で、前年度に比べ1,344,462,085円の減である。

ア 固定資産

固定資産は138,016,762,253円で、前年度に比べ1,608,455,837円の減である。これは、主に固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,548,514,341円で、前年度に比べ263,993,752円の増である。これは、主に現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は140,565,276,594円で、前年度に比べ1,344,462,085円の減である。

ア 固定負債

固定負債は43,258,732,662円で、前年度に比べ1,315,853,919円の減である。これは、主に企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,506,676,959円で、前年度に比べ419,057,561円の減である。これは、主に工事請負費等の未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は63,608,328,367円で、前年度に比べ1,635,859,704円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は25,557,934,023円で、前年度に比べ1,399,872,000円の増である。これは、主に出資の受入によるものである。

オ 剰余金

剰余金は3,633,604,583円で、前年度に比べ626,437,099円の増である。これは、主に当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表 10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定負債構成比率	30.77 %	31.41 %	31.46 %
(対前年度比)	△ 0.64 ポイント	△ 0.05 ポイント	0.07 ポイント
流動負債構成比率	3.21 %	3.47 %	3.24 %
(対前年度比)	△ 0.26 ポイント	0.23 ポイント	△ 2.44 ポイント
自己資本構成比率	66.02 %	65.12 %	65.30 %
(対前年度比)	0.90 ポイント	△ 0.18 ポイント	2.38 ポイント

表 10 は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、企業債残高の減により固定負債が減少したことから、前年度に比べ 0.64 ポイント低下している。

流動負債構成比率は、工事請負費等の未払金の減などにより前年度に比べ 0.26 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.90 ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が 66.02% となっており、前年度と比べて上昇している。

(2) 財務比率について

(表 11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負債比率 (対前年度比)	51.47 % △ 2.10 ポイント	53.57 % 0.43 ポイント	53.14 % △ 5.78 ポイント
流動比率 (対前年度比)	56.55 % 10.17 ポイント	46.38 % 9.16 ポイント	37.22 % △ 21.56 ポイント
当座比率 (対前年度比)	56.52 % 10.14 ポイント	46.38 % 9.16 ポイント	37.22 % △ 21.56 ポイント
固定長期適合率 (対前年度比)	101.44 % △ 0.49 ポイント	101.93 % △ 0.17 ポイント	102.10 % △ 0.38 ポイント

表 11 は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は 51.47%となり、前年度に比べ 2.10 ポイント低下している。

流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は 200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は 56.55%となり、現金預金の増加などにより、流動資産が増加したことから、前年度に比べ 10.17 ポイント上昇している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は 56.52%となり、現金預金の増加などにより、流動資産が増加したことから、前年度に比べ 10.14 ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 101.44%となり、固定資産が減少したことから、前年度に比べ 0.49 ポイント低下している。

(3) 収益率について

(表 12) 収益率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益対営業費用比率	70.84 %	71.28 %	68.96 %
(対前年度比)	△ 0.44 ポイント	2.32 ポイント	0.58 ポイント
経常収益対経常費用比率	104.31 %	104.43 %	104.93 %
(対前年度比)	△ 0.12 ポイント	△ 0.50 ポイント	2.47 ポイント

表 12 は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である 100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、下水道使用料の減少などにより、営業収益が減少したことから、前年度に比べ 0.44 ポイント減少しており、同比率 70.84%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である 100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、長期前受金戻入の減少などにより、営業外収益が減少したことから、前年度に比べ 0.12 ポイント低下となった。当年度においては、同比率が 104.31%となり、経営活動の採算の分岐点である 100%を上回ったことによって当期経常利益が発生している。

有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、表 13 のとおりである。

(表 13) 有収水量 1 m³当たりの収益・費用

項 目		年 度		対前年度比較		
		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	比 率	
収 益	経 常 収 益 A	265 円 98 銭	265 円 65 銭	33 銭	100.12 %	
	A の 内 訳	下 水 道 使 用 料 (使用料単価)	149 円 6 銭	148 円 12 銭	94 銭	100.63 %
		長 期 前 受 金 戻 入	72 円 72 銭	74 円 63 銭	△ 1 円 91 銭	97.44 %
		そ の 他	44 円 20 銭	42 円 90 銭	1 円 30 銭	103.03 %
費 用	経 常 費 用 B	255 円 0 銭	254 円 38 銭	62 銭	100.24 %	
	B の 内 訳	人 件 費	6 円 47 銭	5 円 50 銭	97 銭	117.64 %
		支 払 利 息	18 円 66 銭	20 円 92 銭	△ 2 円 26 銭	89.20 %
		修 繕 費	4 円 29 銭	3 円 68 銭	61 銭	116.58 %
		委 託 料	15 円 17 銭	15 円 98 銭	△ 81 銭	94.93 %
		流 域 下 水 道 維持管理負担金	64 円 47 銭	60 円 36 銭	4 円 11 銭	106.81 %
		減 価 償 却 費	134 円 37 銭	136 円 64 銭	△ 2 円 27 銭	98.34 %
そ の 他	11 円 57 銭	11 円 30 銭	27 銭	102.39 %		
差 引 (A - B)		10 円 98 銭	11 円 27 銭	△ 29 銭	97.43 %	
収 益 対 費 用 (A / B)		104.31 %	104.43 %	△ 0.12 ポイント	—	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益（経常収益 A）は 265 円 98 銭、経常費用から算定した有収水量 1 m³当たりの費用（経常費用 B）は 255 円で、この収益と費用との差は 10 円 98 銭となっている。

経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益は、前年度に比べ 33 銭の増加となっている。

一方、経常費用から算定した有収水量 1 m³当たりの費用は、前年度に比べ 62 銭の増加となっている。この主な要因は、有収水量の減少によるものである。また、収益対費用（経常収益対経常費用比率 A/B）は、104.31%で前年度に比べ 0.12 ポイント低下している。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表 14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員給与費対料金収入比率	4.34 %	3.71 %	4.16 %
(対前年度比)	0.63 ポイント	△ 0.45 ポイント	△ 0.44 ポイント

表 14 の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、退職給付費の増加により、前年度に比べ 0.63 ポイント上昇している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表 15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債元利償還金対料金収入比率	76.82 %	77.43 %	82.28 %
(対前年度比)	△ 0.61 ポイント	△ 4.85 ポイント	△ 4.41 ポイント

表 15 の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、下水道使用料収入が減少したものの、企業債元利償還金の減少などにより前年度に比べ 0.61 ポイント低下している。

7 む す び

令和3年度下水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

下水道事業における年間汚水処理水量は、処理区域内人口の増加に伴い増加しているが、有収水量は減少しており、下水道使用料収入も前年度に比べ16,647,946円減の6,315,788,630円となっている。当年度決算においては、前年度に比べて下水道事業収益は減少したものの下水道事業費用も減少したため、純利益を計上した。

このような状況を踏まえて、以下、令和3年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 使用料単価について

有収水量1 m^3 当たりの下水道使用料収入を示す使用料単価は149円6銭で、前年度に比べて94銭増加したものの、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付総務省通知)に示されている使用料単価150円を下回っている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出制限が、前年度より緩和されたことに伴い、一般家庭での使用水量が減少したものの、商業施設等の使用水量が増加したことから、全体としての使用料単価は増加となっている。今後も、常に社会の変化に対応できるよう、経営の健全化に努められたい。

(2) 有収率について

有収率とは、有収水量が汚水処理水量に占める割合であることから、汚水処理水量に含まれる雨水等の不明水の流入量が少ないほど効率的であるといえる。

本市の有収率は、平成11年度をピークに減少傾向にあり、令和3年度は77.98%と前年度に比べ2.23ポイント低下した。

有収率低下の主な要因は、管きょやマンホール等から侵入する雨水等の不明水の流入が原因として考えられる。

これまでも、不明水の解消に向けた調査や対策を実施しているが、引き続き原因を検証し、適切な対策を講じるなどして、有収率の向上に努められたい。

(3) 下水道施設の維持管理について

下水道施設の維持管理については、今後増大していく施設の老朽化へ効率的・効果的に対応するため、令和元年度に「松戸市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、令和3年度は、個別施設計画として、ポンプ場、常盤平終末処理場のストックマネジメント計画を策定している。

引き続き、計画に基づき施設の機能維持や長寿命化、耐震性の確保等の改築更新を図るとともに、経費の削減に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、下水道施設の整備に伴い、下水道使用料収入の増加は見込まれるものの、将来的に、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大が見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、下水道事業を取り巻く社会経済情勢の動向を分析し、経費削減や事業の効率化及び合理化を推進して、経営基盤の強化を図る等、収支バランスのとれた安定的な運営に引き続き努められたい。

また、下水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、良好な下水道事業サービスを継続的に提供するための事業運営を要望するものである。

決算審査資料

業務実績内訳表

年度 項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考
処理区域面積	4,032.02 ha	3,976.94 ha	55.08 ha	年度末現在処理区域面積
行政区域内人口	497,089 人	498,318 人	△ 1,229 人	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口	436,517 人	434,736 人	1,781 人	年度末現在処理区域内人口
水洗化人口	420,854 人	418,050 人	2,804 人	年度末現在水洗化人口
普及率	87.81 %	87.24 %	0.57 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	96.41 %	96.16 %	0.25 ポイント	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚処理水量	54,331,231 m ³	53,299,187 m ³	1,032,044 m ³	年間総量
有収水量	42,369,480 m ³	42,752,082 m ³	△ 382,602 m ³	年間総量
有収率	77.98 %	80.21 %	△ 2.23 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚処理水量}} \times 100$
管きよ延長	1,418,607.4 m	1,407,676.6 m	10,930.8 m	年度末現在管きよ延長

経営分析表

項目		3年度	2年度	元年度	計 算 式
構成比率	固定資産構成比率	% 98.19	% 98.39	% 98.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.81	1.61	1.21	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	30.77	31.41	31.46	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.21	3.47	3.24	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	66.02	65.12	65.30	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	% 1.85	% 1.64	% 1.22	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	148.73	151.09	151.29	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	101.44	101.93	102.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	56.55	46.38	37.22	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	56.52	46.38	37.22	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	23.52	14.03	4.19	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	51.47	53.57	53.14	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	% 104.31	% 104.43	% 104.93	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	70.84	71.28	68.96	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回転率	経営資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回転率	2.89	3.46	1.97	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	% 76.82	% 77.43	% 82.28	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	71.33	68.62	67.10	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	4.34	3.71	4.16	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$

経 営 分 析 表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

収 益 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	
収 入	営 業 収 益	円	%	%	円	%	%	%
	営 業 外 収 益	7,585,248,000	63.39	63.40	6,981,633,303	60.88	58.80	99.55
	特 別 利 益	4,380,103,000	36.61	36.60	4,288,273,691	37.39	36.42	98.72
	計	1,000	0.00	0.00	198,202,195	1.73	4.79	34.72
		11,965,352,000	100.00	100.00	11,468,109,189	100.00	100.00	96.15
支 出	営 業 費 用	10,670,575,815	90.47	89.45	9,855,185,377	91.18	87.61	100.16
	営 業 外 費 用	1,102,276,185	9.35	10.09	949,089,280	8.78	9.23	91.60
	特 別 損 失	11,501,000	0.10	0.38	4,657,433	0.04	3.17	1.31
	予 備 費	10,000,000	0.08	0.08	0	—	—	—
	計	11,794,353,000	100.00	100.00	10,808,932,090	100.00	100.00	96.24

資 本 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	
収 入	企 業 債	円	%	%	円	%	%	%
	出 資 金	3,646,500,000	52.28	52.53	2,555,000,000	47.77	48.71	102.39
	補 助 金	1,367,132,000	19.60	20.73	1,367,132,000	25.56	27.11	98.45
	負 担 金	1,810,293,150	25.95	24.37	1,223,490,650	22.87	19.95	119.73
	そ の 他 資 本 的 収 入	151,301,000	2.17	2.37	203,221,740	3.80	4.23	93.81
	計	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
		6,975,227,150	100.00	100.00	5,348,844,390	100.00	100.00	104.42
支 出	建 設 費 用	6,044,257,100	59.75	59.20	3,943,109,784	49.26	48.26	105.44
	企 業 債 還 入	4,061,066,000	40.15	40.70	4,061,064,994	50.74	51.74	101.30
	予 備 費	10,000,000	0.10	0.10	0	—	—	—
	計	10,115,323,100	100.00	100.00	8,004,174,778	100.00	100.00	103.30

損益計算書比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			3 年 度	2 年 度	
貸 方	1 営業収益	円 6,981,633,303	% 60.88	% 58.80	% 99.55
	(1) 下水道使用料	6,315,788,630	55.07	53.09	99.74
	(2) 雨水処理負担金	665,318,000	5.80	5.70	97.84
	(3) その他営業収益	526,673	0.00	0.01	83.71
	2 営業外収益	4,288,273,691	37.39	36.42	98.72
	(1) 他会計負担金	1,069,468,000	9.33	8.64	103.77
	(2) 長期前受金戻入	3,081,292,806	26.87	26.75	96.57
	(3) 退職給付引当金戻入益	0	—	0.03	—
	(4) 雑 収 益	137,512,885	1.20	1.00	115.37
	3 特別利益	198,202,195	1.73	4.79	34.72
	(1) 過年度損益修正益	198,202,195	1.73	4.79	34.72
	合 計	11,468,109,189	100.00	100.00	96.15
	借 方	1 営業費用	円 9,855,185,377	% 85.94	% 82.49
(1) 管 渠 費		257,320,656	2.24	2.28	94.79
(2) ポ ン プ 場 費		157,295,284	1.37	1.12	117.47
(3) 処 理 場 費		220,069,498	1.92	1.68	109.88
(4) 水 質 規 制 費		19,648,892	0.17	0.16	101.21
(5) 普 及 指 導 費		226,958,351	1.98	1.89	100.57
(6) 業 務 費		362,332,591	3.16	3.72	81.74
(7) 総 係 費		182,572,880	1.59	0.99	154.60
(8) 流 域 下 水 道 維持管理負担金		2,731,392,970	23.82	21.64	105.84
(9) 減 価 償 却 費		5,693,009,833	49.64	48.98	97.45
(10) 資 産 減 耗 費		4,287,262	0.04	0.03	102.80
(11) その他営業費用		297,160	0.00	0.00	82.54
2 営業外費用		949,089,280	8.28	8.69	91.60
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		790,532,048	6.89	7.50	88.38
(2) 雑 支 出		158,557,232	1.38	1.19	111.94
3 特別損失		4,657,433	0.04	2.98	1.31
(1) 過年度損益修正損		697,433	0.01	2.62	0.22
(2) その他特別損失		3,960,000	0.03	0.36	9.11
小 計		10,808,932,090	94.25	94.16	96.24
当 年 度 純 利 益		659,177,099	5.75	5.84	94.58
合 計	11,468,109,189	100.00	100.00	96.15	

費用使途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		3 年 度	2 年 度	
	円	%	%	%
人件費	274,175,711	2.54	2.09	116.57
給料	104,613,022	0.97	1.01	92.17
手当等	57,681,502	0.53	0.57	90.38
賞与引当金繰入額	16,491,323	0.15	0.17	86.00
報酬	1,806,843	0.02	0.01	130.75
法定福利費	35,109,234	0.32	0.33	94.40
退職給付費	58,473,787	0.54	0.00	45,100.91
物件その他の経費	10,534,756,379	97.46	97.91	95.81
旅費	326,413	0.00	0.00	144.01
報償費	8,500	0.00	—	—
被服費	120,530	0.00	0.00	94.24
備用品費	14,593,066	0.14	0.13	102.74
燃料費	301,967	0.00	0.00	122.07
光熱水費	422,994	0.00	0.00	105.21
印刷製本費	835,950	0.01	0.01	66.93
通信運搬費	2,737,265	0.03	0.02	137.57
委託料	642,938,514	5.95	6.08	94.09
手数料	5,698,308	0.05	0.04	124.66
使用料	645,414	0.01	0.00	117.23
賃借料	8,428,724	0.08	0.15	49.95
修繕費	181,904,970	1.68	1.40	115.56
動力費	40,865,669	0.38	0.39	94.25
薬品費	3,815,660	0.04	0.03	111.60
補償金	0	—	0.00	—
研修費	550,729	0.01	0.00	111.53
厚生費	420,416	0.00	0.00	109.62
会費負担金	1,452,914	0.01	0.01	105.08
保険料	757,880	0.01	0.01	101.49
公課費	31,500	0.00	0.00	110.53
負担金	25,815	0.00	0.00	135.87
補助金	190,232,199	1.76	1.78	95.06
貸倒引当金繰入額	54,907,044	0.51	0.41	119.89
江戸川左岸流域下水道 維持管理負担金	2,494,192,500	23.08	20.75	107.01
手賀沼流域下水道 維持管理負担金	237,200,470	2.19	2.22	94.97
有形固定資産減価償却費	5,168,649,136	47.82	47.48	96.93
無形固定資産減価償却費	524,360,697	4.85	4.54	102.92
固定資産除去費	4,287,262	0.04	0.04	102.80
その他営業費用	297,160	0.00	0.00	82.54
企業債利息	790,532,048	7.31	7.96	88.38
その他雑支出	158,557,232	1.47	1.26	111.94
過年度損益修正損	697,433	0.01	2.78	0.22
その他特別損失	3,960,000	0.04	0.39	9.11
合 計	10,808,932,090	100.00	100.00	96.24

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			3 年 度	2 年 度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	138,016,762,253	98.19	98.39	98.85
	(1) 有形固定資産	151,204,111,382	92.54	92.67	98.91
	減価償却累計額	△ 21,121,504,142			
	(2) 無形固定資産	7,929,155,013	5.64	5.71	97.78
	(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.00	0.00	100.00
	2 流動資産	2,548,514,341	1.81	1.61	111.56
	(1) 現金預金	1,059,901,670	0.75	0.49	153.36
	(2) 未収金	1,543,013,618	1.06	1.12	93.35
	貸倒引当金	△ 55,602,631			
	(3) 貯蔵品	1,201,620	0.00	—	—
	(4) 前払金	64	0.00	—	—
	合 計	140,565,276,594	100.00	100.00	99.05
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	43,258,732,662	30.77	31.41	97.05
	(1) 企業債	43,104,350,206	30.67	31.30	97.05
	(2) 引当金	154,382,456	0.11	0.11	96.94
	2 流動負債	4,506,676,959	3.21	3.47	91.49
	(1) 企業債	3,865,972,936	2.75	2.86	95.20
	(2) 未払金	592,264,454	0.42	0.57	72.99
	(3) 引当金	29,426,518	0.02	0.02	84.79
	(4) その他流動負債	19,013,051	0.01	0.01	102.48
	3 繰延収益	63,608,328,367	45.25	45.98	97.49
	長期前受金	76,470,286,056	45.25	45.98	97.49
	収益化累計額	△ 12,861,957,689			
	小 計	111,373,737,988	79.23	80.86	97.06
	1 資本金	25,557,934,023	18.18	17.02	105.79
	2 剰余金	3,633,604,583	2.58	2.12	120.83
	(1) 資本剰余金	1,655,610,071	1.18	1.17	100.00
	(2) 利益剰余金	1,977,994,512	1.41	0.95	146.35
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,977,994,512	1.41	0.95	146.35
	小 計	29,191,538,606	20.77	19.14	107.46
合 計	140,565,276,594	100.00	100.00	99.05	

第7 病院事業会計

1 概 況

本市の病院事業は、松戸市立総合医療センター（以下「総合医療センター」という。）及び松戸市立福祉医療センター東松戸病院（以下「東松戸病院」という。）並びに松戸市立福祉医療センター介護老人保健施設梨香苑（以下「梨香苑」という。）の2病院1施設からなっており、総合医療センターは急性期対応型の病院として、東松戸病院は内科系を中心とした回復期対応型の病院として機能を分担し、複雑多様化する医療ニーズに応じているところである。また、梨香苑については、医学的管理の下で日常生活訓練やリハビリなどを積極的に行い、利用者の自立と家庭復帰を図ることを目的に、病院と家庭とを結ぶ中間施設としての役割を担っている。

総合医療センターは、37科目の診療科と救命救急センター、小児医療センター及び周産期母子医療センター等で組織されており、許可病床数は、一般病床数592床、感染症病床8床、合計600床で実施している。東松戸病院は、診療科目12科目であり、地域包括ケア病棟、一般病棟、回復期リハビリテーション病棟、緩和ケア病棟で構成されており、許可病床数は、181床としている。なお、総合医療センターの稼働病床数は、新型コロナウイルス感染症の影響による千葉県病床確保のフェーズ変更に伴い、稼働病床が変動し、東松戸病院の稼働病床数は、看護師不足により19床を休床しているため、162床で実施している。梨香苑は入所定員50人、通所定員10人で業務を実施している。

業務実績については、総合医療センターの入院延患者数は150,711人、外来延患者数は255,574人となっている。東松戸病院の入院延患者数は33,519人、外来延患者数は17,888人で、梨香苑の延入所者数は13,138人、延通所者数は5人となっている。

経営状況については、総合医療センターの総収益は22,722,654,249円、総費用は22,528,152,809円で、差し引き194,501,440円の純利益を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、9,506,848,217円となっている。東松戸病院の総収益は1,982,058,513円、総費用は2,253,013,656円で、差し引き270,955,143円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は1,198,595,472円となっている。梨香苑の総収益は209,275,644円、総費用は215,820,044円で、差し引き6,544,400円の純損失を計上した結果、当年度未処分利益剰余金は40,762,195円となっている。

この結果、病院事業全体では82,998,103円の純損失となり、前年度と比較すると456,032,884円純損失は減少し、累積欠損金は10,664,681,494円となっている。

<用語解説>

- 注1 急性期：症状・徴候の発現が急激で、生命の危機状態にあり、経過が短く、全身管理を必要とする時期を指す。
- 注2 回復期：急性期から脱し、他の合併症や続発性を予防しながら社会復帰に向け日常生活の自立をはかる時期を指す。
- 注3 周産期母子医療センター：出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度で専門的な医療を提供できる医療施設。総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターがあるが、総合医療センターは、産科及び新生児科を備え、周産期に係る期間に比較的高度な医療行為を行うことができる地域周産期母子医療センターに認定されている。
- 注4 地域包括ケア病棟：急性期の治療を終了し、病状が安定した患者に対し、在宅または介護施設への復帰に向けて医療管理、診療、看護、リハビリを行うことを目的とした入院病棟をいう。

2 業務実績

総合医療センターの業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表 (総合医療センター)

項目		年度		比較増減	
		令和3年度	令和2年度		
許可病床数		600 床	600 床	0 床	
年間延病床数		219,000 床	219,000 床	0 床	
年間延稼働病床数		182,864 床	189,732 床	△ 6,868 床	
延患者数	入院	年間	150,711 人	149,701 人	1,010 人
		1日平均	412.91 人	410.14 人	2.77 人
	外来	年間	255,574 人	239,330 人	16,244 人
		1日平均	1,056.09 人	984.90 人	71.19 人
入院・外来延患者数		406,285 人	389,031 人	17,254 人	
病床利用率(許可病床)注5		68.82 %	68.36 %	0.46 ポイント	
病床利用率(稼働病床)注6		82.42 %	78.90 %	3.52 ポイント	
患者1人1日当たり医業収益		43,336 円	41,758 円	1,578 円	
患者1人1日当たり医業費用		51,887 円	53,250 円	△ 1,363 円	
患者1人1日当たり診療収入	入院	74,500 円	71,050 円	3,450 円	
	外来	21,779 円	21,029 円	750 円	
職員数	医師		119 人	127 人	△ 8 人
	看護師		617 (6) 人	620 (7) 人	△ 3 (△1) 人
	医療技術者		163 (8) 人	163 (10) 人	0 (△2) 人
	事務職員		59 人	57 人	2 人
	その他の職員		2 人	3 人	△ 1 人
	看護学校職員		13 人	13 人	0 人
	嘱託医師注7		91 人	92 人	△ 1 人
	会計年度任用職員医師		44 人	43 人	1 人
	その他会計年度任用職員		247 人	237 人	10 人
	計		1,355 (14) 人	1,355 (17) 人	0 (△3) 人

※病院事業管理者は含まず。職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注5 病床利用率(許可病床)：年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合

注6 病床利用率(稼働病床)：年間延稼働病床数に対する年間延入院患者数の割合
※稼働病床は毎月月初の病床数により積算

注7 嘱託医師：外部の医療機関から招聘し、診察治療する医師

当年度の入院延患者数は150,711人(1日平均412.91人)で、前年度と比較すると1,010人(1日平均では2.77人)の増となっており、病床利用率(許可病床)は68.82%で前年度と比較して0.46ポイント上昇し、病床利用率(稼働病床)は82.42%で前年度と比較し3.52ポイント上昇している。外来延患者数は255,574人(1日平均1,056.09人)で、前年度と比較すると16,244人(1日平均では71.19人)の増となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は43,336円で、前年度と比較すると1,578円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は51,887円で、前年度と比較して1,363円の減となっている。

東松戸病院の業務実績は、表2のとおりである。

(表2) 業務実績年度比較表 (東松戸病院)

項目		年度		比較増減	
		令和3年度	令和2年度		
許可病床数		181 床	181 床	0	床
年間延病床数		66,065 床	66,065 床	0	床
年間延稼働病床数		59,130 床	57,363 床	1,767	床
延患者数	入院	年間	33,519 人	41,565 人	△ 8,046 人
		1日平均	91.83 人	113.88 人	△ 22.05 人
	外来	年間	17,888 人	17,749 人	139 人
		1日平均	73.92 人	73.04 人	0.88 人
入院・外来延患者数		51,407 人	59,314 人	△ 7,907 人	
病床利用率(許可病床)		50.74 %	62.92 %	△ 12.18	ポイント
病床利用率(稼働病床)		56.69 %	72.46 %	△ 15.77	ポイント
患者1人1日当たり医業収益		27,912 円	25,665 円	2,247	円
患者1人1日当たり医業費用		42,749 円	37,644 円	5,105	円
患者1人1日 当たり診療収入	入院	33,179 円	30,705 円	2,474	円
	外来	9,160 円	9,111 円	49	円
職員数	医師		9 人	9 人	0 人
	看護師		82 (1) 人	79 (1) 人	3 (0) 人
	医療技術者		47 人	49 人	△ 2 人
	介護職員		0 人	0 人	0 人
	事務職員		11 人	11 人	0 人
	その他の職員		0 人	0 人	0 人
	嘱託医師		14 人	15 人	△ 1 人
	その他会計年度任用職員		43 人	46 人	△ 3 人
	計		206 (1) 人	209 (1) 人	△ 3 (0) 人

※職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

当年度の入院延患者数は33,519人(1日平均91.83人)で、前年度と比較すると8,046人(1日平均では22.05人)の減となっており、病床利用率(許可病床)は50.74%で、前年度と比較して12.18ポイント低下し、病床利用率(稼働病床)は56.69%で、前年度と比較して15.77ポイント低下している。外来延患者数は17,888人(1日平均73.92人)で前年度と比較すると139人(1日平均では0.88人)の増となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は27,912円で、前年度と比較すると2,247円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は42,749円で、前年度と比較して5,105円の増となっている。

梨香苑の業務実績は、表3のとおりである。

(表3) 業務実績年度比較表 (梨香苑)

項目		年度		比較増減		
		令和3年度	令和2年度			
入所定員数		50 人	50 人	0	人	
年間延入所定員数		18,250 人	18,250 人	0	人	
延利用者数	入所	年間	13,138 人	12,277 人	861 人	
		1日平均	35.99 人	33.64 人	2.35 人	
	通所	年間	5 人	191 人	△ 186 人	
		1日平均	0.02 人	0.79 人	△ 0.77 人	
延入所・通所者数		13,143 人	12,468 人	675	人	
施設利用率(許可)注8		71.99 %	67.27 %	4.72	ポイント	
利用者1人1日当たり施設事業収益		12,831 円	12,505 円	326	円	
利用者1人1日当たり施設事業費用		16,171 円	18,288 円	△ 2,117	円	
利用者1人1日当たり施設療養費収入	入所	10,715 円	10,548 円	167	円	
	通所	8,396 円	9,459 円	△ 1,063	円	
職員数	医師		0 人	0 人	0	人
	看護師		4 人	4 人	0	人
	医療技術者		2 人	2 人	0	人
	介護職員		7 人	7 人	0	人
	事務職員		0 人	0 人	0	人
	嘱託医師		1 人	1 人	0	人
	その他会計年度任用職員		9 人	9 人	0	人
	計		23 人	23 人	0	人

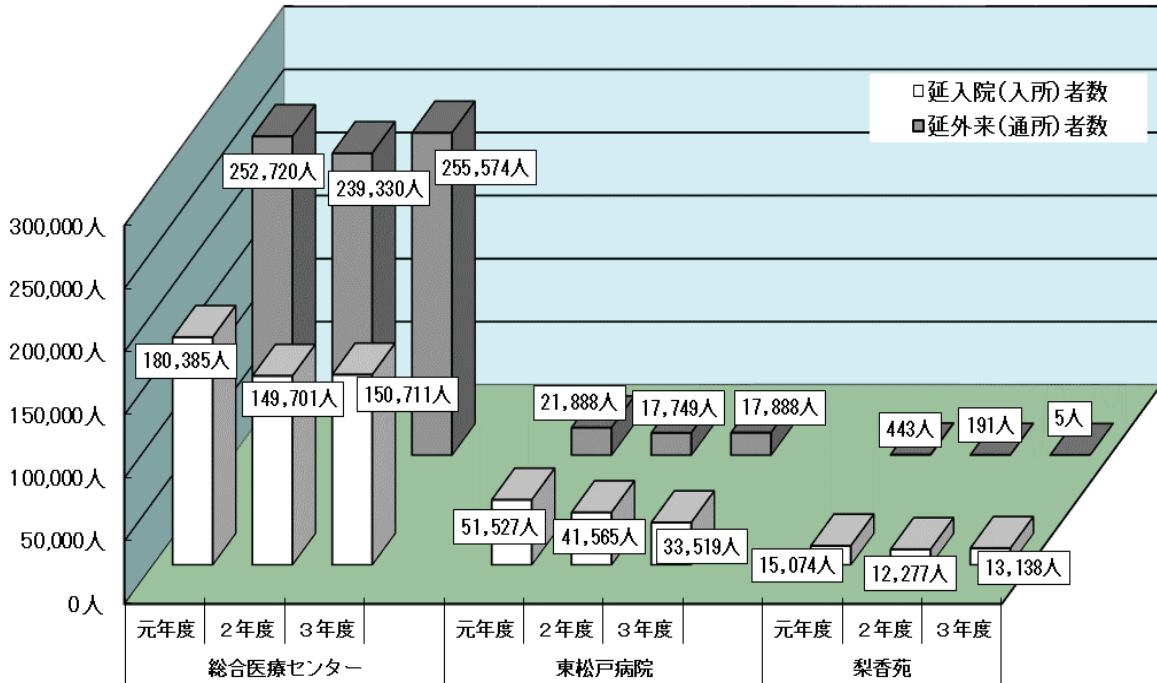
注8 施設利用率(許可) : 年間延入所定員数に対する年間延入所者数の割合

当年度の延入所者数は13,138人(1日平均35.99人)で、前年度と比較すると861人(1日平均では2.35人)の増となっており、施設利用率(許可)は71.99%で、前年度と比較して4.72ポイント上昇している。延通所者数は5人(1日平均0.02人)で、前年度と比較すると186人(1日平均では0.77人)の減となっている。

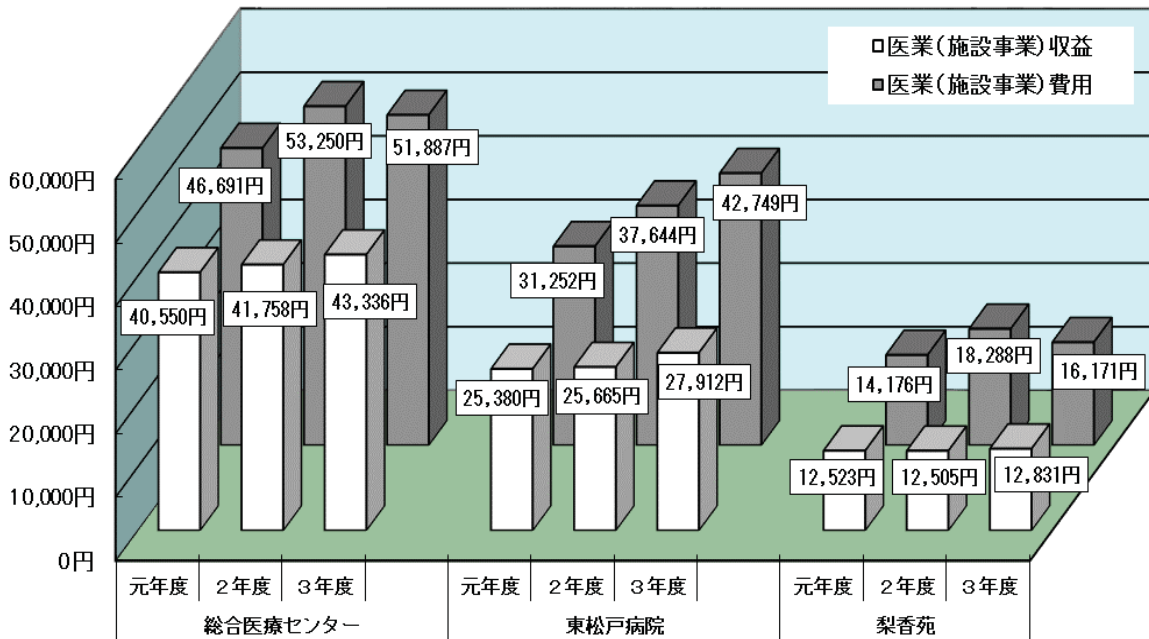
また、利用者1人1日当たりの施設事業収益は12,831円で、前年度と比較すると326円の増となっている。これに対して、利用者1人1日当たりの施設事業費用は16,171円で、前年度と比較して2,117円の減となっている。

なお、図1は延患者（利用者）数、図2は患者（利用者）1人1日当たりの医業（施設事業）収益・費用の推移である。

（図1）延患者（利用者）数の推移



（図2）患者（利用者）1人1日当たりの医業（施設事業）収益・費用の推移



各施設の予定業務量と当期実績は、表4のとおりである。

(表4) 予定業務量・実績比較表

項 目		予定業務量	当期実績	比較増減	割合	
		人	人	人	%	
総合医療センター	入院	年間延患者数	147,825	150,711	2,886	101.95
		1日平均患者数	405	412.91	7.91	101.95
	外来	年間延患者数	254,100	255,574	1,474	100.58
		1日平均患者数	1,050	1,056.09	6.09	100.58
東松戸病院	入院	年間延患者数	34,746	33,519	△ 1,227	96.47
		1日平均患者数	95	91.83	△ 3.17	96.66
	外来	年間延患者数	22,214	17,888	△ 4,326	80.53
		1日平均患者数	91	73.92	△ 17.08	81.23
梨香苑	入所	年間延入所者数	11,242	13,138	1,896	116.87
		1日平均入所者数	30	35.99	5.99	119.97
	通所	年間延通所者数	60	5	△ 55	8.33
		1日平均通所者数	0	0.02	0.02	—

総合医療センターの入院年間延患者数は、予定業務量147,825人に対して当期実績150,711人で2,886人の増である。また、外来年間延患者数は、予定業務量254,100人に対して当期実績255,574人で1,474人の増となっている。

東松戸病院の入院年間延患者数は、予定業務量34,746人に対して当期実績33,519人で1,227人の減である。また、外来年間延患者数は、予定業務量22,214人に対して当期実績17,888人で4,326人の減となっている。

梨香苑の年間延入所者数は、予定業務量11,242人に対して当期実績13,138人で1,896人の増である。また、年間延通所者数は、予定業務量60人に対して当期実績5人で55人の減となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

各施設の収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 収益的収入

科目	年度	令和3年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
事業収益		22,534,557,000	22,776,320,971	241,763,971	101.07
医業収益		17,563,187,000	17,648,624,599	85,437,599	100.49
医業外収益		4,626,887,000	4,783,541,429	156,654,429	103.39
看護学校収益		180,970,000	179,993,012	△ 976,988	99.46
保育所収益		163,512,000	161,986,331	△ 1,525,669	99.07
特別利益		1,000	2,175,600	2,174,600	217,560.00
東松戸病院事業収益		2,081,176,000	1,988,643,719	△ 92,532,281	95.55
医業収益		1,534,908,000	1,440,255,289	△ 94,652,711	93.83
医業外収益		546,267,000	548,388,430	2,121,430	100.39
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益		205,493,000	209,648,463	4,155,463	102.02
施設事業収益		164,542,000	168,934,849	4,392,849	102.67
施設事業外収益		40,950,000	40,713,614	△ 236,386	99.42
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
収益的収入合計		24,821,226,000	24,974,613,153	153,387,153	100.62
科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
事業収益		21,681,265,000	22,029,676,033	348,411,033	101.61
医業収益		16,476,033,000	16,265,433,144	△ 210,599,856	98.72
医業外収益		4,464,711,000	5,003,136,475	538,425,475	112.06
看護学校収益		192,058,000	190,742,745	△ 1,315,255	99.32
保育所収益		158,576,000	156,894,887	△ 1,681,113	98.94
特別利益		389,887,000	413,468,782	23,581,782	106.05
東松戸病院事業収益		2,190,151,000	2,108,981,282	△ 81,169,718	96.29
医業収益		1,629,177,000	1,527,696,032	△ 101,480,968	93.77
医業外収益		560,973,000	581,285,250	20,312,250	103.62
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益		174,118,000	175,224,574	1,106,574	100.64
施設事業収益		155,083,000	156,069,406	986,406	100.64
施設事業外収益		19,034,000	19,155,168	121,168	100.64
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
収益的収入合計		24,045,534,000	24,313,881,889	268,347,889	101.12

総合医療センター事業収益の決算額は22,776,320,971円である。予算額22,534,557,000円に対して、収入率は101.07%で241,763,971円の収入増となっている。

東松戸病院事業収益の決算額は1,988,643,719円である。予算額2,081,176,000円に対して、収入率は95.55%で92,532,281円の収入減となっている。

梨香苑事業収益の決算額は209,648,463円である。予算額205,493,000円に対して、収入率は102.02%で4,155,463円の収入増となっている。

(表6) 収益的支出

科目	年度	令和3年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター		円	円	円	%
事業費用		23,542,059,000	22,570,521,540	971,537,460	95.87
医業費用		22,464,618,655	21,581,185,502	883,433,153	96.07
医業外費用		621,314,540	614,524,543	6,789,997	98.91
看護学校費用		194,651,000	181,632,381	13,018,619	93.31
保育所費用		180,733,000	154,789,234	25,943,766	85.65
特別損失		50,741,805	38,389,880	12,351,925	75.66
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		2,336,465,000	2,259,446,960	77,018,040	96.70
医業費用		2,314,537,000	2,244,997,607	69,539,393	97.00
医業外費用		16,926,000	14,449,353	2,476,647	85.37
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		233,493,000	216,192,815	17,300,185	92.59
施設事業費用		231,929,000	215,704,589	16,224,411	93.00
施設事業外費用		562,000	488,226	73,774	86.87
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
収益的支出合計		26,112,017,000	25,046,161,315	1,065,855,685	95.92
科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター		円	円	円	%
事業費用		23,323,223,000	22,317,140,648	1,006,082,352	95.69
医業費用		22,108,921,395	21,183,843,859	925,077,536	95.82
医業外費用		609,742,605	594,790,218	14,952,387	97.55
看護学校費用		226,315,000	215,702,036	10,612,964	95.31
保育所費用		181,615,000	170,573,452	11,041,548	93.92
特別損失		166,629,000	152,231,083	14,397,917	91.36
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		2,523,216,000	2,298,668,849	224,547,151	91.10
医業費用		2,497,341,000	2,281,726,386	215,614,614	91.37
医業外費用		20,873,000	16,942,463	3,930,537	81.17
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		242,088,000	231,596,241	10,491,759	95.67
施設事業費用		240,335,000	231,214,856	9,120,144	96.21
施設事業外費用		751,000	381,385	369,615	50.78
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
収益的支出合計		26,088,527,000	24,847,405,738	1,241,121,262	95.24

総合医療センター事業費用の決算額は22,570,521,540円である。予算額23,542,059,000円に対して、執行率は95.87%で971,537,460円の不用額が生じている。

東松戸病院事業費用の決算額は2,259,446,960円である。予算額2,336,465,000円に対して、執行率は96.70%で77,018,040円の不用額が生じている。

梨香苑事業費用の決算額は216,192,815円である。予算額233,493,000円に対して、執行率は92.59%で17,300,185円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

各施設の資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 資本的収入

科目	年度	令和3年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
資本的収入		1,648,504,000	1,652,933,192	4,429,192	100.27
企業債		851,100,000	830,200,000	△ 20,900,000	97.54
出資金		727,024,000	727,024,000	0	100.00
負担金		17,880,000	17,880,000	0	100.00
投資		2,000	19,335,000	19,333,000	966,750.00
固定資産売却代金		1,000	6,270,000	6,269,000	627,000.00
寄附金		2,382,000	2,583,192	201,192	108.45
県支出金		50,115,000	49,641,000	△ 474,000	99.05
東松戸病院資本的収入		29,555,000	30,053,000	498,000	101.68
企業債		700,000	700,000	0	100.00
出資金		28,853,000	28,853,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	500,000	499,000	50,000.00
梨香苑資本的収入		126,000	124,000	△ 2,000	98.41
出資金		124,000	124,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
資本的収入合計		1,678,185,000	1,683,110,192	4,925,192	100.29
科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
資本的収入		4,281,576,000	4,299,722,235	18,146,235	100.42
企業債		302,300,000	298,700,000	△ 3,600,000	98.81
出資金		742,225,000	742,225,000	0	100.00
負担金		36,597,000	36,597,000	0	100.00
投資		2,000	18,411,000	18,409,000	920,550.00
固定資産売却代金		3,146,482,000	3,146,481,593	△ 407	100.00
寄附金		14,430,000	17,767,642	3,337,642	123.13
その他資本的収入		39,540,000	39,540,000	0	100.00
東松戸病院資本的収入		30,118,000	33,316,000	3,198,000	110.62
企業債		1,600,000	1,600,000	0	100.00
出資金		27,827,000	27,827,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	3,200,000	3,199,000	320,000.00
負担金		689,000	689,000	0	100.00
梨香苑資本的収入		126,000	124,000	△ 2,000	98.41
出資金		124,000	124,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
資本的収入合計		4,311,820,000	4,333,162,235	21,342,235	100.49

総合医療センター資本的収入の決算額は1,652,933,192円である。予算額1,648,504,000円に対して、収入率は100.27%で4,429,192円の収入増となっている。

東松戸病院資本的収入の決算額は30,053,000円である。予算額29,555,000円に対して、収入率は101.68%で498,000円の収入増となっている。

梨香苑資本的収入の決算額は124,000円である。予算額126,000円に対して、収入率は98.41%で2,000円の収入減となっている。

(表8) 資本的支出

科目	年度	令和3年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
総合医療センター 資本的支出		円	円	円	円	%
		2,359,532,000	2,334,502,119	0	25,029,881	98.94
建設改良費		934,795,000	920,265,176	0	14,529,824	98.45
投資		33,820,000	33,320,000	0	500,000	98.52
償還金		1,380,917,000	1,380,916,943	0	57	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		58,515,000	48,055,336	0	10,459,664	82.12
建設改良費		5,970,000	5,511,000	0	459,000	92.31
償還金		42,545,000	42,544,336	0	664	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		748,000	214,140	0	533,860	28.63
建設改良費		248,000	214,140	0	33,860	86.35
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
資本的支出合計		2,418,795,000	2,382,771,595	0	36,023,405	98.51
科目	年度	令和2年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
総合医療センター 資本的支出		円	円	円	円	%
		1,991,178,000	1,978,013,873	0	13,164,127	99.34
建設改良費		399,708,000	396,974,633	0	2,733,367	99.32
投資		43,550,000	43,120,000	0	430,000	99.01
償還金		1,537,920,000	1,537,919,240	0	760	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		58,470,000	48,311,482	0	10,158,518	82.63
建設改良費		4,595,000	4,436,832	0	158,168	96.56
償還金		43,875,000	43,874,650	0	350	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		748,000	141,900	0	606,100	18.97
建設改良費		248,000	141,900	0	106,100	57.22
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
資本的支出合計		2,050,396,000	2,026,467,255	0	23,928,745	98.83

総合医療センター資本的支出の決算額は2,334,502,119円である。予算額2,359,532,000円に対して、執行率は98.94%で25,029,881円の不用額が生じている。

東松戸病院資本的支出の決算額は48,055,336円である。予算額58,515,000円に対して、執行率は82.12%で10,459,664円の不用額が生じている。

梨香苑資本的支出の決算額は214,140円である。予算額748,000円に対して、執行率は28.63%で533,860円の不用額が生じている。

なお、総合医療センターの資本的収入決算額1,652,933,192円は資本的支出決算額2,334,502,119円に対して不足する額681,568,927円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,464,212円及び過年度分損益勘定留保資金680,104,715円で補填されている。

東松戸病院の資本的収入決算額30,053,000円が資本的支出決算額48,055,336円に対して不足する額18,002,336円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,388円及び過年度分損益勘定留保資金17,994,948円で補填されている。

梨香苑の資本的収入決算額124,000円が資本的支出決算額214,140円に対して不足する額90,140円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額237円及び過年度分損益勘定留保資金89,903円で補填されている。

4 経営成績

(1) 総合医療センターの事業収益及び費用について

総合医療センターの事業収益及び費用の年度比較は、表9及び次頁表10のとおりである。

(表9) 事業収益年度比較表 (総合医療センター)

科目		令和3年度		令和2年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医療収益	入院収益	円 11,227,973,173	% 49.41	円 10,636,224,747	% 48.35	円 591,748,426	% 105.56
	外来収益	5,566,238,379	24.50	5,032,974,162	22.88	533,264,217	110.60
	その他医療収益	576,174,137	2.54	338,069,290	1.54	238,104,847	170.43
	負担金交付金	236,544,000	1.04	237,760,000	1.08	△ 1,216,000	99.49
	計	17,606,929,689	77.49	16,245,028,199	73.85	1,361,901,490	108.38
医療外収益	受取利息配当金	51,773	0.00	0	—	51,773	—
	国庫補助金	108,407,000	0.48	262,049,000	1.19	△ 153,642,000	41.37
	県補助金	3,374,732,000	14.85	2,909,404,000	13.23	465,328,000	115.99
	負担金交付金	1,081,734,341	4.76	1,602,251,844	7.28	△ 520,517,503	67.51
	長期前受金戻入	85,855,609	0.38	85,555,894	0.39	299,715	100.35
	その他医療外収益	123,411,682	0.54	135,893,004	0.62	△ 12,481,322	90.82
	雑収益	0	—	17,480	0.00	△ 17,480	—
計	4,774,192,405	21.01	4,995,171,222	22.71	△ 220,978,817	95.58	
看護学校収益	学校収益	177,069,957	0.78	187,892,791	0.85	△ 10,822,834	94.24
	長期前受金戻入	2,894,219	0.01	2,824,131	0.01	70,088	102.48
	計	179,964,176	0.79	190,716,922	0.87	△ 10,752,746	94.36
保育所収益	保育所収益	159,083,878	0.70	153,721,837	0.70	5,362,041	103.49
	長期前受金戻入	373,501	0.00	373,500	0.00	1	100.00
	計	159,457,379	0.70	154,095,337	0.70	5,362,042	103.48
特別利益	固定資産売却益	650,000	0.00	98,695,407	0.45	△ 98,045,407	0.66
	長期前受金戻入	0	—	314,773,375	1.43	△ 314,773,375	—
	過年度損益修正益	1,460,600	0.01	0	—	1,460,600	—
	計	2,110,600	0.01	413,468,782	1.88	△ 411,358,182	0.51
事業収益合計		22,722,654,249	100.00	21,998,480,462	100.00	724,173,787	103.29

事業収益合計額は22,722,654,249円で、前年度と比較すると724,173,787円の増である。これは、主に入院収益、外来収益が増加したことによるものである。

(表10) 事業費用年度比較表 (総合医療センター)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用		円	%	円	%	円	%
	給与費	11,072,697,748	49.15	11,205,956,619	50.27	△ 133,258,871	98.81
	材料費	5,125,531,741	22.75	4,695,532,709	21.06	429,999,032	109.16
	経費	3,076,384,694	13.66	2,963,362,173	13.29	113,022,521	103.81
	減価償却費	1,757,556,528	7.80	1,741,541,948	7.81	16,014,580	100.92
	資産減耗費	5,496,480	0.02	70,460,110	0.32	△ 64,963,630	7.80
	研究研修費	43,234,398	0.19	38,913,615	0.17	4,320,783	111.10
計	21,080,901,589	93.58	20,715,767,174	92.93	365,134,415	101.76	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	122,026,172	0.54	129,511,170	0.58	△ 7,484,998	94.22
	雑損失	1,564,052	0.01	2,252,091	0.01	△ 688,039	69.45
	雑支出	791,693,569	3.51	759,250,665	3.41	32,442,904	104.27
	長期前払消費税償却	177,554,035	0.79	173,523,749	0.78	4,030,286	102.32
	計	1,092,837,828	4.85	1,064,537,675	4.78	28,300,153	102.66
看護学校費用	給与費	125,378,329	0.56	158,485,121	0.71	△ 33,106,792	79.11
	経費	45,995,242	0.20	47,409,958	0.21	△ 1,414,716	97.02
	減価償却費	6,303,549	0.03	6,256,222	0.03	47,327	100.76
	研究研修費	534,956	0.00	502,680	0.00	32,276	106.42
	計	178,212,076	0.79	212,653,981	0.95	△ 34,441,905	83.80
保育所費用	経費	140,184,055	0.62	154,533,345	0.69	△ 14,349,290	90.71
	減価償却費	590,356	0.00	590,356	0.00	0	100.00
	計	140,774,411	0.62	155,123,701	0.70	△ 14,349,290	90.75
特別損失	過年度損益修正損	3,096,056	0.01	0	—	3,096,056	—
	その他特別損失	32,330,849	0.14	143,278,590	0.64	△ 110,947,741	22.57
	計	35,426,905	0.16	143,278,590	0.64	△ 107,851,685	24.73
事業費用合計		22,528,152,809	100.00	22,291,361,121	100.00	236,791,688	101.06

事業費用合計額は22,528,152,809円で、前年度と比較すると236,791,688円の増である。これは、主に医業費用の材料費・経費が増加したことによるものである。

なお、事業収益合計額22,722,654,249円から事業費用合計額22,528,152,809円を差し引いた額194,501,440円が当年度の純利益となっており、前年度繰越欠損金9,701,349,657円から差し引いた額、9,506,848,217円が累積欠損金となっている。

(2) 東松戸病院の事業収益及び費用について

東松戸病院の事業収益及び費用の年度比較は、表11及び次頁表12のとおりである。

(表11) 事業収益年度比較表 (東松戸病院)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	円 1,112,121,848	% 56.11	円 1,276,256,275	% 60.70	円 △ 164,134,427	% 87.14
	外来収益	163,859,896	8.27	161,708,998	7.69	2,150,898	101.33
	その他 医業収益	104,967,853	5.30	60,524,488	2.88	44,443,365	173.43
	訪問看護 ステーション 収益	6,362,635	0.32	7,368,253	0.35	△ 1,005,618	86.35
	居宅介護 支援収益	14,058,884	0.71	16,449,639	0.78	△ 2,390,755	85.47
	負担金交付金	33,486,000	1.69	0	—	33,486,000	—
	計	1,434,857,116	72.39	1,522,307,653	72.41	△ 87,450,537	94.26
医業外収益	国庫補助金	9,628,000	0.49	29,682,000	1.41	△ 20,054,000	32.44
	県補助金	5,826,240	0.29	26,699,000	1.27	△ 20,872,760	21.82
	負担金交付金	505,139,000	25.49	496,809,000	23.63	8,330,000	101.68
	長期前受金 戻入	7,917,272	0.40	7,855,557	0.37	61,715	100.79
	その他 医業外収益	17,903,405	0.90	18,693,271	0.89	△ 789,866	95.77
	雑収益	787,480	0.04	351,166	0.02	436,314	224.25
	計	547,201,397	27.61	580,089,994	27.59	△ 32,888,597	94.33
事業収益合計	1,982,058,513	100.00	2,102,397,647	100.00	△ 120,339,134	94.28	

事業収益合計額は1,982,058,513円で、前年度と比較すると120,339,134円の減である。これは、主に入院収益、国庫補助金・県補助金が減少したことによるものである。

(表12) 事業費用年度比較表 (東松戸病院)

科目		令和3年度		令和2年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	1,606,774,851	71.32	1,620,683,357	70.71	△ 13,908,506	99.14
	材料費	71,200,581	3.16	87,022,299	3.80	△ 15,821,718	81.82
	経費	451,768,402	20.05	452,054,677	19.72	△ 286,275	99.94
	減価償却費	66,486,757	2.95	70,816,306	3.09	△ 4,329,549	93.89
	資産減耗費	343,426	0.02	1,091,345	0.05	△ 747,919	31.47
	研究研修費	1,033,110	0.05	1,175,366	0.05	△ 142,256	87.90
	計	2,197,607,127	97.54	2,232,843,350	97.41	△ 35,236,223	98.42
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,745,397	0.12	3,924,776	0.17	△ 1,179,379	69.95
	雑損失	578,622	0.03	300,649	0.01	277,973	192.46
	雑支出	50,256,580	2.23	52,807,159	2.30	△ 2,550,579	95.17
	長期前払消費税償却	1,825,930	0.08	2,300,137	0.10	△ 474,207	79.38
	計	55,406,529	2.46	59,332,721	2.59	△ 3,926,192	93.38
事業費用合計		2,253,013,656	100.00	2,292,176,071	100.00	△ 39,162,415	98.29

事業費用合計額は2,253,013,656円で、前年度と比較すると39,162,415円の減である。これは、主に材料費、給与費が減少したことによるものである。

なお、事業収益合計額1,982,058,513円から事業費用合計額2,253,013,656円を差し引いた額270,955,143円が当年度の純損失となっており、前年度繰越欠損金927,640,329円と合わせた額、1,198,595,472円が累積欠損金となっている。

(3) 梨香苑の事業収益及び費用について

梨香苑の事業収益及び費用の年度比較は、表13及び表14のとおりである。

(表13) 事業収益年度比較表 (梨香苑)

科目		令和3年度		令和2年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
施設事業収益	入所収益	円 140,777,282	% 67.27	円 129,498,987	% 74.00	円 11,278,295	% 108.71
	通所収益	41,978	0.02	1,806,589	1.03	△ 1,764,611	2.32
	その他事業収益	27,823,009	13.29	24,602,582	14.06	3,220,427	113.09
	計	168,642,269	80.58	155,908,158	89.09	12,734,111	108.17
施設事業外収益	県補助金	50,000	0.02	1,900,000	1.09	△ 1,850,000	2.63
	負担金交付金	38,315,000	18.31	15,179,000	8.67	23,136,000	252.42
	長期前受金戻入	1,450,060	0.69	1,452,560	0.83	△ 2,500	99.83
	その他事業外収益	818,315	0.39	568,591	0.32	249,724	143.92
	計	40,633,375	19.42	19,100,151	10.91	21,533,224	212.74
事業収益合計		209,275,644	100.00	175,008,309	100.00	34,267,335	119.58

事業収益合計額は209,275,644円で、前年度と比較すると34,267,335円の増である。これは、主に負担金交付金、入所収益が増加したことによるものである。

(表14) 事業費用年度比較表 (梨香苑)

科目		令和3年度		令和2年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
施設事業費用	給与費	円 168,535,401	% 78.09	円 183,611,595	% 79.35	円 △ 15,076,194	% 91.79
	材料費	5,343,522	2.48	4,828,984	2.09	514,538	110.66
	経費	29,752,648	13.79	30,477,605	13.17	△ 724,957	97.62
	減価償却費	8,870,549	4.11	9,079,386	3.92	△ 208,837	97.70
	研究研修費	34,447	0.02	11,202	0.00	23,245	307.51
	計	212,536,567	98.48	228,008,772	98.54	△ 15,472,205	93.21
施設事業外費用	雑支出	3,065,451	1.42	3,147,456	1.36	△ 82,005	97.39
	長期前払消費税償却	218,026	0.10	223,985	0.10	△ 5,959	97.34
	計	3,283,477	1.52	3,371,441	1.46	△ 87,964	97.39
事業費用合計		215,820,044	100.00	231,380,213	100.00	△ 15,560,169	93.28

事業費用合計額は215,820,044円で、前年度と比較すると15,560,169円の減である。これは、主に給与費が減少したことによるものである。

なお、事業収益合計額209,275,644円から事業費用合計額215,820,044円を差し引いた額6,544,400円が当年度の純損失となっており、前年度繰越利益剰余金47,306,595円から差し引いた額40,762,195円が当年度未処分利益剰余金となっている。

5 財政状態

貸借対照表による病院事業全体の財政状態は、表15のとおりである。

(表15) 貸借対照表 (病院事業全体)

資 産			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	29,259,739,260	30,374,006,445	△ 1,114,267,185
流 動 資 産	12,155,961,548	10,452,407,705	1,703,553,843
計	41,415,700,808	40,826,414,150	589,286,658
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	22,108,340,950	22,109,701,693	△ 1,360,743
流 動 負 債	3,899,524,086	3,953,993,113	△ 54,469,027
繰 延 収 益	2,557,922,558	2,603,289,027	△ 45,366,469
資 本 金	23,167,033,970	22,411,032,970	756,001,000
剰 余 金	△ 10,317,120,756	△ 10,251,602,653	△ 65,518,103
計	41,415,700,808	40,826,414,150	589,286,658

(1) 病院事業全体の資産について

当年度における資産合計は41,415,700,808円で、前年度と比較すると589,286,658円の増である。

ア 固定資産

固定資産は29,259,739,260円で、前年度と比較すると1,114,267,185円の減である。これは、主に建物と器械備品の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は12,155,961,548円で、前年度と比較すると1,703,553,843円の増である。これは、主に医業収益の増加に伴う現金預金の増加によるものである。

(2) 病院事業全体の負債・資本について

当年度における負債・資本合計は41,415,700,808円で、前年度と比較すると589,286,658円の増である。

ア 固定負債

固定負債は22,108,340,950円で、前年度と比較すると1,360,743円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は3,899,524,086円で、前年度と比較すると54,469,027円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,557,922,558円で、前年度と比較すると45,366,469円の減である。これは、繰延収益の償却によるものである。

エ 資本金

資本金は23,167,033,970円で、前年度と比較すると756,001,000円の増である。これは、主に出資の受入によるものである。

オ 剰余金

剰余金は△10,317,120,756円で、前年度と比較すると65,518,103円の減である。これは、当年度未処理欠損金の増加によるものである。

各施設の貸借対照表による財政状態は、次頁表16、表17及び表18のとおりである。

(表16) 貸借対照表 (総合医療センター)

資 産			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	23,015,913,522	24,058,427,478	△ 1,042,513,956
流 動 資 産	11,279,004,340	9,398,037,648	1,880,966,692
計	34,294,917,862	33,456,465,126	838,452,736
負 債・資 本			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	21,715,989,984	21,735,586,001	△ 19,596,017
流 動 負 債	3,643,556,968	3,688,014,518	△ 44,457,550
繰 延 収 益	2,337,570,226	2,374,069,363	△ 36,499,137
資 本 金	15,764,913,998	15,037,889,998	727,024,000
剰 余 金	△ 9,167,113,314	△ 9,379,094,754	211,981,440
計	34,294,917,862	33,456,465,126	838,452,736

(表17) 貸借対照表 (東松戸病院)

資 産			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	6,056,163,633	6,119,042,379	△ 62,878,746
流 動 資 産	523,376,699	709,276,189	△ 185,899,490
計	6,579,540,332	6,828,318,568	△ 248,778,236
負 債・資 本			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	347,825,289	337,153,197	10,672,092
流 動 負 債	236,303,179	246,234,092	△ 9,930,913
繰 延 収 益	196,108,424	203,525,696	△ 7,417,272
資 本 金	6,997,898,912	6,969,045,912	28,853,000
剰 余 金	△ 1,198,595,472	△ 927,640,329	△ 270,955,143
計	6,579,540,332	6,828,318,568	△ 248,778,236

(表18) 貸借対照表 (梨香苑)

資 産			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	187,662,105	196,536,588	△ 8,874,483
流 動 資 産	353,580,509	345,093,868	8,486,641
計	541,242,614	541,630,456	△ 387,842
負 債・資 本			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	44,525,677	36,962,495	7,563,182
流 動 負 債	19,663,939	19,744,503	△ 80,564
繰 延 収 益	24,243,908	25,693,968	△ 1,450,060
資 本 金	404,221,060	404,097,060	124,000
剰 余 金	48,588,030	55,132,430	△ 6,544,400
計	541,242,614	541,630,456	△ 387,842

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表19) 構成比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定負債構成比率 (対前年度比)	53.38 % △ 0.78 ポイント	54.16 % △ 0.75 ポイント	54.91 % 1.29 ポイント
流動負債構成比率 (対前年度比)	9.42 % △ 0.26 ポイント	9.68 % 0.27 ポイント	9.41 % 0.11 ポイント
自己資本構成比率 (対前年度比)	37.20 % 1.04 ポイント	36.16 % 0.48 ポイント	35.68 % △ 1.40 ポイント

表19は、病院事業全体の総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、負債・資本の増加により、前年度に比べて0.78ポイント低下している。

流動負債構成比率は、負債・資本の増加により、前年度に比べて0.26ポイント低下している。

自己資本構成比率は、剰余金が減少したものの、資本金が増加したことにより、前年度に比べて1.04ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は37.20%となっており、前年度に比べて上昇している。

各施設の分析項目については、表20のとおりである。

(表20) 構成比率表 (各施設)

項目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
固定負債構成比率	63.32	5.29	8.23
流動負債構成比率	10.62	3.59	3.63
自己資本構成比率	26.05	91.12	88.14

(2) 財務比率について

(表21) 財務比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負債比率 (対前年度比)	168.80 % △ 7.75 ポイント	176.55 % △ 3.71 ポイント	180.26 % 10.59 ポイント
流動比率 (対前年度比)	311.73 % 47.38 ポイント	264.35 % 102.40 ポイント	161.95 % △ 0.86 ポイント
当座比率 (対前年度比)	310.18 % 47.45 ポイント	262.73 % 102.40 ポイント	160.33 % △ 1.23 ポイント
固定長期適合率 (対前年度比)	77.99 % △ 4.39 ポイント	82.38 % △ 11.19 ポイント	93.57 % 0.01 ポイント

表21は、病院事業全体の財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされているが、病院事業全体で当年度は168.80%となり、主に資本金の増加により、前年度に比べて7.75ポイント低下している。

流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされており、当年度は311.73%となり、前年度に比べて47.38ポイント上昇している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされており、当年度は310.18%となり、前年度に比べて47.45ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされており、当年度は77.99%となり、前年度に比べて4.39ポイント低下している。

各施設の財務比率については、表22のとおりである。

(表22) 財務比率表 (各施設)

項目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
負債比率	283.81	9.74	13.46
流動比率	309.56	221.49	1,798.12
当座比率	308.09	218.48	1,798.07
固定長期適合率	75.09	95.47	35.98

(3) 収益率について

(表23) 収益率表 (病院事業全体)

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修正医業収支比率	80.63 %	76.31 %	85.15 %
(対前年度比)	4.32 ポイント	△ 8.84 ポイント	0.23 ポイント
経常収益対経常費用比率	99.80 %	96.72 %	92.29 %
(対前年度比)	3.08 ポイント	4.43 ポイント	△ 0.08 ポイント

表23は、病院事業全体の修正医業収支比率（他会計負担金を除いた医業収益対医業費用比率）及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

修正医業収支比率は、入院収益の増加などにより医業収益が増加したことから、前年度に比べて4.32ポイント上昇しているものの、当年度においては同比率80.63%で100%には達していない。

経常収益対経常費用比率は、医業収益が増加したことなどにより、前年度に比べて3.08ポイント上昇しているものの、当年度においては同比率99.80%で100%には達していない。

各施設の収益率については、表24のとおりである。

(表24) 収益率表 (各施設)

項目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
修正医業収支比率	82.40	63.77	79.35
経常収益対経常費用比率	101.01	87.97	96.97

※梨香苑の修正医業収支比率は、修正施設事業収支比率として、施設事業収益から他会計負担金を除いたものと施設事業費用の比率である。

次に、各施設の患者（利用者）1人1日当たりの収益・費用は、表25、表26及び次頁表27のとおりである。

(表25) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（総合医療センター）

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)	円 43,336	円 41,758	円 40,550
	1,578	1,208	1,432
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)	51,887	53,250	46,691
	△ 1,363	6,559	1,157
収益・費用比較 (対前年度比)	△ 8,551	△ 11,492	△ 6,141
	2,941	△ 5,351	275

表25の患者1人1日当たりの収益は、入院単価の増加などにより、前年度に比べ増加している。また、患者1人1日当たりの費用は、入院・外来延患者数が増加したことなどから、前年度に比べ減少している。この結果、収益と費用を比較すると8,551円の損失となっているものの、前年度に比べ、2,941円改善している。

(表26) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（東松戸病院）

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)	円 27,912	円 25,665	円 25,380
	2,247	285	1,072
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)	42,749	37,644	31,252
	5,105	6,392	△ 717
収益・費用比較 (対前年度比)	△ 14,837	△ 11,979	△ 5,872
	△ 2,858	△ 6,107	1,789

表26の患者1人1日当たりの収益は、前年度に比べ増加している。また、患者1人1日当たりの費用は、医業費用は減少したが、入院・外来延患者数も減少したことなどから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると14,837円の損失となっている。

(表27) 利用者1人1日当たり施設事業収益・施設事業費用（梨香苑）

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用者1人1日当たり事業収益 (対前年度比)	円 12,831	円 12,505	円 12,523
	326	△ 18	337
利用者1人1日当たり事業費用 (対前年度比)	16,171	18,288	14,176
	△ 2,117	4,112	973
収益・費用比較 (対前年度比)	△ 3,340	△ 5,783	△ 1,653
	2,443	△ 4,130	△ 636

表27の利用者1人1日当たりの収益は、前年度に比べ増加している。また、利用者1人1日当たりの費用は、主に施設事業費用が減少し、利用者数が増加したことから、前年度に比べ減少している。この結果、収益と費用を比較すると3,340円の損失となっているものの、前年度に比べ、2,443円改善している。

(4) その他の比率について

(表28) 職員給与費対比率・企業債元利償還金比率表（病院事業全体）

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員給与費対 医業収益比率 (対前年度比)	66.88 %	72.59 %	64.05 %
	△ 5.71 ポイント	8.54 ポイント	△ 1.17 ポイント
企業債元利償還金 対料金収入比率 (対前年度比)	8.50 %	9.95 %	9.72 %
	△ 1.45 ポイント	0.23 ポイント	2.49 ポイント

※病院事業全体は、梨香苑を含む。なお、梨香苑の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費対施設事業収益の比率である。

表28の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、医業収益の増加と職員給与費が減少した結果、前年度に比べて5.71ポイント低下している。

企業債元利償還金対料金収入比率は、入院収益及び外来収益の合計である料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金が減少し、料金収入が増加した結果、前年度に比べて1.45ポイント低下している。

各施設の比率については、表29のとおりである。

(表29) 職員給与費比率・企業債元利償還金比率表 (各施設)

項 目	総 合 医 療 セ ン タ ー	東 松 戸 病 院	梨 香 苑
職員給与費対医業収益比率	% 62.89	% 111.98	% 99.94
企業債元利償還金対料金収入比率	8.95	3.55	0.00

※梨香苑の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費対施設事業収益の比率である。

7 む す び

総合医療センターは地域の中核病院として、一般診療のほか、高度で先進的な医療や特定疾患治療の充実を図るとともに、夜間小児急病センターへの医師派遣など、市民への良質で安全かつ安心な医療サービスの提供に努めている。本年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症重点医療機関として専用病床を確保するとともに、設備面においては、全身用X線CT撮影装置や人工心肺用システム等の医療機器を整備し、診療内容の充実と療養環境の向上に努めているところである。

東松戸病院は一般診療のほか、訪問看護、訪問診療及び総合リハビリ等に取り組み、保健・医療・福祉を包括した医療を実践している。本年度は、AED（自動体外式除細動器）等を更新し、医療環境の整備に努めているところである。

梨香苑は医療施設と直結した介護老人保健施設として、利用者が自身の有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、様々なサービスを提供している。本年度は、介助用車いすを整備し、療養環境の充実を図ったところである。

以下、令和3年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

（1）患者数と入院収益及び外来収益について

総合医療センターの年間延患者数は、前年度の389,031人から406,285人へと17,254人（4.44%）増加している。このうち入院延患者数は前年度の149,701人から150,711人へと1,010人（0.67%）増加し、病床利用率（許可病床）も68.36%から68.82%へと0.46ポイント上昇している。病床利用率（稼働病床）は、78.90%から82.42%へと3.52ポイント上昇している。入院収益については、入院患者数及び入院単価の増加により、前年度と比較すると591,748,426円（5.56%）増加している。また、外来延患者数は、前年度の239,330人に対して255,574人と16,244人（6.79%）増加している。外来収益については、外来患者数及び外来単価の増加により前年度と比較すると533,264,217円（10.60%）増加している。

東松戸病院の年間延患者数は、前年度の59,314人に比べて本年度は51,407人と7,907人（13.33%）減少している。このうち入院延患者数は、前年度の41,565人から33,519人へと8,046人（19.36%）減少し、病床利用率（許可病床）も62.92%から50.74%へと12.18ポイント低下している。病床利用率（稼働病床）は、72.46%から56.69%へと15.77ポイント低下している。入院収益については、入院患者数の減少により、前年度と比較すると164,134,427円（12.86%）減少している。また、外来延患者数は前年度の17,749人に対して本年度は17,888人と139人（0.78%）増加して

いる。外来収益については、外来患者数の増加により、前年度と比較すると2,150,898円（1.33%）増加している。

患者数は病院経営の根幹をなす重要な要素であり、その増加・減少は収益に大きな影響を及ぼすことから、その推移を十分注視し、市民等の信頼に応え良質で安全な医療を提供するため、院内感染や医療事故等の防止についてはこれまで以上に留意するとともに、安定した医療サービスを提供できる診療体制の充実に努められたい。

（2）収益率について

総合医療センターの修正医業収支比率は、82.40%と前年度の77.27%に比べて5.13ポイント上昇している。これは、入院収益、外来収益等の医業収益の増加などによるものである。また、東松戸病院においては修正医業収支比率が63.77%と、前年度の68.18%に比べて4.41ポイント低下している。これは、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に伴う患者数の減少などにより、主に入院収益が減少し、医業収益が減少したものである。

両病院の修正医業収支比率は、採算の分岐点である100%以上を達成していないことから、引き続き医業収益を増やすなどの経営努力をされたい。

経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、病院事業全体は、99.80%と前年度の96.72%に比べて3.08ポイント上昇している。これは、主に、総合医療センターにおいて、医業収益の増加や、新型コロナウイルス感染症への対策に取り組み、病床確保料など医業外収益となる補助金の交付を受けたことによるものである。

（3）職員給与費対医業収益比率（職員給与費比率）について

総合医療センターの職員給与費比率は、62.89%と前年度の68.98%に比べて6.09ポイント低下している。また、東松戸病院においては、111.98%と前年度の106.46%に比べて5.52ポイント上昇している。なお、総務省で公表している「病院経営比較表（令和2年度）」における両病院の同規模類似病院の平均（以下「類似平均」という。）は、総合医療センターについては55.8%、東松戸病院については67.4%である。

また、総合医療センターの医師及び看護部門の職員1人1日当たり診療収入については、医師は類似平均と比べて7.12%、看護部門は9.23%下回っている。今後、更なる医業収益の増加を図るなど種々の方策を推進し、職員給与費比率の改善に努めるよう望むものである。

(4) 一般会計からの繰出金について

令和3年度における一般会計からの繰出金については、地方公営企業法等の繰出基準に基づいて行われているが、病院事業全体では2,943,404,000円となっており、前年度3,436,408,000円と比べて493,004,000円減少している。内訳としては、総合医療センターは2,337,487,000円で、前年度2,895,780,000円と比べて558,293,000円減少している。東松戸病院は567,478,000円で、前年度の525,325,000円に比べて42,153,000円増加している。梨香苑は38,439,000円で、前年度の15,303,000円と比べて23,136,000円増加している。繰出金のうち、収益的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは132,600,741円、東松戸病院は407,777,000円、梨香苑は32,228,000円である。

このうち、損失を補填するための繰出金について、総合医療センターは新病院に新築移転した翌年度の平成30年以降は無く、東松戸病院は407,777,000円のうち350,000,000円、梨香苑は32,228,000円のうち23,700,000円となっている。

また、資本的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは32,724,000円である。

両病院は、地方公営企業法を適用した病院であり独立採算制が基本原則であることから、医業収益の増加及び経費の精査を図り、経営の健全化に向け邁進し、東松戸病院については、損失補填の繰入金解消に努めるよう望むものである。

(5) 窓口未収金について

病院事業全体で令和3年度の窓口未収金は、現・過年度を合わせて174,018,955円、時効による不納欠損については、11,587,002円であることから、今後も未収金の発生及び長期化を防止するとともに、効果的な回収策を継続的に講じ、早期に確実な収入とするよう一層努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところである。病院事業を取り巻く環境は、医師の確保と看護師の人材育成や、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、総合医療センターは、入院収益、外来収益の増収及び新型コロナウイルス感染症患者専用病床の確保に対する補助金の収入などにより純利益となったものの、東松戸病院は、医業収益の減収により純損失となり、病院事業全体としては純損失となるなど、依然として厳しい状況にある。今後も新型コロナウイルス感染症への対応を含め、「松戸市病院事業経営計画第3次（令和4～7年度）」を着実に推進し、地域の医療機関の

中核として、高度で良質な医療の提供に努めるとともに、自治体病院の果たすべき役割を踏まえた上で、健全で信頼される病院事業の運営がなされるよう強く望むものである。

決算審査資料

経営分析表（病院事業全体）

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 70.65	% 74.40	% 84.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	29.35	25.60	15.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	53.38	54.16	54.91	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	9.42	9.68	9.41	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	37.20	36.16	35.68	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 41.55	% 34.41	% 17.97
固定比率		189.90	205.75	237.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)		77.99	82.38	93.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率		311.73	264.35	161.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)		310.18	262.73	160.33	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)		206.71	161.14	68.12	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率		168.80	176.55	180.26	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	修正医業収支比率	% 80.63	% 76.31	% 85.15	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}}$
	経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	99.80	96.72	92.29	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回 0.47	回 0.43	回 0.46	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2}$
	固定資産回転率	0.64	0.55	0.54	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回転率	1.70	2.13	3.00	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 8.50	% 9.95	% 9.72	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	77.37	86.52	85.19	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対 医業収益比率	66.88	72.59	64.05	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営分析表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	修正医業収支比率	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)修正医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益(他会計からの負担金を含めない)と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	経常収益対経常費用比率は経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
回 転 率	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対医業収益比率	医業収益に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

経営分析表（総合医療センター）

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率		%	%	%
	固定資産構成比率	67.11	71.91	84.89
	流動資産構成比率	32.89	28.09	15.11
	固定負債構成比率	63.32	64.97	66.11
	流動負債構成比率	10.62	11.02	10.69
	自己資本構成比率	26.05	24.01	23.20
財務比率		%	%	%
	流動資産対固定資産比率	49.01	39.06	17.80
	固定比率	257.58	299.50	365.86
	固定長期適合率	75.09	80.82	95.05
	流動比率	309.56	254.83	141.34
	当座比率	308.09	253.32	139.82
	現金預金比率	205.32	151.52	51.09
	負債比率	283.81	316.49	330.96
収益率		%	%	%
	修正医業収支比率	82.40	77.27	85.56
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	101.01	97.46	91.03
回転率		回	回	回
	総資本回転率	0.52	0.48	0.49
	固定資産回転率	0.75	0.61	0.58
	流動資産回転率	1.70	2.24	3.26
その他		%	%	%
	企業債元利償還金対料金収入比率	8.95	10.64	10.50
	企業債償還元金対減価償却費比率	78.26	87.96	86.74
	職員給与費対医業収益比率	62.89	68.98	61.14

※算式等については174頁、175頁を参照。

経営分析表（東松戸病院）

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率		%	%	%
	固定資産構成比率	92.05	89.61	88.44
	流動資産構成比率	7.95	10.39	11.56
	固定負債構成比率	5.29	4.94	4.72
	流動負債構成比率	3.59	3.61	3.66
	自己資本構成比率	91.12	91.46	91.62
財務比率		%	%	%
	流動資産対固定資産比率	8.64	11.59	13.07
	固定比率	101.01	97.98	96.53
	固定長期適合率	95.47	92.97	91.80
	流動比率	221.49	288.05	315.63
	当座比率	218.48	284.59	312.36
	現金預金比率	106.45	187.24	185.13
	負債比率	9.74	9.34	9.15
収益率		%	%	%
	修正医業収支比率	63.77	68.18	81.21
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	87.97	91.72	103.53
回転率		回	回	回
	総資本回転率	0.21	0.22	0.27
	固定資産回転率	0.24	0.25	0.30
	流動資産回転率	2.33	2.01	2.44
その他		%	%	%
	企業債元利償還金対料金収入比率	3.55	3.32	3.03
	企業債償還元金対減価償却費比率	63.99	61.96	59.38
	職員給与費対医業収益比率	111.98	106.46	88.91

※算式等については174頁、175頁を参照。

経営分析表（梨香苑）

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率		%	%	%
	固定資産構成比率	34.67	36.29	34.49
	流動資産構成比率	65.33	63.71	65.51
	固定負債構成比率	8.23	6.82	5.37
	流動負債構成比率	3.63	3.65	3.63
	自己資本構成比率	88.14	89.53	90.99
財務比率		%	%	%
	流動資産対固定資産比率	188.41	175.59	189.90
	固定比率	39.34	40.53	37.91
	固定長期適合率	35.98	37.66	35.79
	流動比率	1,798.12	1,747.80	1,804.21
	当座比率	1,798.07	1,747.80	1,804.09
	現金預金比率	1,669.94	1,630.84	1,541.32
	負債比率	13.46	11.69	9.90
収益率		%	%	%
	修正施設事業収支比率	79.35	68.38	88.34
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	96.97	75.64	95.15
回転率		回	回	回
	総資本回転率	0.31	0.27	0.32
	固定資産回転率	0.88	0.78	0.92
	流動資産回転率	0.48	0.42	0.50
その他		%	%	%
	企業債元利償還金対料金収入比率	0.00	0.00	0.00
	企業債償還元金対減価償却費比率	0.00	0.00	0.00
	職員給与費対施設事業収益比率	99.94	117.77	89.02

※算式等については174頁、175頁を参照。

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(総合医療センター)

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の対前年度比率
			3年度	2年度		3年度	2年度	
収入		円	%	%	円	%	%	%
	医業収益	17,563,187,000	77.94	75.99	17,606,929,689	77.49	73.85	108.38
	医業外収益	4,626,887,000	20.53	20.59	4,774,192,405	21.01	22.71	95.58
	看護学校収益	180,970,000	0.80	0.89	179,964,176	0.79	0.87	94.36
	保育所収益	163,512,000	0.73	0.73	159,457,379	0.70	0.70	103.48
	特別利益	1,000	0.00	1.80	2,110,600	0.01	1.88	0.51
	計	22,534,557,000	100.00	100.00	22,722,654,249	100.00	100.00	103.29
支出	医業費用	22,464,618,655	95.42	94.79	21,080,901,589	93.58	92.93	101.76
	医業外費用	621,314,540	2.64	2.61	1,092,837,828	4.85	4.78	102.66
	看護学校費用	194,651,000	0.83	0.97	178,212,076	0.79	0.95	83.80
	保育所費用	180,733,000	0.77	0.78	140,774,411	0.62	0.70	90.75
	特別損失	50,741,805	0.22	0.71	35,426,905	0.16	0.64	24.73
	予備費	30,000,000	0.13	0.13	0	—	—	—
	計	23,542,059,000	100.00	100.00	22,528,152,809	100.00	100.00	101.06

資本的収支(総合医療センター)

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の対前年度比率
			3年度	2年度		3年度	2年度	
収入		円	%	%	円	%	%	%
	企業債	851,100,000	51.63	7.06	830,200,000	50.23	6.95	277.94
	出資金	727,024,000	44.10	17.34	727,024,000	43.98	17.26	97.95
	負担金	17,880,000	1.08	0.85	17,880,000	1.08	0.85	48.86
	投資	2,000	0.00	0.00	19,335,000	1.17	0.43	105.02
	固定資産売却代金	1,000	0.00	73.49	6,270,000	0.38	73.18	0.20
	寄附金	2,382,000	0.14	0.34	2,583,192	0.16	0.41	14.54
	県支出金	50,115,000	3.04	—	49,641,000	3.00	—	—
	その他資本的収入	0	—	0.92	0	—	0.92	—
	計	1,648,504,000	100.00	100.00	1,652,933,192	100.00	100.00	38.44
支出	建設改良費	934,795,000	39.62	20.07	836,675,980	37.17	18.59	231.74
	投資	33,820,000	1.43	2.19	33,320,000	1.48	2.22	77.27
	償還金	1,380,917,000	58.53	77.24	1,380,916,943	61.35	79.19	89.79
	予備費	10,000,000	0.42	0.50	0	—	—	—
	計	2,359,532,000	100.00	100.00	2,250,912,923	100.00	100.00	115.90

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支（東松戸病院）

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度		
収入	円	%	%	円	%	%	%	
	医業収益	1,534,908,000	73.75	74.39	1,434,857,116	72.39	72.41	94.26
	医業外収益	546,267,000	26.25	25.61	547,201,397	27.61	27.59	94.33
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
計	2,081,176,000	100.00	100.00	1,982,058,513	100.00	100.00	94.28	
支出	医業費用	2,314,537,000	99.06	98.97	2,197,607,127	97.54	97.41	98.42
	医業外費用	16,926,000	0.72	0.83	55,406,529	2.46	2.59	93.38
	特別損失	2,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	予備費	5,000,000	0.21	0.20	0	—	—	—
	計	2,336,465,000	100.00	100.00	2,253,013,656	100.00	100.00	98.29

資本的収支（東松戸病院）

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度		
収入	円	%	%	円	%	%	%	
	企業債	700,000	2.37	5.31	700,000	2.33	4.80	43.75
	出資金	28,853,000	97.62	92.39	28,853,000	96.01	83.52	103.69
	固定資産 売却代金	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	寄附金	1,000	0.00	0.00	500,000	1.66	9.60	15.63
	負担金	0	—	2.29	0	—	2.07	—
計	29,555,000	100.00	100.00	30,053,000	100.00	100.00	90.21	
支出	建設改良費	5,970,000	10.20	7.86	5,010,000	10.54	8.42	124.21
	償還金	42,545,000	72.71	75.04	42,544,336	89.46	91.58	96.97
	予備費	10,000,000	17.09	17.10	0	—	—	—
	計	58,515,000	100.00	100.00	47,554,336	100.00	100.00	99.26

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支（梨香苑）

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			3年度	2年度		3年度	2年度	
収 入	施設事業収益	円 164,542,000	% 80.07	% 89.07	円 168,642,269	% 80.58	% 89.09	% 108.17
	施設事業外 収 益	40,950,000	19.93	10.93	40,633,375	19.42	10.91	212.74
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	205,493,000	100.00	100.00	209,275,644	100.00	100.00	119.58
支 出	施設事業費用	231,929,000	99.33	99.28	212,536,567	98.48	98.54	93.21
	施設事業外 費 用	562,000	0.24	0.31	3,283,477	1.52	1.46	97.39
	特別損失	2,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	予備費	1,000,000	0.43	0.41	0	—	—	—
	計	233,493,000	100.00	100.00	215,820,044	100.00	100.00	93.28

資本的収支（梨香苑）

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			3年度	2年度		3年度	2年度	
収 入	出資金	円 124,000	% 98.41	% 98.41	円 124,000	% 100.00	% 100.00	% 100.00
	固定資産 売却代金	1,000	0.79	0.79	0	—	—	—
	寄附金	1,000	0.79	0.79	0	—	—	—
	計	126,000	100.00	100.00	124,000	100.00	100.00	100.00
支 出	建設改良費	248,000	33.16	33.16	212,690	100.00	100.00	164.88
	予備費	500,000	66.84	66.84	0	—	—	—
	計	748,000	100.00	100.00	212,690	100.00	100.00	164.88

損益計算書比率表（総合医療センター）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			3年度	2年度	
貸 方		円	%	%	%
	1 医業収益	17,606,929,689	77.49	72.88	108.38
	(1) 入院収益	11,227,973,173	49.41	47.71	105.56
	(2) 外来収益	5,566,238,379	24.50	22.58	110.60
	(3) その他医業収益	576,174,137	2.54	1.52	170.43
	(4) 負担金交付金	236,544,000	1.04	1.07	99.49
	2 医業外収益	4,774,192,405	21.01	22.41	95.58
	(1) 受取利息配当金	51,773	0.00	—	—
	(2) 国庫補助金	108,407,000	0.48	1.18	41.37
	(3) 県補助金	3,374,732,000	14.85	13.05	115.99
	(4) 負担金交付金	1,081,734,341	4.76	7.19	67.51
	(5) 長期前受金戻入	85,855,609	0.38	0.38	100.35
	(6) その他医業外収益	123,411,682	0.54	0.61	90.82
	(7) 雑収益	0	—	0.00	—
	3 看護学校収益	179,964,176	0.79	0.86	94.36
	(1) 学校収益	177,069,957	0.78	0.84	94.24
	(2) 長期前受金戻入	2,894,219	0.01	0.01	102.48
	4 保育所収益	159,457,379	0.70	0.69	103.48
	(1) 保育所収益	159,083,878	0.70	0.69	103.49
	(2) 長期前受金戻入	373,501	0.00	0.00	100.00
	5 特別利益	2,110,600	0.01	1.85	0.51
(1) 固定資産売却益	650,000	0.00	0.44	0.66	
(2) 長期前受金戻入	0	—	1.41	—	
(3) 過年度損益修正益	1,460,600	0.01	—	—	
小 計	22,722,654,249	100.00	98.69	103.29	
当年度純損失	0	—	1.31	—	
合 計	22,722,654,249	100.00	100.00	101.93	
借 方		円	%	%	%
	1 医業費用	21,080,901,589	92.77	92.93	101.76
	(1) 給与費	11,072,697,748	48.73	50.27	98.81
	(2) 材料費	5,125,531,741	22.56	21.06	109.16
	(3) 経費	3,076,384,694	13.54	13.29	103.81
	(4) 減価償却費	1,757,556,528	7.73	7.81	100.92
	(5) 資産減耗費	5,496,480	0.02	0.32	7.80
	(6) 研究研修費	43,234,398	0.19	0.17	111.10
	2 医業外費用	1,092,837,828	4.81	4.78	102.66
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,026,172	0.54	0.58	94.22
	(2) 雑損失	1,564,052	0.01	0.01	69.45
	(3) 雑支出	791,693,569	3.48	3.41	104.27
	(4) 長期前払消費税償却	177,554,035	0.78	0.78	102.32
	3 看護学校費用	178,212,076	0.78	0.95	83.80
	(1) 給与費	125,378,329	0.55	0.71	79.11
	(2) 経費	45,995,242	0.20	0.21	97.02
	(3) 減価償却費	6,303,549	0.03	0.03	100.76
	(4) 研究研修費	534,956	0.00	0.00	106.42
	4 保育所費用	140,774,411	0.62	0.70	90.75
	(1) 経費	140,184,055	0.62	0.69	90.71
	(2) 減価償却費	590,356	0.00	0.00	100.00
5 特別損失	35,426,905	0.16	0.64	24.73	
(1) 過年度損益修正損	3,096,056	0.01	—	—	
(2) その他特別損失	32,330,849	0.14	0.64	22.57	
小 計	22,528,152,809	99.14	100.00	101.06	
当年度純利益	194,501,440	0.86	—	—	
合 計	22,722,654,249	100.00	100.00	101.93	

損益計算書比率表（東松戸病院）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			3年度	2年度	
貸 方		円	%	%	%
	1 医業収益	1,434,857,116	63.69	66.41	94.26
	(1) 入院収益	1,112,121,848	49.36	55.68	87.14
	(2) 外来収益	163,859,896	7.27	7.05	101.33
	(3) その他医業収益	104,967,853	4.66	2.64	173.43
	(4) 訪問看護ステーション収益	6,362,635	0.28	0.32	86.35
	(5) 居宅介護支援収益	14,058,884	0.62	0.72	85.47
	(6) 負担金交付金	33,486,000	1.49	—	—
	2 医業外収益	547,201,397	24.29	25.31	94.33
	(1) 国庫補助金	9,628,000	0.43	1.29	32.44
	(2) 県補助金	5,826,240	0.26	1.16	21.82
	(3) 負担金交付金	505,139,000	22.42	21.67	101.68
	(4) 長期前受金戻入	7,917,272	0.35	0.34	100.79
	(5) その他医業外収益	17,903,405	0.79	0.82	95.77
	(6) 雑収益	787,480	0.03	0.02	224.25
	小 計	1,982,058,513	87.97	91.72	94.28
当年度純損失	270,955,143	12.03	8.28	142.77	
合 計	2,253,013,656	100.00	100.00	98.29	
借 方		円	%	%	%
	1 医業費用	2,197,607,127	97.54	97.41	98.42
	(1) 給与費	1,606,774,851	71.32	70.71	99.14
	(2) 材料費	71,200,581	3.16	3.80	81.82
	(3) 経費	451,768,402	20.05	19.72	99.94
	(4) 減価償却費	66,486,757	2.95	3.09	93.89
	(5) 資産減耗費	343,426	0.02	0.05	31.47
	(6) 研究研修費	1,033,110	0.05	0.05	87.90
	2 医業外費用	55,406,529	2.46	2.59	93.38
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,745,397	0.12	0.17	69.95
	(2) 雑損失	578,622	0.03	0.01	192.46
	(3) 雑支出	50,256,580	2.23	2.30	95.17
	(4) 長期前払消費税償却	1,825,930	0.08	0.10	79.38
	合 計	2,253,013,656	100.00	100.00	98.29

損益計算書比率表（梨香苑）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			3年度	2年度	
貸 方		円	%	%	%
	1 施設事業収益	168,642,269	78.14	67.38	108.17
	(1) 入所収益	140,777,282	65.23	55.97	108.71
	(2) 通所収益	41,978	0.02	0.78	2.32
	(3) その他事業収益	27,823,009	12.89	10.63	113.09
	2 施設事業外収益	40,633,375	18.83	8.25	212.74
	(1) 県補助金	50,000	0.02	0.82	2.63
	(2) 負担金交付金	38,315,000	17.75	6.56	252.42
	(3) 長期前受金戻入	1,450,060	0.67	0.63	99.83
	(4) その他事業外収益	818,315	0.38	0.25	143.92
	小 計	209,275,644	96.97	75.64	119.58
	当年度純損失	6,544,400	3.03	24.36	11.61
合 計	215,820,044	100.00	100.00	93.28	
借 方		円	%	%	%
	1 施設事業費用	212,536,567	98.48	98.54	93.21
	(1) 給与費	168,535,401	78.09	79.35	91.79
	(2) 材料費	5,343,522	2.48	2.09	110.66
	(3) 経費	29,752,648	13.79	13.17	97.62
	(4) 減価償却費	8,870,549	4.11	3.92	97.70
	(5) 研究研修費	34,447	0.02	0.00	307.51
	2 施設事業外費用	3,283,477	1.52	1.46	97.39
	(1) 雑支出	3,065,451	1.42	1.36	97.39
	(2) 長期前払消費税償却	218,026	0.10	0.10	97.34
	合 計	215,820,044	100.00	100.00	93.28

費用使途別・節別比率表（総合医療センター）

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		3年度	2年度	
	円	%	%	%
人件費	11,198,076,077	49.71	50.98	98.54
給料	3,860,714,523	17.14	17.28	100.23
手当等	3,741,013,691	16.61	17.42	96.36
賞与引当金繰入額	512,579,325	2.28	2.39	96.39
報酬	919,573,790	4.08	3.84	107.55
退職給付費	507,526,123	2.25	2.99	76.12
法定福利費	1,579,394,920	7.01	6.71	105.52
法定福利費引当金繰入額	77,273,705	0.34	0.36	96.50
物件その他の経費	11,330,076,732	50.29	49.02	103.69
薬品費	3,467,812,307	15.39	14.32	108.66
診療材料費	1,638,357,258	7.27	6.68	110.00
医療消耗備品費	19,362,176	0.09	0.07	132.31
厚生福利費	28,954,585	0.13	0.12	107.06
報償費	32,341,164	0.14	0.13	114.76
旅費交通費	872,335	0.00	0.00	141.56
職員被服費	4,529,675	0.02	0.02	106.16
消耗品費	78,155,035	0.35	0.32	109.22
消耗備品費	23,345,559	0.10	0.10	102.34
光熱水費	320,469,127	1.42	1.25	115.35
燃料費	618,697	0.00	0.00	114.80
食糧費	34,930	0.00	0.00	100.01
印刷製本費	5,066,404	0.02	0.02	108.53
修繕費	160,760,688	0.71	0.72	99.70
保険料	28,293,389	0.13	0.14	92.89
公課費	182,600	0.00	0.00	185.95
使用料及び賃借料	782,438,663	3.47	3.53	99.31
通信運搬費	12,520,338	0.06	0.05	110.08
委託料	1,631,184,564	7.24	7.29	100.39
負担金	76,663,972	0.34	0.04	871.25
諸会費	13,898,776	0.06	0.06	101.04
広告料	1,911,650	0.01	0.01	66.71
手数料	23,999,705	0.11	0.12	90.67
交際費	82,008	0.00	0.00	159.86
補償・補填及び賠償金	38,174	0.00	0.00	368.90
貸倒引当金繰入額	43,963,000	0.20	0.31	64.12
建物減価償却費	809,937,577	3.60	3.63	100.04
構築物減価償却費	23,886,101	0.11	0.11	100.00
器械備品減価償却費	930,535,732	4.13	4.10	101.75
その他有形固定資産減価償却費	1,923	0.00	0.00	50.08
その他無形固定資産減価償却費	89,100	0.00	0.00	30.22
たな卸資産減耗費	2,321,772	0.01	0.01	101.05
固定資産除却費	35,306,808	0.16	0.95	16.71
研究材料費	826,628	0.00	0.00	281.64
図書費	17,902,607	0.08	0.08	104.54
旅費	1,967,980	0.01	0.01	174.48
研究雑費	15,288,976	0.07	0.06	123.26
企業債利息	122,026,172	0.54	0.58	94.22
償還金	1,320,145	0.01	0.01	107.93
その他雑損失	243,907	0.00	0.00	23.71
雑支出	791,693,569	3.51	3.41	104.27
長期前払消費税償却	177,554,035	0.79	0.78	102.32
筆耕料	22,116	0.00	0.00	100.00
過年度損益修正損	3,096,056	0.01	—	—
その他特別損失	198,749	0.00	—	—
合 計	22,528,152,809	100.00	100.00	101.06

費用使途別・節別比率表（東松戸病院）

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		3年度	2年度	
人件費	円 1,606,774,851	% 71.32	% 70.71	% 99.14
給料	577,049,711	25.61	25.01	100.67
手当等	440,813,549	19.57	20.47	93.97
賞与引当金繰入額	78,516,098	3.48	3.48	98.44
報酬	167,714,844	7.44	8.02	91.20
退職給付費	99,805,389	4.43	3.37	129.24
法定福利費	228,387,778	10.14	9.72	102.52
法定福利費引当金繰入額	14,487,482	0.64	0.64	98.44
物件その他の経費	646,238,805	28.68	29.29	96.24
薬品費	41,816,586	1.86	1.94	94.16
診療材料費	29,096,095	1.29	1.82	69.69
医療消耗備品費	287,900	0.01	0.04	33.39
厚生福利費	4,822,518	0.21	0.16	131.19
旅費交通費	26,872	0.00	0.00	178.99
職員被服費	355,470	0.02	0.01	108.96
消耗品費	12,092,207	0.54	0.63	84.10
消耗備品費	2,065,937	0.09	0.15	59.63
光熱水費	50,548,815	2.24	1.94	113.47
燃料費	679,602	0.03	0.02	139.32
印刷製本費	3,083,650	0.14	0.15	87.96
修繕費	25,527,270	1.13	1.52	73.29
保険料	2,630,055	0.12	0.12	94.89
公課費	44,400	0.00	0.00	40.96
使用料及び賃借料	80,153,693	3.56	3.41	102.67
通信運搬費	3,890,137	0.17	0.15	112.89
委託料	252,876,791	11.22	10.96	100.64
負担金	3,458,736	0.15	0.17	89.37
諸会費	951,510	0.04	0.04	97.63
手数料	4,213,104	0.19	0.16	115.99
交際費	0	—	0.00	—
材料売却原価	2,129,635	0.09	0.09	103.57
補償・補填及び賠償金	1,000,000	0.04	—	—
貸倒引当金繰入額	1,218,000	0.05	0.03	199.67
建物減価償却費	51,524,182	2.29	2.27	99.21
器械備品減価償却費	14,868,453	0.66	0.82	79.14
車両減価償却費	94,122	0.00	0.00	100.00
たな卸資産減耗費	282,626	0.01	0.01	84.17
固定資産除却費	60,800	0.00	0.03	8.05
図書費	587,104	0.03	0.03	73.87
旅費	0	—	0.00	—
研究雑費	446,006	0.02	0.01	136.68
企業債利息	2,745,397	0.12	0.17	69.95
償還金	233,855	0.01	0.00	1,614.80
その他雑損失	344,767	0.02	0.01	120.48
雑支出	50,256,580	2.23	2.30	95.17
長期前払消費税償却	1,825,930	0.08	0.10	79.38
合 計	2,253,013,656	100.00	100.00	98.29

費用使途別・節別比率表（梨香苑）

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		3年度	2年度	
	円	%	%	%
人件費	168,535,401	78.09	79.35	91.79
給料	52,672,086	24.41	23.19	98.15
手当等	40,563,914	18.80	18.95	92.51
賞与引当金繰入額	7,817,422	3.62	3.39	99.63
報酬	34,145,749	15.82	15.83	93.20
退職給付費	7,563,182	3.50	6.89	47.46
法定福利費	24,316,813	11.27	10.47	100.37
法定福利費引当金繰入額	1,456,235	0.67	0.63	100.58
物件その他の経費	47,284,643	21.91	20.65	98.99
薬品費	2,129,635	0.99	0.89	103.57
療養材料費	3,198,866	1.48	1.20	115.65
その他材料費	15,021	0.01	0.00	223.69
厚生福利費	431,777	0.20	0.16	116.12
旅費交通費	1,600	0.00	0.00	31.35
職員被服費	40,800	0.02	0.02	94.18
消耗品費	333,870	0.15	0.22	65.72
消耗備品費	112,660	0.05	0.59	8.28
光熱水費	1,548,260	0.72	0.62	107.98
印刷製本費	33,000	0.02	—	—
修繕費	1,110,000	0.51	0.64	75.41
保険料	55,806	0.03	0.02	97.88
使用料及び賃借料	2,977,349	1.38	1.12	115.07
通信運搬費	233,546	0.11	0.13	80.70
委託料	22,564,340	10.46	9.47	103.03
諸会費	145,000	0.07	0.06	100.00
手数料	164,640	0.08	0.13	54.27
建物減価償却費	6,915,887	3.20	2.99	100.00
器械備品減価償却費	1,954,662	0.91	0.94	90.35
図書費	8,082	0.00	0.00	83.30
研究雑費	26,365	0.01	0.00	1,757.67
雑支出	3,065,451	1.42	1.36	97.39
長期前払消費税償却	218,026	0.10	0.10	97.34
合 計	215,820,044	100.00	100.00	93.28

貸借対照表比率表（病院事業全体）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			3年度	2年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	29,259,739,260	70.65	74.40	96.33
	(1) 有形固定資産	41,160,211,664	66.94	70.37	96.50
	減価償却累計額	△ 13,437,249,827			
	(2) 無形固定資産	10,688,754	0.03	0.03	99.17
	(3) 投資その他の資産	1,526,088,669	3.68	4.00	93.42
	2 流動資産	12,155,961,548	29.35	25.60	116.30
	(1) 現金預金	8,060,713,754	19.46	15.61	126.52
	(2) 未収金	4,069,086,950	9.74	9.84	100.44
	貸倒引当金	△ 34,370,232			
	(3) 貯蔵品	60,291,883	0.15	0.16	94.50
	(4) 前払金	239,193	0.00	0.00	112.84
	合 計	41,415,700,808	100.00	100.00	101.44
	貸 方		円	%	%
1 固定負債		22,108,340,950	53.38	54.16	99.99
(1) 企業債		19,604,017,442	47.33	48.77	98.45
(2) 引当金		2,504,323,508	6.05	5.38	114.00
2 流動負債		3,899,524,086	9.42	9.68	98.62
(1) 企業債		1,139,858,303	2.75	3.49	80.08
(2) 未払金		1,953,409,354	4.72	4.11	116.38
(3) 引当金		693,361,699	1.67	1.76	96.73
(4) その他流動負債		112,894,730	0.27	0.33	83.46
3 繰延収益		2,557,922,558	6.18	6.38	98.26
長期前受金		3,847,187,775	6.18	6.38	98.26
収益化累計額		△ 1,289,265,217			
小 計		28,565,787,594	68.97	70.22	99.65
1 資本金		23,167,033,970	55.94	54.89	103.37
2 剰余金		△ 10,317,120,756	△ 24.91	△ 25.11	100.64
(1) 資本剰余金		339,734,903	0.82	0.79	105.42
(2) 利益剰余金		△ 10,656,855,659	△ 25.73	△ 25.90	100.78
イ 利益積立金		7,825,835	0.02	0.02	100.00
ロ 当年度未処理欠損金		10,664,681,494	25.75	25.92	100.78
小 計		12,849,913,214	31.03	29.78	105.68
合 計	41,415,700,808	100.00	100.00	101.44	

貸借対照表比率表（総合医療センター）

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		3年度	2年度	
	円	%	%	%
1 固定資産	23,015,913,522	67.11	71.91	95.67
(1) 有形固定資産	31,764,491,420	62.66	67.03	95.82
減価償却累計額	△ 10,276,288,534			
(2) 無形固定資産	9,620,985	0.03	0.03	99.08
(3) 投資その他の資産	1,518,089,651	4.43	4.85	93.48
2 流動資産	11,279,004,340	32.89	28.09	120.01
(1) 現金預金	7,480,803,655	21.81	16.70	133.87
(2) 未収金	3,775,719,549	10.92	11.22	99.75
貸倒引当金	△ 30,944,616			
(3) 貯蔵品	53,194,893	0.16	0.17	96.24
(4) 前払金	230,859	0.00	0.00	108.91
合 計	34,294,917,862	100.00	100.00	102.51
科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		3年度	2年度	
	円	%	%	%
1 固定負債	21,715,989,984	63.32	64.97	99.91
(1) 企業債	19,577,784,915	57.09	59.33	98.64
(2) 引当金	2,138,205,069	6.23	5.64	113.28
2 流動負債	3,643,556,968	10.62	11.02	98.79
(1) 企業債	1,100,476,680	3.21	4.13	79.69
(2) 未払金	1,854,390,382	5.41	4.71	117.75
(3) 引当金	589,853,030	1.72	1.83	96.41
(4) その他流動負債	98,836,876	0.29	0.36	82.05
3 繰延収益	2,337,570,226	6.82	7.10	98.46
長期前受金	3,389,537,261	6.82	7.10	98.46
収益化累計額	△ 1,051,967,035			
小 計	27,697,117,178	80.76	83.09	99.64
1 資本金	15,764,913,998	45.97	44.95	104.83
2 剰余金	△ 9,167,113,314	△ 26.73	△ 28.03	97.74
(1) 資本剰余金	339,734,903	0.99	0.96	105.42
(2) 利益剰余金	△ 9,506,848,217	△ 27.72	△ 29.00	98.00
イ 当年度未処理欠損金	9,506,848,217	27.72	29.00	98.00
小 計	6,597,800,684	19.24	16.91	116.59
合 計	34,294,917,862	100.00	100.00	102.51

貸借対照表比率表（東松戸病院）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			3年度	2年度	
借		円	%	%	%
	1 固定資産	6,056,163,633	92.05	89.61	98.97
	(1) 有形固定資産	8,922,558,790	91.92	89.47	98.99
	減価償却累計額	△ 2,874,843,574			
	(2) 無形固定資産	1,067,769	0.02	0.02	100.00
	(3) 投資その他の資産	7,380,648	0.11	0.13	84.62
	2 流動資産	523,376,699	7.95	10.39	73.79
	(1) 現金預金	251,534,716	3.82	6.75	54.56
	(2) 未収金	265,962,993	4.02	3.51	110.45
	貸倒引当金	△ 1,218,000			
	(3) 貯蔵品	7,096,990	0.11	0.12	83.21
合 計	6,579,540,332	100.00	100.00	96.36	
貸		円	%	%	%
	1 固定負債	347,825,289	5.29	4.94	103.17
	(1) 企業債	26,232,527	0.40	0.95	40.41
	(2) 引当金	321,592,762	4.89	3.99	118.13
	2 流動負債	236,303,179	3.59	3.61	95.97
	(1) 企業債	39,381,623	0.60	0.62	92.57
	(2) 未払金	90,825,442	1.38	1.40	95.12
	(3) 引当金	93,003,580	1.41	1.38	98.44
	(4) その他流動負債	13,092,534	0.20	0.20	95.39
	3 繰延収益	196,108,424	2.98	2.98	96.36
	長期前受金	409,033,914	2.98	2.98	96.36
	収益化累計額	△ 212,925,490			
	小 計	780,236,892	11.86	11.52	99.15
	1 資本金	6,997,898,912	106.36	102.06	100.41
	2 剰余金	△ 1,198,595,472	△ 18.22	△ 13.59	129.21
	(1) 利益剰余金	△ 1,198,595,472	△ 18.22	△ 13.59	129.21
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,198,595,472	△ 18.22	13.59	△ 129.21
	小 計	5,799,303,440	88.14	88.48	95.99
	合 計	6,579,540,332	100.00	100.00	96.36

貸借対照表比率表（梨香苑）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			3年度	2年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	187,662,105	34.67	36.29	95.48
	(1) 有形固定資産	473,161,454	34.56	36.13	95.58
	減価償却累計額	△ 286,117,719			
	(2) 投資その他の資産	618,370	0.11	0.15	74.06
	2 流動資産	353,580,509	65.33	63.71	102.46
	(1) 現金預金	328,375,383	60.67	59.45	101.98
	(2) 未収金	27,404,408	4.66	4.26	109.11
	貸倒引当金	△ 2,207,616			
	(3) 前払金	8,334	0.00	—	—
合 計	541,242,614	100.00	100.00	99.93	
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	44,525,677	8.23	6.82	120.46
	(1) 引当金	44,525,677	8.23	6.82	120.46
	2 流動負債	19,663,939	3.63	3.65	99.59
	(1) 未払金	8,193,530	1.51	1.51	99.98
	(2) 引当金	10,505,089	1.94	1.93	100.52
	(3) その他流動負債	965,320	0.18	0.20	87.89
	3 繰延収益	24,243,908	4.48	4.74	94.36
	長期前受金	48,616,600	4.48	4.74	94.36
	収益化累計額	△ 24,372,692			
	小 計	88,433,524	16.34	15.21	107.32
	1 資本金	404,221,060	74.68	74.61	100.03
	2 剰余金	48,588,030	8.98	10.18	88.13
	(1) 利益剰余金	48,588,030	8.98	10.18	88.13
	イ 利益積立金	7,825,835	1.45	1.44	100.00
	ロ 当年度未処分利益剰余金	40,762,195	7.53	8.73	86.17
	小 計	452,809,090	83.66	84.79	98.60
	合 計	541,242,614	100.00	100.00	99.93

松戸市決算審査意見書（令和3年度分）
発行月 令和4年8月
編集 松戸市根本387番地の5
松戸市監査委員事務局